

平成 27 年 度

沖繩県歳入歳出決算審査意見書

沖繩県基金運用状況審査意見書

沖 繩 県 監 査 委 員

目 次

ページ

平成27年度沖縄県歳入歳出決算審査意見書

| | |
|-------------------|----|
| 第1 審査の概要 | 1 |
| 第2 審査の結果及び意見 | 2 |
| 1 審査結果 | 2 |
| 2 審査意見 | 2 |
| 第3 決算の概要 | 6 |
| 1 歳入歳出決算の状況 | 6 |
| 2 実質収支の状況 | 7 |
| 3 収入未済額及び不納欠損額の状況 | 8 |
| (1) 収入未済額の状況 | 8 |
| (2) 不納欠損額の状況 | 9 |
| 4 翌年度繰越額の状況 | 10 |
| 5 資金収支等の状況 | 12 |
| 6 財政構造（普通会計） | 13 |
| (1) 歳入決算の財源別構成 | 13 |
| (2) 歳出決算の性質別構成 | 14 |
| (3) 主要財政指標の状況 | 15 |
| 7 一般会計歳入歳出決算 | 16 |
| (1) 歳入 | 16 |
| 第1款 県税 | 17 |
| 第2款 地方消費税清算金 | 19 |
| 第3款 地方譲与税 | 19 |
| 第4款 地方特例交付金 | 20 |
| 第5款 地方交付税 | 20 |
| 第6款 交通安全対策特別交付金 | 21 |
| 第7款 分担金及び負担金 | 21 |
| 第8款 使用料及び手数料 | 22 |
| 第9款 国庫支出金 | 22 |

| | | |
|------|----------------|----|
| 第10款 | 財産収入 | 23 |
| 第11款 | 寄附金 | 23 |
| 第12款 | 繰入金 | 24 |
| 第13款 | 繰越金 | 24 |
| 第14款 | 諸収入 | 24 |
| 第15款 | 県債 | 25 |
| 第16款 | 市町村たばこ税県交付金 | 25 |
| (2) | 歳出 | 26 |
| 第1款 | 議会費 | 27 |
| 第2款 | 総務費 | 27 |
| 第3款 | 民生費 | 28 |
| 第4款 | 衛生費 | 28 |
| 第5款 | 労働費 | 29 |
| 第6款 | 農林水産業費 | 29 |
| 第7款 | 商工費 | 30 |
| 第8款 | 土木費 | 30 |
| 第9款 | 警察費 | 31 |
| 第10款 | 教育費 | 31 |
| 第11款 | 災害復旧費 | 32 |
| 第12款 | 公債費 | 32 |
| 第13款 | 諸支出金 | 33 |
| 第14款 | 予備費 | 33 |
| 8 | 特別会計歳入歳出決算 | 34 |
| (1) | 歳入総括 | 34 |
| (2) | 歳出総括 | 36 |
| (3) | 実質収支・単年度収支の状況 | 38 |
| (4) | 一般会計繰入金、繰出金の状況 | 39 |
| ア | 繰入金 | 39 |
| イ | 繰出金 | 39 |
| (5) | 個別特別会計（歳入、歳出） | 40 |
| ア | 沖縄県農業改良資金特別会計 | 40 |

| | | |
|------|----------------------------|----|
| イ | 沖縄県小規模企業者等設備導入資金特別会計 | 41 |
| ウ | 沖縄県中小企業振興資金特別会計 | 43 |
| エ | 沖縄県下地島空港特別会計 | 44 |
| オ | 沖縄県母子父子寡婦福祉資金特別会計 | 45 |
| カ | 沖縄県下水道事業特別会計 | 46 |
| キ | 沖縄県所有者不明土地管理特別会計 | 47 |
| ク | 沖縄県沿岸漁業改善資金特別会計 | 48 |
| ケ | 沖縄県中央卸売市場事業特別会計 | 49 |
| コ | 沖縄県林業改善資金特別会計 | 50 |
| サ | 沖縄県中城湾港（新港地区）臨海部土地造成事業特別会計 | 51 |
| シ | 沖縄県宜野湾港整備事業特別会計 | 52 |
| ス | 沖縄県国際物流拠点産業集積地域那覇地区特別会計 | 53 |
| セ | 沖縄県産業振興基金特別会計 | 54 |
| ソ | 沖縄県中城湾港（新港地区）整備事業特別会計 | 55 |
| タ | 沖縄県中城湾港マリン・タウン特別会計 | 56 |
| チ | 沖縄県駐車場事業特別会計 | 57 |
| ツ | 沖縄県中城湾港（泡瀬地区）臨海部土地造成事業特別会計 | 58 |
| テ | 沖縄県公債管理特別会計 | 59 |
| 9 | 財 産 | 60 |
| | (1) 公有財産 | 60 |
| | (2) 物品 | 62 |
| | (3) 債権 | 63 |
| | (4) 基金 | 64 |
| 10 | 県 債 | 66 |
| 別 表 | | |
| 別表 1 | 一般会計歳入決算額前年度比較表 | 68 |
| 別表 2 | 一般会計歳出決算額前年度比較表 | 70 |
| 別表 3 | 特別会計歳入決算額前年度比較表 | 72 |
| 別表 4 | 特別会計歳出決算額前年度比較表 | 74 |
| 別表 5 | 県税決算額調 | 76 |
| 別表 6 | 一般会計収入未済額調 | 78 |
| 別表 7 | 一般会計収入未済額対前年度比較表 | 79 |

| | | |
|------|------------------|----|
| 別表 8 | 不納欠損額調 | 80 |
| 別表 9 | 繰越の状況（要因別） | 81 |

平成27年度沖縄県基金運用状況審査意見書

| | | |
|----|---------------------|----|
| 第1 | 審査の概要 | 82 |
| 第2 | 審査の結果及び意見 | 82 |
| 第3 | 運用の概要 | 82 |
| 1 | 沖縄県物品調達基金 | 82 |
| 2 | 沖縄県土地開発基金 | 83 |
| 3 | 沖縄県市町村振興資金貸付基金 | 84 |
| 4 | 沖縄県交通方法変更記念特別事業貸付基金 | 85 |
| 5 | 沖縄県美術品等取得基金 | 86 |

平成27年度沖縄県歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の概要

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項の規定により、平成28年8月1日付け総財第260号をもって審査に付された平成27年度沖縄県歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、その審査を実施した。

審査の対象となった会計は、次のとおり一般会計及び19特別会計である。

沖縄県一般会計

沖縄県農業改良資金特別会計

沖縄県小規模企業者等設備導入資金特別会計

沖縄県中小企業振興資金特別会計

沖縄県下地島空港特別会計

沖縄県母子父子寡婦福祉資金特別会計

沖縄県下水道事業特別会計

沖縄県所有者不明土地管理特別会計

沖縄県沿岸漁業改善資金特別会計

沖縄県中央卸売市場事業特別会計

沖縄県林業改善資金特別会計

沖縄県中城湾港（新港地区）臨海部土地造成事業特別会計

沖縄県宜野湾港整備事業特別会計

沖縄県国際物流拠点産業集積地域那覇地区特別会計

沖縄県産業振興基金特別会計

沖縄県中城湾港（新港地区）整備事業特別会計

沖縄県中城湾港マリン・タウン特別会計

沖縄県駐車場事業特別会計

沖縄県中城湾港（泡瀬地区）臨海部土地造成事業特別会計

沖縄県公債管理特別会計

審査に当たっては、

- ① 決算の計数は正確であるか
- ② 決算の様式は所定の様式に従って調製されているか
- ③ 予算執行は法令に適合して行われているか
- ④ 財政運営は合理的かつ健全に行われているか
- ⑤ 財産の取得、管理及び処分は適正に行われているか

等の諸点に主眼をおき、決算書と関係諸帳簿及び証拠書類等との照合を行い、必要に応じ資料の提出を求め関係当局の説明を聴取し、さらに例月現金出納検査及び定期監査の結果も踏まえて審査を実施した。

第2 審査の結果及び意見

1 審査結果

平成27年度一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書の計数は、それぞれ関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果いずれも正確であると認められた。

また、予算の執行や財務に関する事務については、関係法令等に照らしおおむね適正に処理されていると認められた。

2 審査意見

平成27年度歳入歳出決算は、一般会計で予算現額8,561億997万2,866円に対し、歳入決算額は7,662億7,660万4,354円、歳出決算額は7,491億8,987万4,059円で、歳入決算額及び歳出決算額とも前年度を上回っている。

歳入は、前年度に比べ164億6,010万9,308円(2.2%)増加している。これは、繰入金金が111億3,650万5,126円(40.2%)、国庫支出金が67億7,343万6,025円(2.8%)、県債が64億3,950万円(10.0%)減少したものの、地方消費税清算金が206億5,738万5,680円(80.2%)、県税が131億6,083万8,115円(12.9%)、諸収入が51億7,148万8,814円(22.6%)増加したことなどによるものである。

歳出は、前年度に比べ128億9,568万6,331円(1.8%)増加している。これは、農林水産業費が68億6,811万3,047円(10.6%)、衛生費が29億1,132万2,010円(8.3%)減少したものの、諸支出金が95億809万1,351円(21.0%)、土木費が83億9,734万6,895円(8.6%)増加したことなどによるものである。

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支額は170億8,673万295円、形式収支額から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は36億7,476万9,622円の黒字、実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は2億958万6,075円の黒字となっている。

歳入歳出決算の状況

(単位：円)

| 区 分 | 一 般 会 計 | 特 別 会 計 | 総 額 |
|----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| A 歳入歳出予算現額 | 856,109,972,866 | 109,258,879,610 | 965,368,852,476 |
| B 歳入総額(収入済額) | 766,276,604,354 | 110,814,336,035 | 877,090,940,389 |
| C 歳出総額(支出済額) | 749,189,874,059 | 105,588,077,188 | 854,777,951,247 |
| D 形式収支額(B-C) | 17,086,730,295 | 5,226,258,847 | 22,312,989,142 |
| E 翌年度へ繰り越すべき財源 | 13,411,960,673 | 276,596,390 | 13,688,557,063 |
| F 実質収支額(D-E) | 3,674,769,622 | 4,949,662,457 | 8,624,432,079 |
| G 前年度実質収支額 | 3,465,183,547 | 4,300,760,862 | 7,765,944,409 |
| H 単年度収支額(F-G) | 209,586,075 | 648,901,595 | 858,487,670 |

次に、沖縄県農業改良資金特別会計など19特別会計の決算を合計額でみると、予算現額1,092億5,887万9,610円に対し、歳入決算額は1,108億1,433万6,035円、歳出決算額は1,055億8,807万7,188円で、前年度に比べ歳入が4億5,108万9,795円(0.4%)、歳出が1,302万2,865円(0.0%)それぞれ増加している。

特別会計の形式収支額は52億2,625万8,847円、実質収支額は49億4,966万2,457円の黒字、単年度収支額は6億4,890万1,595円の黒字となっている。

平成27年度の一般会計及び特別会計予算に計上された各般の事務事業は、総じて順調な成果を収めているものと認められるが、次の点に留意し、適切な措置を講ずるよう要望する。

(1) 行財政運営について

平成27年度決算の状況を普通会計ベースで見ると、歳入では地方税等の増により、自主財源が前年度に比べ185億3,400万円(9.4%)増加したが、歳入全体に占める割合は28.9%(前年度26.6%)で、全体の71.1%を国庫支出金や地方交付税等が占めており、依然として国の地方財政制度に大きく影響を受ける財政構造となっている。

歳出では、投資的経費が増加しており、歳出全体に占める割合は24.8%(前年度24.4%)となっている。義務的経費は人件費及び扶助費の増により、16億6,800万円の増となっている。

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は93.5%(前年度93.5%)となっているが、実質公債費比率は11.4%(前年度12.2%)で、高率補助制度により、全国よりも低い水準を保っている。

また、財政調整基金など主要3基金の平成27年度末残高も約727億円と一定程度確保されている。

平成27年度においては、決算額や指標の数値に変動はあるものの、県の財政構造に大きな変化は見られないことや、少子高齢化の進行等に伴い今後とも社会保障関係費等の義務的経費の増加が見込まれることから、引き続き効率的・効果的な事業執行に努めるとともに、産業振興による安定的な税源の維持等、歳入確保に向けた不断の取組が必要である。

県では、平成26年3月に第7次沖縄県行財政改革プラン(計画期間平成26~29年度)を策定しており、これに基づく取組は概ね計画どおりに進捗し、目標を上回る財政効果が得られているとしている。

来年は同プランの最終年度であることから、引き続き歳入の確保や歳出の見直しを図るとともに、最大限の政策効果が得られるように人や予算などの限られた行政資源を適切に配分するなど、さらに適正な行財政運営に努めていただきたい。

また、沖縄21世紀ビジョン基本計画の実現に向けては、今年度予定されている同基本計画の中間評価を踏まえ、効率的かつ効果的な施策の推進に取り組んでいただきたい。

(2) 収入未済額の縮減について

収入未済額は、一般会計と特別会計の合計で82億6,260万6,895円となっており、前年度に

比べ、3億6,394万5,884円(4.2%)減少している。収入未済額の主なものは、一般会計で県税が19億5,577万7,006円、使用料及び手数料が7億9,310万5,897円、諸収入が6億5,152万296円、特別会計で小規模企業者等設備導入資金が38億6,604万7,908円、農業改良資金が4億9,219万1,527円、母子父子寡婦福祉資金が1億4,699万6,656円となっている。

県税については、コンビニ・クレジット収納等納付機会の拡大や個人県民税の徴収における市町村との連携などの取組により収入未済額の縮減が図られている。

その他の未収金についても、総務部を中心に庁内の連携強化を図りながら対策が進められ、一定の改善が見られており、平成28年度においては、債権管理のための標準マニュアルの策定や各部作成の個別マニュアルの改訂などが予定されている。

収入未済額は依然として多額であるため、財源の確保と住民負担の公平性の観点から、その縮減を図ることは重要な課題である。

今後とも、新たな未収金の発生防止と効率的で実効性のある徴収を図るため、契約などの債権発生時に滞納に備えた方策を取ることや、滞納初期における状況把握等による納付・償還指導、福祉制度の活用など、様々な方策を講じていただきたい。

| 収入未済の主なもの | | (単位：円、%) | | | |
|------------------------------|---------------|---------------|---------------|--------|--|
| 区 分 | 平成27年度 | 平成26年度 | 増減額 | 増減率 | |
| 一 般 会 計 | | | | | |
| 県 税 | 1,955,777,006 | 2,143,661,119 | △ 187,884,113 | △ 8.8 | |
| 県 営 住 宅 使 用 料 | 712,532,876 | 708,945,282 | 3,587,594 | 0.5 | |
| 特 別 会 計 | | | | | |
| 農 業 改 良 資 金 | 492,191,527 | 524,273,160 | △ 32,081,633 | △ 6.1 | |
| 小 規 模 企 業 者 等 設 備 導 入 資 金 | 3,866,047,908 | 3,923,686,817 | △ 57,638,909 | △ 1.5 | |
| 母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 | 146,996,656 | 174,313,770 | △ 27,317,114 | △ 15.7 | |

(3) 不納欠損処理について

不納欠損額は、一般会計と特別会計の合計で2億3,234万2,116円となっている。その主なものは、一般会計で県税が1億7,854万5,201円、諸収入が4,068万3,411円、特別会計で母子父子寡婦福祉資金が295万2,506円となっている。

債権の管理については、債権を放置したまま時効を迎えることのないよう、個々の債務者の実態把握に努めるとともに、督促、差押え、債務の承認等関係法令に基づく措置を的確に講ずるなど適切に対処する必要がある。

また、不納欠損として整理できるものについては、平成27年8月に策定された「沖縄県におけ

る今後の債権管理に関する方針」を踏まえ、事務手続を進めていただきたい。

(4) 事業執行について

一般会計の予算の執行率（予算現額に対する支出済額の割合）は87.5%で、前年度の85.8%に比べ1.7ポイント上回っている。特別会計の予算の執行率は96.6%で、前年度の95.0%に比べ1.6ポイント上回っている。

翌年度繰越額は、一般会計が879億2,613万4,725円、特別会計が25億5,013万937円、合計904億7,626万5,662円と、前年度に比べ126億6,437万3,814円(12.3%)減少している。

主なものは、一般会計で土木費が463億510万1,903円、農林水産業費が105億2,396万8,373円、総務費が97億2,917万6,200円、特別会計で下水道事業が20億4,707万3,337円となっている。

繰越しの主な要因は、計画変更、関係機関との調整の遅れ、設計調整の遅れ、用地取得の難航などとされており、事業執行に当たっては、事業効果が早期に発揮されるよう、執行管理を徹底し、計画的かつ効率的に実施していただきたい。

不用額は、一般会計が189億9,396万4,082円、特別会計が11億2,067万1,485円の合計201億1,463万5,567円と、前年度に比べ42億6,984万3,528円(17.5%)減少している。

主なものは、一般会計で総務費が29億4,105万4,169円（うち市町村事業に係る沖縄振興特別推進交付金約15億149万円）、商工費が26億9,211万4,883円、民生費が26億9,115万3,559円、特別会計で中小企業振興資金が2億7,883万4,966円となっている。

不用額については、予算計上時に精度の高い所要経費の見積りに加え、随時、事業の進捗状況を的確に把握しながら適切な対応を図るとともに、補正等を行うなど、効率的な予算執行に努めていただきたい。

(5) 会計処理等について

財務会計等事務については、職員手当等が過不足払いになっていたもの、契約事務が不適正であったもの、支払遅延により不経済支出となったものが多く発生している。また、職員による公金着服という不祥事が発生しており、徹底した再発防止策が求められている。

職員一人ひとりが、公務員としての責務を自覚するとともに、会計事務能力の向上に努める必要がある。

管理職員等においては、日常の決裁に際しての精査は元より、事務手続きの見落としや遅延が生ずることのないよう、業務の進捗管理等において、適宜、指導・助言を行うとともに、複数職員による確認や事務指導体制の確保など、常に内部牽制が機能するよう心がけていただきたい。

また、出納員においては、事務処理が法令等に適合しているか注意深く確認し、出納事務の適正な執行に努めていただきたい。

今後とも、最少の経費で最大の効果を上げるという行財政運営の基本原則に則り、様々な取組を通して、より一層確かな事業管理及び適切な事務処理に努めていただきたい。

第3 決算の概要

1 歳入歳出決算の状況

平成27年度の一般会計及び特別会計の予算措置の状況は、当初予算に加え、沖縄振興特別推進交付金を活用した事業、国の補正予算に対応し緊急に予算措置を必要とする事業、災害復旧事業などに要する経費、また、扶助費等の義務的経費などを中心に補正予算を編成した結果、次表のとおりとなっている。なお、予算現額は、前年度に比べ一般会計が0.2%、特別会計が1.7%、それぞれ減少している。

予算措置の状況

(単位：円、%)

| 区 分 | | 一般会計 | 特別会計 | 合 計 |
|-----------------------|----------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 当 初 予 算 額 | | 746,497,000,000 | 106,284,779,000 | 852,781,779,000 |
| 補 正 予 算 額 | 9 月 補 正 | 2,028,271,000 | 0 | 2,028,271,000 |
| | 11 月 補 正 | 1,974,713,000 | 2,035,000 | 1,976,748,000 |
| | 2 月 補 正 | 6,829,692,000 | △ 1,388,277,000 | 5,441,415,000 |
| | 小 計 | 10,832,676,000 | △ 1,386,242,000 | 9,446,434,000 |
| 前 年 度 繰 越 額 | | 98,780,296,866 | 4,360,342,610 | 103,140,639,476 |
| 予 算 現 額 | | 856,109,972,866 | 109,258,879,610 | 965,368,852,476 |
| 前 年 度 予 算 現 額 | | 858,216,767,184 | 111,177,593,438 | 969,394,360,622 |
| 増 減 額 | | △ 2,106,794,318 | △ 1,918,713,828 | △ 4,025,508,146 |
| 増 減 率 | | △ 0.2 | △ 1.7 | △ 0.4 |

一般会計及び特別会計の歳入歳出決算の状況は、次表のとおりである。

一般会計は、予算現額8,561億997万2,866円に対し、歳入決算額7,662億7,660万4,354円、歳出決算額7,491億8,987万4,059円であり、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支額は170億8,673万295円となっている。

特別会計は、19特別会計の合計で、予算現額1,092億5,887万9,610円に対し、歳入決算額1,108億1,433万6,035円、歳出決算額1,055億8,807万7,188円であり、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支額は52億2,625万8,847円となっている。

一般会計歳入歳出決算の状況

(単位：円、%)

| 区 分 | 平成27年度 | 平成26年度 | 前年度比較 | |
|---------------------------------|-----------------|-------------------|-------------------|-------|
| | | | 増減額 | 増減率 |
| 予 算 現 額 | 856,109,972,866 | 858,216,767,184 | △ 2,106,794,318 | △ 0.2 |
| 歳 入 決 算 額 | 766,276,604,354 | 749,816,495,046 | 16,460,109,308 | 2.2 |
| 歳 出 決 算 額 | 749,189,874,059 | 736,294,187,728 | 12,895,686,331 | 1.8 |
| 形 式 収 支 額 | 17,086,730,295 | 13,522,307,318 | 3,564,422,977 | 26.4 |
| 予 に 算 対 現 す 額 | 歳入決算額の増減額 | △ 89,833,368,512 | △ 108,400,272,138 | |
| | 歳出決算額の増減額 | △ 106,920,098,807 | △ 121,922,579,456 | |
| | 歳入決算額の増減率 | △ 10.5 | △ 12.6 | |
| | 歳出決算額の増減率 | △ 12.5 | △ 14.2 | |

特別会計歳入歳出決算の状況

(単位：円、%)

| 区 分 | 平成27年度 | 平成26年度 | 前年度比較 | |
|--------------------------------------|-----------------|-----------------|-----------------|-------|
| | | | 増減額 | 増減率 |
| 予 算 現 額 | 109,258,879,610 | 111,177,593,438 | △ 1,918,713,828 | △ 1.7 |
| 歳 入 決 算 額 | 110,814,336,035 | 110,363,246,240 | 451,089,795 | 0.4 |
| 歳 出 決 算 額 | 105,588,077,188 | 105,575,054,323 | 13,022,865 | 0.0 |
| 形 式 収 支 額 | 5,226,258,847 | 4,788,191,917 | 438,066,930 | 9.1 |
| 予 に 算 対 現 す る 額 | 歳入決算額の増減額 | 1,555,456,425 | △ 814,347,198 | |
| | 歳出決算額の増減額 | △ 3,670,802,422 | △ 5,602,539,115 | |
| | 歳入決算額の増減率 | 1.4 | △ 0.7 | |
| | 歳出決算額の増減率 | △ 3.4 | △ 5.0 | |

2 実質収支の状況

一般会計及び特別会計の実質収支の状況は、次表のとおりである。

一般会計で、形式収支額170億8,673万295円から翌年度へ繰り越すべき財源134億1,196万673円を差し引いた実質収支額は、36億7,476万9,622円の黒字となっている。また、この実質収支額から前年度の実質収支額34億6,518万3,547円を差し引いた単年度収支額は、2億958万6,075円の黒字となっている。

特別会計で、形式収支額52億2,625万8,847円から翌年度へ繰り越すべき財源2億7,659万6,390円を差し引いた実質収支額は、49億4,966万2,457円の黒字となっている。また、この実質収支額から前年度の実質収支額43億76万862円を差し引いた単年度収支額は、6億4,890万1,595円の黒字となっている。

一般会計実質収支の状況

(単位：円、%)

| 区 分 | 平成27年度 | 平成26年度 | 前年度比較 | | |
|--|----------------|----------------|----------------|---------------|------|
| | | | 増減額 | 増減率 | |
| 形 式 収 支 額 | 17,086,730,295 | 13,522,307,318 | 3,564,422,977 | 26.4 | |
| 翌 越 年 度 へ の 繰 り 越 す べ き 財 源 | 継続費通次繰越額 | 0 | 0 | — | |
| | 繰越明許費繰越額 | 13,378,085,085 | 10,033,157,071 | 3,344,928,014 | 33.3 |
| | 事故繰越し繰越額 | 33,875,588 | 23,966,700 | 9,908,888 | 41.3 |
| | 計 | 13,411,960,673 | 10,057,123,771 | 3,354,836,902 | 33.4 |
| 実 質 収 支 額 | 3,674,769,622 | 3,465,183,547 | 209,586,075 | 6.0 | |

特別会計実質収支の状況

(単位：円、%)

| 区 分 | 平成27年度 | 平成26年度 | 前年度比較 | | |
|--|---------------|---------------|-------------|---------------|--------|
| | | | 増減額 | 増減率 | |
| 形 式 収 支 額 | 5,226,258,847 | 4,788,191,917 | 438,066,930 | 9.1 | |
| 翌 越 年 度 へ の 繰 り 越 す べ き 財 源 | 継続費通次繰越額 | 0 | 0 | — | |
| | 繰越明許費繰越額 | 276,596,390 | 487,431,055 | △ 210,834,665 | △ 43.3 |
| | 事故繰越し繰越額 | 0 | 0 | 0 | — |
| | 計 | 276,596,390 | 487,431,055 | △ 210,834,665 | △ 43.3 |
| 実 質 収 支 額 | 4,949,662,457 | 4,300,760,862 | 648,901,595 | 15.1 | |

3 収入未済額及び不納欠損額の状況

(1) 収入未済額の状況

一般会計及び特別会計の収入未済額の状況は、次表のとおりである。

一般会計は35億1,638万6,161円で、前年度に比べ2億4,298万9,314円(6.5%)減少している。これは、主に県税が1億8,788万4,113円(8.8%)、諸収入が3,363万8,551円(4.9%)減少したことによるものである。

特別会計は47億4,622万734円で、前年度に比べ1億2,095万6,570円(2.5%)減少している。これは、主に小規模企業者等設備導入資金が5,763万8,909円(1.5%)、農業改良資金が3,208万1,633円(6.1%)減少したことによるものである。

なお、一般会計の収入未済額の内訳は、別表6及び別表7のとおりである。

収入未済額の状況

(単位：円、%)

| 区 分 | 平成27年度 | 平成26年度 | 前 年 度 比 較 | | |
|------------------|----------------------|---------------|---------------|---------------|--------|
| | | | 増 減 額 | 増 減 率 | |
| 一 般 会 計 | 県 税 | 1,955,777,006 | 2,143,661,119 | △ 187,884,113 | △ 8.8 |
| | 分担金及び負担金 | 55,040,115 | 56,742,329 | △ 1,702,214 | △ 3.0 |
| | 使用料及び手数料 | 793,105,897 | 795,103,746 | △ 1,997,849 | △ 0.3 |
| | 財 産 収 入 | 60,942,847 | 78,709,434 | △ 17,766,587 | △ 22.6 |
| | 諸 収 入 | 651,520,296 | 685,158,847 | △ 33,638,551 | △ 4.9 |
| | 計 | 3,516,386,161 | 3,759,375,475 | △ 242,989,314 | △ 6.5 |
| 特 別 会 計 | 農 業 改 良 資 金 | 492,191,527 | 524,273,160 | △ 32,081,633 | △ 6.1 |
| | 小規模企業者等 設備導入資金 | 3,866,047,908 | 3,923,686,817 | △ 57,638,909 | △ 1.5 |
| | 母子父子寡婦福祉資金 | 146,996,656 | 174,313,770 | △ 27,317,114 | △ 15.7 |
| | 下水道事業 | 51,783,750 | 51,783,750 | 0 | 0.0 |
| | 所有者不明土地管理 | 13,777,788 | 12,719,626 | 1,058,162 | 8.3 |
| | 沿岸漁業改善資金 | 48,981,051 | 51,198,051 | △ 2,217,000 | △ 4.3 |
| | 中央卸売市場事業 | 9,452,871 | 9,692,597 | △ 239,726 | △ 2.5 |
| | 林業改善資金 | 39,875,194 | 41,785,194 | △ 1,910,000 | △ 4.6 |
| | 宜野湾港整備事業 | 12,772,047 | 11,912,001 | 860,046 | 7.2 |
| | 国際物流拠点産業 集積地域那覇地区 | 55,942,132 | 56,137,480 | △ 195,348 | △ 0.3 |
| | 中城湾港(新港地区) 整備事業 | 1,112,160 | 2,387,208 | △ 1,275,048 | △ 53.4 |
| | 中城湾港マリン・タウン | 7,287,650 | 7,287,650 | 0 | 0.0 |
| | 計 | 4,746,220,734 | 4,867,177,304 | △ 120,956,570 | △ 2.5 |
| 合 計 | 8,262,606,895 | 8,626,552,779 | △ 363,945,884 | △ 4.2 | |

(2) 不納欠損額の状況

一般会計及び特別会計の不納欠損額の状況は、次表のとおりである。

一般会計は2億2,938万9,610円で、前年度に比べ2億565万1,380円(47.3%)減少している。

これは、主に諸収入が1億53万4,458円(71.2%)、県税が9,061万6,360円(33.7%)減少したことによるものである。

特別会計は295万2,506円で、前年度に比べ25億5,954万5,404円(99.9%)減少している。

これは、主に小規模企業者等設備導入資金が25億4,597万2,000円(皆減)減少したことによるものである。

なお、不納欠損額の内訳は、別表8のとおりである。

不納欠損額の状況

(単位：円、%)

| 区 分 | 平成27年度 | 平成26年度 | 前 年 度 比 較 | | |
|------------------|-------------------|---------------|-----------------|-----------------|--------|
| | | | 増 減 額 | 増 減 率 | |
| 一 般 会 計 | 県 税 | 178,545,201 | 269,161,561 | △ 90,616,360 | △ 33.7 |
| | 分 担 金 及 び 負 担 金 | 4,777,390 | 11,741,560 | △ 6,964,170 | △ 59.3 |
| | 使 用 料 及 び 手 数 料 | 1,444,617 | 12,920,000 | △ 11,475,383 | △ 88.8 |
| | 財 産 収 入 | 3,938,991 | 0 | 3,938,991 | 皆増 |
| | 諸 収 入 | 40,683,411 | 141,217,869 | △ 100,534,458 | △ 71.2 |
| | 計 | 229,389,610 | 435,040,990 | △ 205,651,380 | △ 47.3 |
| 特 別 会 計 | 農業改良資金特別会計 | 0 | 4,242,009 | △ 4,242,009 | 皆減 |
| | 小規模企業者等 設備導入資金 | 0 | 2,545,972,000 | △ 2,545,972,000 | 皆減 |
| | 母子父子寡婦福祉資金 | 2,952,506 | 12,040,657 | △ 9,088,151 | △ 75.5 |
| | 沿岸漁業改善資金 | 0 | 243,244 | △ 243,244 | 皆減 |
| | 計 | 2,952,506 | 2,562,497,910 | △ 2,559,545,404 | △ 99.9 |
| 合 計 | 232,342,116 | 2,997,538,900 | △ 2,765,196,784 | △ 92.2 | |

4 翌年度繰越額の状況

一般会計及び特別会計の翌年度繰越額の状況は、次表のとおりである。

一般会計の翌年度繰越額は879億2,613万4,725円で、その内訳は、繰越明許費が836億5,993万8,271円、事故繰越しが42億6,619万6,454円となっている。

また、翌年度繰越額は、前年度に比べ108億5,416万2,141円(11.0%)減少している。これは、主に土木費で37億5,360万5,672円(7.5%)、農林水産業費で37億3,286万4,205円(26.2%)、商工費で36億8,997万5,625円(38.4%)減少したことによるものである。

特別会計の翌年度繰越額は25億5,013万937円で、全額、繰越明許費となっており、前年度に比べ18億1,021万1,673円(41.5%)減少している。

これは、主に下水道事業で10億7,036万3,123円(34.3%)、中央卸売市場事業で5億6,561万1,000円(87.8%)、中城湾港マリン・タウンで4億118万6,150円(98.1%)減少したことによるものである。

なお、翌年度繰越額の要因別の状況は、別表9のとおりである。

翌年度繰越額の状況

(単位：円、%)

| 区 分 | | 平成27年度 | 平成26年度 | 前年度比較 | |
|------|-------|----------------|-----------------|------------------|--------|
| | | | | 増減額 | 増減率 |
| 一般会計 | 繰越明許費 | 83,659,938,271 | 98,266,019,166 | △ 14,606,080,895 | △ 14.9 |
| | 事故繰越し | 4,266,196,454 | 514,277,700 | 3,751,918,754 | 729.6 |
| | 計 | 87,926,134,725 | 98,780,296,866 | △ 10,854,162,141 | △ 11.0 |
| 特別会計 | 繰越明許費 | 2,550,130,937 | 4,360,342,610 | △ 1,810,211,673 | △ 41.5 |
| | 事故繰越し | 0 | 0 | 0 | — |
| | 計 | 2,550,130,937 | 4,360,342,610 | △ 1,810,211,673 | △ 41.5 |
| 合計 | 繰越明許費 | 86,210,069,208 | 102,626,361,776 | △ 16,416,292,568 | △ 16.0 |
| | 事故繰越し | 4,266,196,454 | 514,277,700 | 3,751,918,754 | 729.6 |
| 合 計 | | 90,476,265,662 | 103,140,639,476 | △ 12,664,373,814 | △ 12.3 |

翌年度繰越額の状況（一般会計款別・特別会計別）

（単位：円、％）

| 区 分 | | 平成27年度 | 平成26年度 | 前 年 度 比 較 | |
|------------------|--------------------------------------|----------------|-----------------|------------------|---------|
| | | | | 増 減 額 | 増 減 率 |
| 一 般 会 計 | 総 務 費 | 9,729,176,200 | 10,149,077,980 | △ 419,901,780 | △ 4.1 |
| | 民 生 費 | 5,870,694,000 | 6,136,676,960 | △ 265,982,960 | △ 4.3 |
| | 衛 生 費 | 2,619,583,366 | 140,329,000 | 2,479,254,366 | 1,766.7 |
| | 労 働 費 | 37,306,000 | 34,014,000 | 3,292,000 | 9.7 |
| | 農 林 水 産 業 費 | 10,523,968,373 | 14,256,832,578 | △ 3,732,864,205 | △ 26.2 |
| | 商 工 費 | 5,923,585,535 | 9,613,561,160 | △ 3,689,975,625 | △ 38.4 |
| | 土 木 費 | 46,305,101,903 | 50,058,707,575 | △ 3,753,605,672 | △ 7.5 |
| | 警 察 費 | 96,895,000 | 105,544,000 | △ 8,649,000 | △ 8.2 |
| | 教 育 費 | 4,970,816,213 | 5,829,933,096 | △ 859,116,883 | △ 14.7 |
| | 災 害 復 旧 費 | 1,849,008,135 | 2,455,620,517 | △ 606,612,382 | △ 24.7 |
| | 計 | 87,926,134,725 | 98,780,296,866 | △ 10,854,162,141 | △ 11.0 |
| 特 別 会 計 | 下 地 島 空 港 | 20,000,000 | 0 | 20,000,000 | 皆増 |
| | 下 水 道 事 業 | 2,047,073,337 | 3,117,436,460 | △ 1,070,363,123 | △ 34.3 |
| | 中 央 卸 売 市 場 事 業 | 78,890,000 | 644,501,000 | △ 565,611,000 | △ 87.8 |
| | 中 城 湾 港（新 港 地 区） 整 備 事 業 | 346,567,600 | 189,619,000 | 156,948,600 | 82.8 |
| | 中 城 湾 港 マ リ ン ・ タ ウ ン | 7,600,000 | 408,786,150 | △ 401,186,150 | △ 98.1 |
| | 中 城 湾 港（泡 瀬 地 区）臨 海 部 土 地 造 成 事 業 | 50,000,000 | 0 | 50,000,000 | 皆増 |
| | 計 | 2,550,130,937 | 4,360,342,610 | △ 1,810,211,673 | △ 41.5 |
| 合 計 | | 90,476,265,662 | 103,140,639,476 | △ 12,664,373,814 | △ 12.3 |

5 資金収支等の状況

平成27年度の歳計現金の資金収支並びに歳計現金、歳入歳出外現金、基金の運用収入及び借入れに伴う支払利子の状況は、次表のとおりである。

一般会計及び特別会計の歳計現金の資金収支残高は223億923万1,720円で、前年度に比べ40億100万2,230円増加している。しかしながら、資金不足のため、当座借越による一時借入を平成27年4月24日から4月27日の4日間実施している。その間の支払利子は9万6,582円となっている。

また、歳計現金、歳入歳出外現金及び基金の運用収入合計は2億9,867万349円で、前年度に比べ1,515万3,029円(5.3%)増加している。これは、歳計現金運用収入が1,406万4,827円(37.1%)増加したことなどによるものである。

歳計現金の各四半期及び出納整理期間中の資金収支の状況 (単位：円、%)

| 区 分 | 収 入 | | 支 出 | | 期 別 残 額 | 前 年 度 同 期 期 別 残 額 |
|--------|-----------------|--------------|-----------------|--------------|----------------|----------------------|
| | 期 間 収 入 | 期 間 構 成 比 | 期 間 支 出 | 期 間 構 成 比 | | |
| 第1四半期 | 159,900,908,532 | 18.2 | 105,426,015,768 | 12.3 | | |
| 累 計 | 159,900,908,532 | 18.2 | 105,426,015,768 | 12.3 | 54,474,892,764 | 52,970,502,149 |
| 第2四半期 | 131,596,415,721 | 15.0 | 136,934,933,328 | 16.0 | | |
| 累 計 | 291,497,324,253 | 33.2 | 242,360,949,096 | 28.4 | 49,136,375,157 | 31,347,862,675 |
| 第3四半期 | 151,104,163,173 | 17.2 | 150,932,797,869 | 17.7 | | |
| 累 計 | 442,601,487,426 | 50.5 | 393,293,746,965 | 46.0 | 49,307,740,461 | 25,873,783,616 |
| 第4四半期 | 222,115,516,982 | 25.3 | 248,346,071,900 | 29.1 | | |
| 累 計 | 664,717,004,408 | 75.8 | 641,639,818,865 | 75.1 | 23,077,185,543 | 19,690,589,613 |
| 出納整理期間 | 212,370,178,559 | 24.2 | 213,138,132,382 | 24.9 | | |
| 合 計 | 877,087,182,967 | 100.0 | 854,777,951,247 | 100.0 | 22,309,231,720 | 18,308,229,490 |

歳計現金、歳入歳出外現金、基金の運用収入及び支払利子の推移 (単位：円)

| 区 分 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 平成26年度 | 平成27年度 |
|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 歳計現金運用収入 | 54,469,904 | 45,293,809 | 46,171,058 | 37,900,926 | 51,965,753 |
| 歳入歳出外現金運用収入 | 5,024,386 | 2,754,163 | 2,757,892 | 2,181,506 | 2,080,821 |
| 基金運用収入 | 463,896,439 | 385,262,333 | 243,131,181 | 243,434,888 | 244,623,775 |
| 合 計 | 523,390,729 | 433,310,305 | 292,060,131 | 283,517,320 | 298,670,349 |
| 支 払 利 子 | 651,202 | 0 | 0 | 0 | 96,582 |

一時借入金の実行状況

| 借入期間 | 借入日数 (日) | 借入実行額 (億円) | 年利 (%) | 支払利息 (円) |
|------------------|-------------|---------------|-----------|-------------|
| 平成27年4月24日～4月27日 | 4 | 705.12 | 0.03～0.05 | 96,582 |

6 財政構造（普通会計）

普通会計ベースでの歳入歳出決算の財源別、性質別構成及び主要財政指標は次のとおりである。

なお、本県における普通会計は、一般会計と沖縄県農業改良資金特別会計、沖縄県小規模企業者等設備導入資金特別会計、沖縄県中小企業振興資金特別会計、沖縄県下地島空港特別会計、沖縄県母子父子寡婦福祉資金特別会計、沖縄県所有者不明土地管理特別会計、沖縄県沿岸漁業改善資金特別会計、沖縄県林業改善資金特別会計、沖縄県産業振興基金特別会計、沖縄県公債管理特別会計の10特別会計を合算したものである。

(1) 歳入決算の財源別構成

平成27年度歳入決算の構成を財源別に見ると、自主財源は2,150億9,200万円の前年度に比べ185億3,400万円(9.4%)増加し、依存財源は5,299億4,300万円の前年度に比べ120億8,700万円(2.2%)減少している。

また、歳入決算額に占める自主財源の構成比は28.9%で前年度に比べ2.3ポイント上回り、依存財源の構成比は71.1%で前年度に比べ2.3ポイント下回っている。

これは、前年度に比べ、自主財源である地方税が244億7,500万円(21.9%)、諸収入が24億9,800万円(10.4%)、財産収入16億8,900万円(61.4%)などが増加し、依存財源で地方債が64億4,000万円(10.0%)減少したことなどによるものである。

歳入決算（財源別構成比）対前年度比較 (単位：百万円、%)

| 年 度 項 目 | 平 成 27 年 度 | | 平 成 26 年 度 | | 前年度比較 | | 平 成 26 年 度 | |
|--------------------------|------------|-------|------------|-------|-----------|----------|---------------|---------------|
| | 決 算 額 | 構 成 比 | 決 算 額 | 構 成 比 | 増 減 額 | 増 減 率 | 構 成 比 九州平均 | 構 成 比 全国平均 |
| 自 主 財 源 | 215,092 | 28.9 | 196,558 | 26.6 | 18,534 | 9.4 | 37.5 | 45.4 |
| 地 方 税 | 136,370 | 18.3 | 111,895 | 15.1 | 24,475 | 21.9 | 21.0 | 26.8 |
| 市町村たばこ税県交付金 | 177 | 0.0 | 271 | 0.0 | △ 94 | △ 34.7 | — | — |
| 分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金 | 1,065 | 0.1 | 1,125 | 0.2 | △ 60 | △ 5.3 | 0.6 | 0.5 |
| 使用料・手数料 | 13,374 | 1.8 | 11,708 | 1.6 | 1,666 | 14.2 | 1.2 | 1.2 |
| 財 産 収 入 | 4,438 | 0.6 | 2,749 | 0.4 | 1,689 | 61.4 | 0.5 | 0.4 |
| 繰 入 金 | 16,637 | 2.2 | 27,814 | 3.8 | △ 11,177 | △ 40.2 | 4.2 | 4.3 |
| 繰 越 金 | 16,467 | 2.2 | 16,930 | 2.3 | △ 463 | △ 2.7 | 3.6 | 3.0 |
| 諸 収 入 | 26,564 | 3.6 | 24,066 | 3.3 | 2,498 | 10.4 | 6.4 | 9.1 |
| 依 存 財 源 | 529,943 | 71.1 | 542,030 | 73.4 | △ 12,087 | △ 2.2 | 62.5 | 54.6 |
| 地 方 譲 与 税 | 22,169 | 3.0 | 24,124 | 3.3 | △ 1,955 | △ 8.1 | 4.3 | 4.5 |
| 地方特例交付金 | 258 | 0.0 | 243 | 0.0 | 15 | 6.2 | 0.1 | 0.1 |
| 地 方 交 付 税 | 210,383 | 28.2 | 209,500 | 28.4 | 883 | 0.4 | 29.7 | 23.3 |
| 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金 | 409 | 0.1 | 376 | 0.1 | 33 | 8.8 | 0.1 | 0.1 |
| 国 庫 支 出 金 | 238,585 | 32.0 | 243,208 | 32.9 | △ 4,623 | △ 1.9 | 15.2 | 13.4 |
| 地 方 債 | 58,139 | 7.8 | 64,579 | 8.7 | △ 6,440 | △ 10.0 | 13.2 | 13.2 |
| (うち臨時財政対策債) | (34,186) | (4.6) | (38,979) | (5.3) | (△ 4,793) | (△ 12.3) | (6.6) | (7.0) |
| (うちその他の地方債) | (23,953) | (3.2) | (25,600) | (3.5) | (△ 1,647) | (△ 6.4) | (6.6) | (6.0) |
| 合 計 | 745,035 | 100.0 | 738,588 | 100.0 | 6,447 | 0.9 | 100.0 | 100.0 |

(注) ・九州平均（沖縄除く）及び全国平均（沖縄含む）は、単純平均であり、本県が独自に総務省の「地方財政状況調査」に基づき集計した値である。

・地方税については、地方消費税清算後の数値である。

・四捨五入の関係で、合計は必ずしも一致しない。

(2) 歳出決算の性質別構成

平成27年度歳出決算の構成を性質別に見ると、義務的経費は2,841億1,000万円で前年度に比べ16億6,800万円（0.6%）増加し、投資的経費は1,800億8,200万円で前年度に比べ35億8,900万円（2.0%）増加し、その他の経費は2,607億円で前年度に比べ24億8,500万円（0.9%）減少している。

また、歳出決算額に占める義務的経費の構成比は39.2%で前年度を0.1ポイント上回り、投資的経費の構成比は24.8%で前年度に比べ0.4ポイント上回り、その他の経費の構成比は36.0%で前年度に比べ0.4ポイント下回っている。

これは、前年度に比べ、義務的経費では人件費が14億1,000万円（0.8%）、扶助費が10億6,000万円（4.2%）増加し、投資的経費では普通建設事業費が24億8,500万円（1.4%）増加し、その他の経費では積立金が184億6,000万円（64.7%）減少したことによるものである。

歳出決算（性質別構成比）対前年度比較

（単位：百万円、%）

| 年度 項目 | 平成27年度 | | 平成26年度 | | 前年度比較 | | 平成26年度 | |
|----------|---------|-------|---------|-------|----------|--------|---------|---------|
| | 決算額 | 構成比 | 決算額 | 構成比 | 増減額 | 増減率 | 構成比九州平均 | 構成比全国平均 |
| 義務的経費 | 284,110 | 39.2 | 282,442 | 39.1 | 1,668 | 0.6 | 47.3 | 45.6 |
| 人件費 | 186,751 | 25.8 | 185,341 | 25.7 | 1,410 | 0.8 | 28.3 | 27.6 |
| 扶助費 | 26,077 | 3.6 | 25,017 | 3.5 | 1,060 | 4.2 | 2.9 | 2.1 |
| 公債費 | 71,282 | 9.8 | 72,084 | 10.0 | △ 802 | △ 1.1 | 16.1 | 15.9 |
| 投資的経費 | 180,082 | 24.8 | 176,493 | 24.4 | 3,589 | 2.0 | 20.5 | 17.6 |
| 普通建設事業費 | 178,139 | 24.6 | 175,654 | 24.3 | 2,485 | 1.4 | 20.1 | 16.5 |
| 補助事業費 | 158,698 | 21.9 | 160,532 | 22.2 | △ 1,834 | △ 1.1 | 12.6 | 10.0 |
| 単独事業費 | 14,777 | 2.0 | 11,438 | 1.6 | 3,339 | 29.2 | 6.2 | 5.1 |
| 国直轄事業負担金 | 4,665 | 0.6 | 3,685 | 0.5 | 980 | 26.6 | 1.4 | 1.4 |
| その他の経費 | 260,700 | 36.0 | 263,185 | 36.4 | △ 2,485 | △ 0.9 | 32.2 | 36.8 |
| 補助費等 | 184,295 | 25.4 | 171,077 | 23.7 | 13,218 | 7.7 | 21.2 | 21.6 |
| 物件費 | 46,532 | 6.4 | 44,985 | 6.2 | 1,547 | 3.4 | 3.1 | 3.5 |
| 積立金 | 10,055 | 1.4 | 28,515 | 3.9 | △ 18,460 | △ 64.7 | 2.0 | 3.1 |
| その他 | 19,818 | 2.7 | 18,608 | 2.6 | 1,210 | 6.5 | 5.9 | 8.7 |
| 合計 | 724,892 | 100.0 | 722,120 | 100.0 | 2,772 | 0.4 | 100.0 | 100.0 |

（注）・九州平均（沖縄除く）及び全国平均（沖縄含む）は、単純平均であり、本県が独自に総務省の「地方財政状況調査」に基づき集計した値である。

・四捨五入の関係で、合計は必ずしも一致しない。

(3) 主要財政指標の状況

平成27年度普通会計の決算を財政指標の面から見ると、実質収支比率は1.0%で前年度と同率、実質公債費比率は11.4%で、前年度より0.8ポイント低くなっている。

経常収支比率については93.5%で、前年度と同率となっている。

また、平成27年度末の県債残高は6,629億7,900万円と前年度末より88億4,800万円(1.3%)減少しており、財政力指数は0.31535と前年度に比べて0.01917ポイント高くなっている。

主要財政指標の推移

(単位：百万円、%)

| 項目 | 年度 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 平成26年度 | 平成27年度 | 前年度比較 | 平成26年度 | |
|---------|----|---------|---------|---------|---------|---------|---------|-----------|-----------|
| | | | | | | | | 九州平均 | 全国平均 |
| 実質収支比率 | | 1.6 | 1.1 | 1.0 | 1.0 | 1.0 | 0.0 | 1.5 | 1.5 |
| 経常収支比率 | | 92.2 | 95.1 | 94.8 | 93.5 | 93.5 | 0.0 | 94.2 | 93.5 |
| 人件費 | | 44.3 | 43.1 | 41.3 | 42.0 | 42.0 | 0.0 | 39.0 | 38.8 |
| 扶助費 | | 3.4 | 3.3 | 3.2 | 3.1 | 3.2 | 0.1 | 2.1 | 1.8 |
| 公債費 | | 16.8 | 18.8 | 20.8 | 18.0 | 17.2 | △ 0.8 | 25.8 | 25.3 |
| 補助費等 | | 20.6 | 23.2 | 22.6 | 23.4 | 24.4 | 1.0 | 23.7 | 22.8 |
| 実質公債費比率 | | 11.0 | 11.0 | 12.2 | 12.2 | 11.4 | △ 0.8 | 14.0 | 14.0 |
| 県債残高 | | 684,793 | 682,994 | 672,044 | 671,827 | 662,979 | △ 8,848 | 1,506,052 | 1,906,766 |
| 財政力指数 | | 0.28668 | 0.28249 | 0.28855 | 0.29618 | 0.31535 | 0.01917 | 0.36155 | 0.45231 |

(注) ・九州平均(沖縄除く)及び全国平均(沖縄含む)は、単純平均であり、本県が独自に総務省の「地方財政状況調査」に基づき集計した値である。

・財政力指数及び実質公債費比率は3年平均である。

・県債残高には臨時財政対策債を含む。

7 一般会計歳入歳出決算

(1) 歳入

一般会計歳入決算款別の状況は、次表のとおりである。

一般会計の歳入決算は、予算現額8,561億997万2,866円、調定額7,699億744万5,531円、収入済額7,662億7,660万4,354円となっており、収入済額を款別の構成比で見ると、構成比の大きなものは、国庫支出金30.8%、地方交付税27.5%、県税15.1%、県債7.6%の順となっている。

予算現額に対する収入済額の割合は89.5%で、前年度の87.4%に比べ2.1ポイント上回っている。また、調定額に対する収入済額の割合は99.5%で、前年度の99.5%と同率となっている。

収入済額は、前年度に比べ164億6,010万9,308円（2.2%）増加している。これは主として、繰入金111億3,650万5,126円（40.2%）、国庫支出金67億7,343万6,025円（2.8%）が減少したものの、地方消費税清算金206億5,738万5,680円（80.2%）、県税131億6,083万8,115円（12.9%）、諸収入51億7,148万8,814円（22.6%）が増加したことによるものである。

不納欠損額は2億2,938万9,610円で、前年度に比べ2億565万1,380円（47.3%）減少している。これは主として、諸収入に係る不納欠損額1億53万4,458円（71.2%）が減少したことによるものである。

収入未済額は35億1,638万6,161円で、前年度に比べ2億4,298万9,314円（6.5%）減少している。これは主として、県税に係る収入未済額1億8,788万4,113円（8.8%）が減少したことによるものである。（別表1参照）

歳入決算款別の状況

(単位：円、%)

| 科 目 | 予 算 現 額 | 調 定 額 | 収 入 済 額 | 収入済額 構成比 | 予算現額に 対する収入 済額の割合 | 調 定 額 に 対する収入 済額の割合 | 不納欠損額 | 収 入 未 済 額 |
|----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-------------|-------------------------|---------------------------|---------------|---------------|
| 1 県 税 | 113,794,685,000 | 117,583,074,701 | 115,563,248,601 | 15.1 | 101.6 | 98.3 | 178,545,201 | 1,955,777,006 |
| 2 地方消費税清算金 | 46,420,954,000 | 46,419,539,525 | 46,419,539,525 | 6.1 | 100.0 | 100.0 | 0 | 0 |
| 3 地方譲与税 | 21,915,030,000 | 22,169,020,025 | 22,169,020,025 | 2.9 | 101.2 | 100.0 | 0 | 0 |
| 4 地方特例交付金 | 258,490,000 | 258,490,000 | 258,490,000 | 0.0 | 100.0 | 100.0 | 0 | 0 |
| 5 地方交付税 | 210,218,442,000 | 210,382,793,000 | 210,382,793,000 | 27.5 | 100.1 | 100.0 | 0 | 0 |
| 6 交通安全対策特別交付金 | 373,300,000 | 409,034,000 | 409,034,000 | 0.1 | 109.6 | 100.0 | 0 | 0 |
| 7 分担金及び負担金 | 1,001,635,000 | 1,046,733,401 | 986,915,896 | 0.1 | 98.5 | 94.3 | 4,777,390 | 55,040,115 |
| 8 使用料及び手数料 | 13,061,202,000 | 14,161,112,083 | 13,366,561,569 | 1.7 | 102.3 | 94.4 | 1,444,617 | 793,105,897 |
| 9 国庫支出金 | 308,404,953,929 | 235,901,597,876 | 235,901,597,876 | 30.8 | 76.5 | 100.0 | 0 | 0 |
| 10 財産収入 | 4,033,007,000 | 4,350,686,439 | 4,285,804,601 | 0.6 | 106.3 | 98.5 | 3,938,991 | 60,942,847 |
| 11 寄附金 | 29,484,000 | 61,004,729 | 61,004,729 | 0.0 | 206.9 | 100.0 | 0 | 0 |
| 12 繰入金 | 26,809,607,000 | 16,599,835,625 | 16,599,835,625 | 2.2 | 61.9 | 100.0 | 0 | 0 |
| 13 繰越金 | 13,522,306,771 | 13,522,307,318 | 13,522,307,318 | 1.8 | 100.0 | 100.0 | 0 | 0 |
| 14 諸収入 | 26,646,154,166 | 28,726,194,809 | 28,034,429,589 | 3.7 | 105.2 | 97.6 | 40,683,411 | 651,520,296 |
| 15 県 債 | 69,443,700,000 | 58,139,000,000 | 58,139,000,000 | 7.6 | 83.7 | 100.0 | 0 | 0 |
| 16 市町村たばこ税県交付金 | 177,022,000 | 177,022,000 | 177,022,000 | 0.0 | 100.0 | 100.0 | 0 | 0 |
| 合 計 | 856,109,972,866 | 769,907,445,531 | 766,276,604,354 | — | 89.5 | 99.5 | 229,389,610 | 3,516,386,161 |
| | 858,216,767,184 | 753,863,228,702 | 749,816,495,046 | — | 87.4 | 99.5 | 435,040,990 | 3,759,375,475 |
| 増 減 額 | △ 2,106,794,318 | 16,044,216,829 | 16,460,109,308 | — | 2.1 | 0.0 | △ 205,651,380 | △ 242,989,314 |
| 増 減 率 | △ 0.2 | 2.1 | 2.2 | — | — | — | △ 47.3 | △ 6.5 |

(注) 収入済額には、県税及び諸収入に係る過誤納金（平成27年度114,934,594円、平成26年度147,682,809円）を含む。

第1款 県税

(単位：円、%)

| 年度 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 予算現額に対する収入済額の増減(△) | 調定額に対する収入済額の割合 |
|------|-----------------|-----------------|----------------------------------|--------------|---------------|--------------------|----------------|
| 平成27 | 113,794,685,000 | 117,583,074,701 | (114,496,107) 115,563,248,601 | 178,545,201 | 1,955,777,006 | 1,768,563,601 | 98.3 |
| 平成26 | 100,726,330,000 | 104,667,724,425 | (147,508,741) 102,402,410,486 | 269,161,561 | 2,143,661,119 | 1,676,080,486 | 97.8 |
| 差額 | 13,068,355,000 | 12,915,350,276 | (△ 33,012,634) 13,160,838,115 | △ 90,616,360 | △ 187,884,113 | 92,483,115 | 0.5 |
| 増減率 | 13.0 | 12.3 | 12.9 | △ 33.7 | △ 8.8 | — | — |

(注) 収入済額欄の()書きは過誤納金を示す。

収入済額は1,155億6,324万8,601円で、前年度に比べ131億6,083万8,115円(12.9%)増加している。これは主として、地方消費税87億5,964万6,501円が増加したことによるものである。

不納欠損額は1億7,854万5,201円で、前年度に比べ9,061万6,360円減少している。これは主として、個人県民税4,750万1,453円、法人事業税1,838万4,022円が減少したことによるものである。

収入未済額は19億5,577万7,006円で、前年度に比べ1億8,788万4,113円減少している。これは主として、個人県民税1億6,317万5,724円、自動車税4,005万8,979円が減少したことによるものである。

県税の収納率は98.3%で、前年度の97.8%に比べ0.5ポイント上回っている。

県税収入及び収納状況の推移は次表のとおりである。

(単位：円、%)

| 年度 | 収入済額 | 収入済額 | | | 不納欠損額 | 収入未済額 | | |
|----|-----------------|-------|------|------|-------------|-------|---------------|------|
| | | 対前年度比 | 税収割合 | 収納率 | | 対前年度比 | 対前年度比 | |
| 23 | 90,672,307,089 | 98.1 | 14.2 | 96.2 | 316,166,013 | 68.9 | 3,425,749,165 | 89.9 |
| 24 | 94,496,653,552 | 104.2 | 13.9 | 96.8 | 490,418,248 | 155.1 | 2,834,393,760 | 82.7 |
| 25 | 94,958,333,886 | 100.5 | 13.2 | 97.3 | 325,549,059 | 66.4 | 2,488,568,214 | 87.8 |
| 26 | 102,402,410,486 | 107.8 | 13.7 | 97.8 | 269,161,561 | 82.7 | 2,143,661,119 | 86.1 |
| 27 | 115,563,248,601 | 112.9 | 15.1 | 98.3 | 178,545,201 | 66.3 | 1,955,777,006 | 91.2 |

(注) 税収割合は一般会計歳入に占める県税収入の割合である。
収納率は調定額に対する収入済額の割合である。

税目別県税収入の状況

(単位：円、%)

| 税目 | 区分 | 調定額 | 収入済額 | 収納率 | 不納欠損額 | 収入未済額 |
|------------|------|-----------------|-----------------|--------|--------------|---------------|
| 県 税 | 27年度 | 117,583,074,701 | 115,563,248,601 | 98.3 | 178,545,201 | 1,955,777,006 |
| | 26年度 | 104,667,724,425 | 102,402,410,486 | 97.8 | 269,161,561 | 2,143,661,119 |
| | 増減 | 12,915,350,276 | 13,160,838,115 | 0.5 | △ 90,616,360 | △ 187,884,113 |
| 個人県民税 | 27年度 | 36,003,620,330 | 34,368,515,739 | 95.5 | 114,046,046 | 1,521,058,545 |
| | 26年度 | 35,106,349,187 | 33,260,567,419 | 94.7 | 161,547,499 | 1,684,234,269 |
| | 増減 | 897,271,143 | 1,107,948,320 | 0.8 | △ 47,501,453 | △ 163,175,724 |
| 法人県民税 | 27年度 | 5,073,177,324 | 5,050,844,906 | 99.6 | 10,134,001 | 29,211,917 |
| | 26年度 | 5,571,183,297 | 5,558,260,236 | 99.8 | 14,510,986 | 34,551,028 |
| | 増減 | △ 498,005,973 | △ 507,415,330 | △ 0.2 | △ 4,376,985 | △ 5,339,111 |
| 県民税利子割 | 27年度 | 382,953,609 | 382,953,609 | 100.0 | 0 | 0 |
| | 26年度 | 443,589,174 | 443,589,174 | 100.0 | 0 | 0 |
| | 増減 | △ 60,635,565 | △ 60,635,565 | 0.0 | 0 | 0 |
| 個人事業税 | 27年度 | 1,402,230,919 | 1,368,261,766 | 97.6 | 796,597 | 33,600,356 |
| | 26年度 | 1,298,359,099 | 1,274,645,220 | 98.2 | 1,293,254 | 23,758,025 |
| | 増減 | 103,871,820 | 93,616,546 | △ 0.6 | △ 496,657 | 9,842,331 |
| 法人事業税 | 27年度 | 20,186,112,628 | 20,217,180,637 | 100.2 | 26,325,198 | 36,456,575 |
| | 26年度 | 16,856,032,083 | 16,900,438,635 | 100.3 | 44,709,220 | 16,491,774 |
| | 増減 | 3,330,080,545 | 3,316,742,002 | △ 0.1 | △ 18,384,022 | 19,964,801 |
| 地方消費税(譲渡割) | 27年度 | 22,517,804,626 | 22,517,804,626 | 100.0 | 0 | 0 |
| | 26年度 | 13,085,820,936 | 13,085,820,936 | 100.0 | 0 | 0 |
| | 増減 | 9,431,983,690 | 9,431,983,690 | 0.0 | 0 | 0 |
| 地方消費税(貨物割) | 27年度 | 3,159,817,644 | 3,159,817,644 | 100.0 | 0 | 0 |
| | 26年度 | 3,832,154,833 | 3,832,154,833 | 100.0 | 0 | 0 |
| | 増減 | △ 672,337,189 | △ 672,337,189 | 0.0 | 0 | 0 |
| 不動産取得税 | 27年度 | 3,689,158,750 | 3,599,777,919 | 97.6 | 3,410,670 | 88,289,361 |
| | 26年度 | 4,085,410,152 | 3,974,066,510 | 97.3 | 9,083,919 | 105,903,623 |
| | 増減 | △ 396,251,402 | △ 374,288,591 | 0.3 | △ 5,673,249 | △ 17,614,262 |
| 県たばこ税 | 27年度 | 1,813,973,571 | 1,813,973,571 | 100.0 | 0 | 0 |
| | 26年度 | 1,768,708,577 | 1,768,708,577 | 100.0 | 0 | 0 |
| | 増減 | 45,264,994 | 45,264,994 | 0.0 | 0 | 0 |
| ゴルフ場利用税 | 27年度 | 769,733,880 | 769,733,880 | 100.0 | 0 | 0 |
| | 26年度 | 756,891,840 | 756,891,840 | 100.0 | 0 | 0 |
| | 増減 | 12,842,040 | 12,842,040 | 0.0 | 0 | 0 |
| 自動車取得税 | 27年度 | 863,505,500 | 863,505,500 | 100.0 | 0 | 0 |
| | 26年度 | 455,979,200 | 455,979,200 | 100.0 | 0 | 0 |
| | 増減 | 407,526,300 | 407,526,300 | 0.0 | 0 | 0 |
| 軽油引取税 | 27年度 | 7,173,588,690 | 7,126,974,115 | 99.4 | 1,446,651 | 45,380,525 |
| | 26年度 | 7,041,729,500 | 7,005,192,106 | 99.5 | 0 | 36,537,394 |
| | 増減 | 131,859,190 | 121,782,009 | △ 0.1 | 1,446,651 | 8,843,131 |
| 自動車税 | 27年度 | 13,484,455,161 | 13,262,273,821 | 98.4 | 22,234,438 | 200,620,126 |
| | 26年度 | 13,315,433,149 | 13,037,649,103 | 97.9 | 37,885,883 | 240,679,105 |
| | 増減 | 169,022,012 | 224,624,718 | 0.5 | △ 15,651,445 | △ 40,058,979 |
| 鉱区税 | 27年度 | 8,301,600 | 7,485,400 | 90.2 | 151,600 | 664,600 |
| | 26年度 | 8,307,200 | 7,245,500 | 87.2 | 130,800 | 930,900 |
| | 増減 | △ 5,600 | 239,900 | 3.0 | 20,800 | △ 266,300 |
| 狩猟税 | 27年度 | 2,227,400 | 2,227,400 | 100.0 | 0 | 0 |
| | 26年度 | 3,635,100 | 3,635,100 | 100.0 | 0 | 0 |
| | 増減 | △ 1,407,700 | △ 1,407,700 | 0.0 | 0 | 0 |
| 石油価格調整税 | 27年度 | 1,013,857,600 | 1,013,857,600 | 100.0 | 0 | 0 |
| | 26年度 | 988,875,300 | 988,875,300 | 100.0 | 0 | 0 |
| | 増減 | 24,982,300 | 24,982,300 | 0.0 | 0 | 0 |
| 産業廃棄物税 | 27年度 | 37,980,468 | 37,980,468 | 100.0 | 0 | 0 |
| | 26年度 | 48,370,797 | 48,370,797 | 100.0 | 0 | 0 |
| | 増減 | △ 10,390,329 | △ 10,390,329 | 0.0 | 0 | 0 |
| 旧法による税 | 27年度 | 575,001 | 80,000 | 13.9 | 0 | 495,001 |
| | 26年度 | 895,001 | 320,000 | 35.8 | 0 | 575,001 |
| | 増減 | △ 320,000 | △ 240,000 | △ 21.9 | 0 | △ 80,000 |

第2款 地方消費税清算金

(単位：円、%)

| 年度 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 予算現額に対する収入済額の増減 (△) | 調定額に対する収入済額の割合 |
|------|----------------|----------------|----------------|-------|-------|---------------------|----------------|
| 平成27 | 46,420,954,000 | 46,419,539,525 | 46,419,539,525 | 0 | 0 | △ 1,414,475 | 100.0 |
| 平成26 | 25,762,175,000 | 25,762,153,845 | 25,762,153,845 | 0 | 0 | △ 21,155 | 100.0 |
| 差額 | 20,658,779,000 | 20,657,385,680 | 20,657,385,680 | 0 | 0 | △ 1,393,320 | 0.0 |
| 増減率 | 80.2 | 80.2 | 80.2 | — | — | — | — |

収入済額は464億1,953万9,525円で、前年度に比べ206億5,738万5,680円（80.2%）増加している。これは、消費税法改正に伴い全国の地方消費税が増加したことによるものである。

第3款 地方譲与税

(単位：円、%)

| 年度 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 予算現額に対する収入済額の増減 (△) | 調定額に対する収入済額の割合 |
|------|-----------------|-----------------|-----------------|-------|-------|---------------------|----------------|
| 平成27 | 21,915,030,000 | 22,169,020,025 | 22,169,020,025 | 0 | 0 | 253,990,025 | 100.0 |
| 平成26 | 24,105,238,000 | 24,124,156,023 | 24,124,156,023 | 0 | 0 | 18,918,023 | 100.0 |
| 差額 | △ 2,190,208,000 | △ 1,955,135,998 | △ 1,955,135,998 | 0 | 0 | 235,072,002 | 0.0 |
| 増減率 | △ 9.1 | △ 8.1 | △ 8.1 | — | — | — | — |

収入済額は221億6,902万25円で、前年度に比べ19億5,513万5,998円（8.1%）減少している。これは主として、地方法人特別譲与税19億9,901万円が減少したことによるものである。

第4款 地方特例交付金

(単位：円、%)

| 年度 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 予算現額に対する収入済額の増減 (△) | 調定額に対する収入済額の割合 |
|------|-------------|-------------|-------------|-------|-------|---------------------|----------------|
| 平成27 | 258,490,000 | 258,490,000 | 258,490,000 | 0 | 0 | 0 | 100.0 |
| 平成26 | 243,291,000 | 243,291,000 | 243,291,000 | 0 | 0 | 0 | 100.0 |
| 差額 | 15,199,000 | 15,199,000 | 15,199,000 | 0 | 0 | 0 | 0.0 |
| 増減率 | 6.2 | 6.2 | 6.2 | — | — | — | — |

収入済額は2億5,849万円で、前年度に比べ1,519万9,000円(6.2%)増加している。これは、個人住民税に係る住宅借入金等特別控除が増加したことに伴う減収補てん特例交付金の増によるものである。

第5款 地方交付税

(単位：円、%)

| 年度 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 予算現額に対する収入済額の増減 (△) | 調定額に対する収入済額の割合 |
|------|-----------------|-----------------|-----------------|-------|-------|---------------------|----------------|
| 平成27 | 210,218,442,000 | 210,382,793,000 | 210,382,793,000 | 0 | 0 | 164,351,000 | 100.0 |
| 平成26 | 209,314,008,000 | 209,499,687,000 | 209,499,687,000 | 0 | 0 | 185,679,000 | 100.0 |
| 差額 | 904,434,000 | 883,106,000 | 883,106,000 | 0 | 0 | △ 21,328,000 | 0.0 |
| 増減率 | 0.4 | 0.4 | 0.4 | — | — | — | — |

収入済額は2,103億8,279万3,000円で、前年度に比べ8億8,310万6,000円(0.4%)増加している。これは、普通交付税が増加したことによるものである。

第6款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

| 年度 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 予算現額に対する収入済額の増減(△) | 調定額に対する収入済額の割合 |
|------|-------------|-------------|-------------|-------|-------|--------------------|----------------|
| 平成27 | 373,300,000 | 409,034,000 | 409,034,000 | 0 | 0 | 35,734,000 | 100.0 |
| 平成26 | 374,000,000 | 375,985,000 | 375,985,000 | 0 | 0 | 1,985,000 | 100.0 |
| 差額 | △ 700,000 | 33,049,000 | 33,049,000 | 0 | 0 | 33,749,000 | 0.0 |
| 増減率 | △ 0.2 | 8.8 | 8.8 | — | — | — | — |

収入済額は4億903万4,000円で、前年度に比べ3,304万9,000円(8.8%)増加している。これは、法改正により平成26年度に限り交付金の原資となる反則金の収納月数が1ヶ月分少なかったことによるものである。

第7款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

| 年度 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 予算現額に対する収入済額の増減(△) | 調定額に対する収入済額の割合 |
|------|---------------|---------------|---------------|-------------|-------------|--------------------|----------------|
| 平成27 | 1,001,635,000 | 1,046,733,401 | 986,915,896 | 4,777,390 | 55,040,115 | △ 14,719,104 | 94.3 |
| 平成26 | 1,069,270,000 | 1,133,246,480 | 1,064,762,591 | 11,741,560 | 56,742,329 | △ 4,507,409 | 94.0 |
| 差額 | △ 67,635,000 | △ 86,513,079 | △ 77,846,695 | △ 6,964,170 | △ 1,702,214 | △ 10,211,695 | 0.3 |
| 増減率 | △ 6.3 | △ 7.6 | △ 7.3 | △ 59.3 | △ 3.0 | — | — |

収入済額は9億8,691万5,896円で、前年度に比べ7,784万6,695円(7.3%)減少している。これは主として、農林水産業費負担金5,618万7,209円が減少したことによるものである。

不納欠損額は477万7,390円であり、これは民生費負担金の児童福祉施設負担金で、時効完成によるものである。

収入未済額は5,504万115円で、その主なものは民生費負担金の児童福祉施設負担金3,146万2,762円である。

第8款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

| 年度 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 予算現額に対する収入済額の増減 (△) | 調定額に対する収入済額の割合 |
|------|----------------|----------------|----------------|--------------|-------------|---------------------|----------------|
| 平成27 | 13,061,202,000 | 14,161,112,083 | 13,366,561,569 | 1,444,617 | 793,105,897 | 305,359,569 | 94.4 |
| 平成26 | 11,457,658,000 | 12,286,839,984 | 11,478,816,238 | 12,920,000 | 795,103,746 | 21,158,238 | 93.4 |
| 差額 | 1,603,544,000 | 1,874,272,099 | 1,887,745,331 | △ 11,475,383 | △ 1,997,849 | 284,201,331 | 1.0 |
| 増減率 | 14.0 | 15.3 | 16.4 | △ 88.8 | △ 0.3 | — | — |

収入済額は133億6,656万1,569円で、前年度に比べ18億8,774万5,331円（16.4%）増加している。
これは主として、授業料無償化見直しにより教育使用料が増加したことによるものである。

不納欠損額は144万4,617円であり、その主なものは商工労働使用料の賃貸工場施設使用料で、債務者の破産手続き開始による請求権の消滅によるものである。

収入未済額は7億9,310万5,897円で、その主なものは土木使用料の県営住宅使用料7億1,253万2,876円である。

第9款 国庫支出金

(単位：円、%)

| 年度 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 予算現額に対する収入済額の増減 (△) | 調定額に対する収入済額の割合 |
|------|------------------|-----------------|-----------------|-------|-------|---------------------|----------------|
| 平成27 | 308,404,953,929 | 235,901,597,876 | 235,901,597,876 | 0 | 0 | △ 72,503,356,053 | 100.0 |
| 平成26 | 330,017,892,276 | 242,675,033,901 | 242,675,033,901 | 0 | 0 | △ 87,342,858,375 | 100.0 |
| 差額 | △ 21,612,938,347 | △ 6,773,436,025 | △ 6,773,436,025 | 0 | 0 | 14,839,502,322 | 0.0 |
| 増減率 | △ 6.5 | △ 2.8 | △ 2.8 | — | — | — | — |

収入済額は2,359億159万7,876円で、前年度に比べ67億7,343万6,025円（2.8%）減少している。
これは主として、民生費国庫補助金63億1,985万3,754円、農業費国庫補助金58億5,135万4,961円が減少したことによるものである。

第10款 財産収入

(単位：円、%)

| 年度 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 予算現額に対する収入済額の増減 (△) | 調定額に対する収入済額の割合 |
|------|---------------|---------------|---------------|-----------|--------------|---------------------|----------------|
| 平成27 | 4,033,007,000 | 4,350,686,439 | 4,285,804,601 | 3,938,991 | 60,942,847 | 252,797,601 | 98.5 |
| 平成26 | 2,538,792,000 | 2,665,707,312 | 2,586,997,878 | 0 | 78,709,434 | 48,205,878 | 97.0 |
| 差額 | 1,494,215,000 | 1,684,979,127 | 1,698,806,723 | 3,938,991 | △ 17,766,587 | 204,591,723 | 1.5 |
| 増減率 | 58.9 | 63.2 | 65.7 | 皆増 | △ 22.6 | — | — |

収入済額は42億8,580万4,601円で、前年度に比べ16億9,880万6,723円（65.7%）増加している。これは主として、不動産売払収入16億7,440万538円が増加したことによるものである。

不納欠損額は393万8,991円で、その主なものは財産貸付収入の土地貸付料370万8,991円で、相続人の相続放棄等によるものである。

収入未済額は6,094万2,847円で、その主なものは財産貸付収入の土地貸付料5,492万1,200円である。

第11款 寄附金

(単位：円、%)

| 年度 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 予算現額に対する収入済額の増減 (△) | 調定額に対する収入済額の割合 |
|------|------------|------------|------------|-------|-------|---------------------|----------------|
| 平成27 | 29,484,000 | 61,004,729 | 61,004,729 | 0 | 0 | 31,520,729 | 100.0 |
| 平成26 | 16,646,000 | 41,956,200 | 41,956,200 | 0 | 0 | 25,310,200 | 100.0 |
| 差額 | 12,838,000 | 19,048,529 | 19,048,529 | 0 | 0 | 6,210,529 | 0.0 |
| 増減率 | 77.1 | 45.4 | 45.4 | — | — | — | — |

収入済額は6,100万4,729円で、前年度に比べ1,904万8,529円（45.4%）増加している。これは、総務費寄附金1,904万8,529円が増加したことによるものである。

第12款 繰入金

(単位：円、%)

| 年度 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 予算現額に対する収入済額の増減(△) | 調定額に対する収入済額の割合 |
|------|------------------|------------------|------------------|-------|-------|--------------------|----------------|
| 平成27 | 26,809,607,000 | 16,599,835,625 | 16,599,835,625 | 0 | 0 | △ 10,209,771,375 | 100.0 |
| 平成26 | 36,831,930,000 | 27,736,340,751 | 27,736,340,751 | 0 | 0 | △ 9,095,589,249 | 100.0 |
| 差額 | △ 10,022,323,000 | △ 11,136,505,126 | △ 11,136,505,126 | 0 | 0 | △ 1,114,182,126 | 0.0 |
| 増減率 | △ 27.2 | △ 40.2 | △ 40.2 | — | — | — | — |

収入済額は165億9,983万5,625円で、前年度に比べ111億3,650万5,126円(40.2%)減少している。これは、基金繰入金111億7,494万9,838円が減少したことによるものである。

第13款 繰越金

(単位：円、%)

| 年度 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 予算現額に対する収入済額の増減(△) | 調定額に対する収入済額の割合 |
|------|----------------|----------------|----------------|-------|-------|--------------------|----------------|
| 平成27 | 13,522,306,771 | 13,522,307,318 | 13,522,307,318 | 0 | 0 | 547 | 100.0 |
| 平成26 | 14,112,948,880 | 14,112,949,358 | 14,112,949,358 | 0 | 0 | 478 | 100.0 |
| 差額 | △ 590,642,109 | △ 590,642,040 | △ 590,642,040 | 0 | 0 | 69 | 0.0 |
| 増減率 | △ 4.2 | △ 4.2 | △ 4.2 | — | — | — | — |

収入済額は135億2,230万7,318円で、前年度に比べ5億9,064万2,040円(4.2%)減少している。これは、繰越剰余金が減少したことによるものである。

第14款 諸収入

(単位：円、%)

| 年度 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 予算現額に対する収入済額の増減(△) | 調定額に対する収入済額の割合 |
|------|----------------|----------------|-----------------------------|---------------|--------------|--------------------|----------------|
| 平成27 | 26,646,154,166 | 28,726,194,809 | (438,487) 28,034,429,589 | 40,683,411 | 651,520,296 | 1,388,275,423 | 97.6 |
| 平成26 | 23,756,074,028 | 23,689,143,423 | (174,068) 22,862,940,775 | 141,217,869 | 685,158,847 | △ 893,133,253 | 96.5 |
| 差額 | 2,890,080,138 | 5,037,051,386 | (264,419) 5,171,488,814 | △ 100,534,458 | △ 33,638,551 | 2,281,408,676 | 1.1 |
| 増減率 | 12.2 | 21.3 | 22.6 | △ 71.2 | △ 4.9 | — | — |

(注) 収入済額欄の()書きは、過誤納金を示す。

収入済額は280億3,442万9,589円で、前年度に比べて51億7,148万8,814円（22.6%）増加している。これは主として、土木受託事業収入22億319万8,454円、過年度収入20億8,884万9,578円が増加したことによるものである。

不納欠損額は4,068万3,411円で、その主なものは雑入2,778万7,407円である。

収入未済額は6億5,152万296円で、その主なものは雑入3億1,648万8,918円、違約金及び延納利息2億6,487万5,639円である。

第15款 県債

(単位：円、%)

| 年度 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 予算現額に対する収入済額の増減(△) | 調定額に対する収入済額の割合 |
|------|-----------------|-----------------|-----------------|-------|-------|--------------------|----------------|
| 平成27 | 69,443,700,000 | 58,139,000,000 | 58,139,000,000 | 0 | 0 | △ 11,304,700,000 | 100.0 |
| 平成26 | 77,620,000,000 | 64,578,500,000 | 64,578,500,000 | 0 | 0 | △ 13,041,500,000 | 100.0 |
| 差額 | △ 8,176,300,000 | △ 6,439,500,000 | △ 6,439,500,000 | 0 | 0 | 1,736,800,000 | 0.0 |
| 増減率 | △ 10.5 | △ 10.0 | △ 10.0 | — | — | — | — |

収入済額は581億3,900万円で、前年度に比べ64億3,950万円（10.0%）減少している。これは主として、臨時財政対策債47億9,300万円、総務債12億5,700万円が減少したことによるものである。

第16款 市町村たばこ税県交付金

(単位：円、%)

| 年度 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 予算現額に対する収入済額の増減(△) | 調定額に対する収入済額の割合 |
|------|--------------|--------------|--------------|-------|-------|--------------------|----------------|
| 平成27 | 177,022,000 | 177,022,000 | 177,022,000 | 0 | 0 | 0 | 100.0 |
| 平成26 | 270,514,000 | 270,514,000 | 270,514,000 | 0 | 0 | 0 | 100.0 |
| 差額 | △ 93,492,000 | △ 93,492,000 | △ 93,492,000 | 0 | 0 | 0 | 0.0 |
| 増減率 | △ 34.6 | △ 34.6 | △ 34.6 | — | — | — | — |

収入済額は1億7,702万2,000円で、前年度に比べ9,349万2,000円（34.6%）減少している。これは、市町村たばこ税に係る県への交付金が減少したことによるものである。

(2) 歳出

一般会計歳出決算款別の状況は、次表のとおりである。

一般会計の歳出決算は、予算現額8,561億997万2,866円、支出済額7,491億8,987万4,059円となっており、支出済額の款別構成割合を見ると、構成比の大きなものは教育費21.4%、民生費14.5%、土木費14.1%、総務費10.1%、公債費9.5%の順となっている。

予算現額に対する支出済額の割合（執行率）は、87.5%で、前年度の85.8%より1.7ポイント上回っている。

支出済額は、前年度に比べ128億9,568万6,331円（1.8%）増加している。これは、農林水産業費68億6,811万3,047円（10.6%）、衛生費29億1,132万2,010円（8.3%）が減少したものの、諸支出金95億809万1,351円（21.0%）、土木費83億9,734万6,895円（8.6%）が増加したことなどによるものである。

翌年度繰越額は879億2,613万4,725円で、予算現額に対する翌年度繰越額の割合は10.3%で、前年度11.5%を1.2ポイント下回っている。

不用額は189億9,396万4,082円で、予算現額に対する不用額の割合は2.2%で、前年度の2.7%を0.5ポイント下回っている。（別表2参照）

歳出決算款別の状況

（単位：円、%）

| 科目 | 予算現額 | 支出済額 | 支出済額の構成比 | 予算現額に対する支出済額の割合 | 支出済額対前年度増減率 | 継続費通次繰越 | 繰越明許費 | 事故繰越し | 不用額 | |
|----------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-------------|---------|----------------|------------------|---------------|-----------------|
| 1 議会費 | 1,340,097,000 | 1,302,473,978 | 0.2 | 97.2 | 1.1 | 0 | 0 | 0 | 37,623,022 | |
| 2 総務費 | 88,060,027,980 | 75,389,797,611 | 10.1 | 85.6 | △ 2.0 | 0 | 9,729,176,200 | 0 | 2,941,054,169 | |
| 3 民生費 | 117,302,436,960 | 108,740,589,401 | 14.5 | 92.7 | △ 0.2 | 0 | 5,870,694,000 | 0 | 2,691,153,559 | |
| 4 衛生費 | 35,837,008,000 | 32,123,077,353 | 4.3 | 89.6 | △ 8.3 | 0 | 2,617,310,366 | 2,273,000 | 1,094,347,281 | |
| 5 労働費 | 4,377,884,000 | 3,983,200,356 | 0.5 | 91.0 | △ 29.2 | 0 | 37,306,000 | 0 | 357,377,644 | |
| 6 農林水産業費 | 70,561,687,578 | 57,725,581,172 | 7.7 | 81.8 | △ 10.6 | 0 | 10,365,916,053 | 158,052,320 | 2,312,138,033 | |
| 7 商工費 | 52,827,487,160 | 44,211,786,742 | 5.9 | 83.7 | 5.5 | 0 | 2,900,484,037 | 3,023,101,498 | 2,692,114,883 | |
| 8 土木費 | 154,296,866,575 | 105,533,191,181 | 14.1 | 68.4 | 8.6 | 0 | 45,716,796,747 | 588,305,156 | 2,458,573,491 | |
| 9 警察費 | 32,803,769,000 | 32,450,341,934 | 4.3 | 98.9 | 2.4 | 0 | 96,895,000 | 0 | 256,532,066 | |
| 10 教育費 | 167,452,503,096 | 160,030,339,343 | 21.4 | 95.6 | 2.8 | 0 | 4,970,816,213 | 0 | 2,451,347,540 | |
| 11 災害復旧費 | 5,025,903,517 | 1,943,368,463 | 0.3 | 38.7 | 131.6 | 0 | 1,354,543,655 | 494,464,480 | 1,233,526,919 | |
| 12 公債費 | 71,156,476,000 | 71,052,906,310 | 9.5 | 99.9 | △ 0.5 | 0 | 0 | 0 | 103,569,690 | |
| 13 諸支出金 | 54,916,170,000 | 54,703,220,215 | 7.3 | 99.6 | 21.0 | 0 | 0 | 0 | 212,949,785 | |
| 14 予備費 | 151,656,000 | 0 | 0.0 | 0.0 | - | 0 | 0 | 0 | 151,656,000 | |
| 合 | 平成27年度 | 856,109,972,866 | 749,189,874,059 | 100.0 | 87.5 | 1.8 | 0 | 83,659,938,271 | 4,266,196,454 | 18,993,964,082 |
| | 平成26年度 | 858,216,767,184 | 736,294,187,728 | 100.0 | 85.8 | 4.4 | 0 | 98,266,019,166 | 514,277,700 | 23,142,282,590 |
| 計 | 増減額 | △ 2,106,794,318 | 12,895,686,331 | - | 1.7 | - | 0 | △ 14,606,080,895 | 3,751,918,754 | △ 4,148,318,508 |
| | 増減率 | △ 0.2 | 1.8 | - | - | - | - | - | - | △ 17.9 |

| 年度 | 予算現額 | 翌年度繰越額 | 翌年度繰越額／予算現額 | 不用額 | 不用額／予算現額 |
|--------|-----------------|----------------|-------------|----------------|----------|
| 平成27年度 | 856,109,972,866 | 87,926,134,725 | 10.3 | 18,993,964,082 | 2.2 |
| 平成26年度 | 858,216,767,184 | 98,780,296,866 | 11.5 | 23,142,282,590 | 2.7 |

第1款 議会費

(単位：円、%)

| 年 度 | 予 算 現 額 | 支 出 済 額 | 翌年度繰越額 | 不 用 額 | 執行率 |
|-------|---------------|---------------|--------|--------------|------|
| 平成 27 | 1,340,097,000 | 1,302,473,978 | 0 | 37,623,022 | 97.2 |
| 平成 26 | 1,357,121,000 | 1,287,900,536 | 0 | 69,220,464 | 94.9 |
| 差 額 | △ 17,024,000 | 14,573,442 | 0 | △ 31,597,442 | 2.3 |
| 増 減 率 | △ 1.3 | 1.1 | — | △ 45.6 | — |

支出済額は13億247万3,978円で、その内訳は議会費8億3,012万2,440円及び事務局費4億7,235万1,538円である。支出済額は、前年度に比べ1,457万3,442円（1.1%）増加している。これは、議会費970万2,175円、事務局費487万1,267円が増加したことによるものである。

不用額は3,762万3,022円で、その内訳は議会費3,095万5,560円及び事務局費666万7,462円である。

第2款 総務費

(単位：円、%)

| 年 度 | 予 算 現 額 | 支 出 済 額 | 翌年度繰越額 | 不 用 額 | 執行率 |
|-------|-----------------|-----------------|----------------|-----------------|------|
| 平成 27 | 88,060,027,980 | 75,389,797,611 | 9,729,176,200 | 2,941,054,169 | 85.6 |
| 平成 26 | 91,639,377,000 | 76,948,905,178 | 10,149,077,980 | 4,541,393,842 | 84.0 |
| 差 額 | △ 3,579,349,020 | △ 1,559,107,567 | △ 419,901,780 | △ 1,600,339,673 | 1.6 |
| 増 減 率 | △ 3.9 | △ 2.0 | △ 4.1 | △ 35.2 | — |

支出済額は753億8,979万7,611円で、その主なものは沖縄振興特別推進交付金306億3,579万2,773円、計画調査費145億3,693万5,777円、諸費59億3,298万5,499円である。支出済額は、前年度に比べ15億5,910万7,567円（2.0%）減少している。これは主として計画調査費10億3,234万1,186円が増加したものの、沖縄振興特別推進交付金12億174万6,983円、選挙費8億9,274万2,566円が減少したことによるものである。

翌年度繰越額は97億2,917万6,200円で、その主なものは沖縄振興特別推進交付金67億996万7,000円、企画総務費13億1,093万4,000円である。

不用額は29億4,105万4,169円で、その主なものは沖縄振興特別推進交付金15億5,479万5,227円、人事管理費3億824万5,951円である。

第3款 民生費

(単位：円、%)

| 年 度 | 予 算 現 額 | 支 出 済 額 | 翌年度繰越額 | 不 用 額 | 執行率 |
|-------|-----------------|-----------------|---------------|-----------------|------|
| 平成 27 | 117,302,436,960 | 108,740,589,401 | 5,870,694,000 | 2,691,153,559 | 92.7 |
| 平成 26 | 118,860,499,000 | 108,905,385,320 | 6,136,676,960 | 3,818,436,720 | 91.6 |
| 差 額 | △ 1,558,062,040 | △ 164,795,919 | △ 265,982,960 | △ 1,127,283,161 | 1.1 |
| 増 減 率 | △ 1.3 | △ 0.2 | △ 4.3 | △ 29.5 | — |

支出済額は1,087億4,058万9,401円で、その主なものは老人福祉費296億8,957万3,455円、国民健康保険指導費199億5,759万9,635円、児童措置費150億3,107万2,758円である。

支出済額は、前年度に比べ1億6,479万5,919円(0.2%)減少している。これは主として児童措置費29億8,393万8,389円、老人福祉費24億3,748万941円が増加したものの、児童福祉総務費24億2,560万3,960円、社会福祉総務費22億2,879万4,876円、社会福祉施設費12億2,256万4,897円が減少したことによるものである。

翌年度繰越額は58億7,069万4,000円で、その主なものは児童福祉総務費53億4,826万1,000円、社会福祉施設費2億6,293万1,000円である。

不用額は26億9,115万3,559円で、その主なものは児童福祉総務費8億7,487万7,894円、国民健康保険指導費4億2,811万2,365円である。

第4款 衛生費

(単位：円、%)

| 年 度 | 予 算 現 額 | 支 出 済 額 | 翌年度繰越額 | 不 用 額 | 執行率 |
|-------|----------------|-----------------|---------------|---------------|-------|
| 平成 27 | 35,837,008,000 | 32,123,077,353 | 2,619,583,366 | 1,094,347,281 | 89.6 |
| 平成 26 | 36,647,957,488 | 35,034,399,363 | 140,329,000 | 1,473,229,125 | 95.6 |
| 差 額 | △ 810,949,488 | △ 2,911,322,010 | 2,479,254,366 | △ 378,881,844 | △ 6.0 |
| 増 減 率 | △ 2.2 | △ 8.3 | 1,766.7 | △ 25.7 | — |

支出済額は321億2,307万7,353円で、その主なものは精神衛生費84億9,573万2,823円、医務費63億7,629万8,060円である。支出済額は、前年度に比べ29億1,132万2,010円(8.3%)減少している。これは主として医務費12億6,992万1,181円、衛生研究所費9億3,688万59円が減少したことによるものである。

翌年度繰越額は26億1,958万3,366円で、その主なものは衛生研究所費22億6,698万5,366円、環境保全費3億1,842万4,000円である。

不用額は10億9,434万7,281円で、その主なものは医務費3億3,710万2,940円、特定疾患対策費1億2,307万423円、母子保健衛生費1億305万4,172円である。

第5款 労働費

(単位：円、%)

| 年 度 | 予 算 現 額 | 支 出 済 額 | 翌年度繰越額 | 不 用 額 | 執行率 |
|-------|-----------------|-----------------|------------|---------------|------|
| 平成 27 | 4,377,884,000 | 3,983,200,356 | 37,306,000 | 357,377,644 | 91.0 |
| 平成 26 | 6,389,930,000 | 5,623,781,147 | 34,014,000 | 732,134,853 | 88.0 |
| 差 額 | △ 2,012,046,000 | △ 1,640,580,791 | 3,292,000 | △ 374,757,209 | 3.0 |
| 増 減 率 | △ 31.5 | △ 29.2 | 9.7 | △ 51.2 | — |

支出済額は39億8,320万356円で、その主なものは労政総務費29億930万6,996円、職業能力開発校費7億5,788万3,732円である。支出済額は、前年度に比べ16億4,058万791円(29.2%)減少している。これは主として労政総務費17億1,209万3,480円が減少したことによるものである。

翌年度繰越額は3,730万6,000円で、すべて労政総務費である。

不用額は3億5,737万7,644円で、その主なものは労政総務費1億9,820万6,004円、職業能力開発校費1億3,251万9,268円である。

第6款 農林水産業費

(単位：円、%)

| 年 度 | 予 算 現 額 | 支 出 済 額 | 翌年度繰越額 | 不 用 額 | 執行率 |
|-------|------------------|-----------------|-----------------|---------------|------|
| 平成 27 | 70,561,687,578 | 57,725,581,172 | 10,523,968,373 | 2,312,138,033 | 81.8 |
| 平成 26 | 81,899,467,804 | 64,593,694,219 | 14,256,832,578 | 3,048,941,007 | 78.9 |
| 差 額 | △ 11,337,780,226 | △ 6,868,113,047 | △ 3,732,864,205 | △ 736,802,974 | 2.9 |
| 増 減 率 | △ 13.8 | △ 10.6 | △ 26.2 | △ 24.2 | — |

支出済額は577億2,558万1,172円で、その主なものは土地改良費208億1,956万4,907円、漁港漁場整備費69億2,662万2,185円、特産振興費66億4,736万3,050円である。支出済額は、前年度に比べ68億6,811万3,047円(10.6%)減少している。これは主として土地改良費34億6,910万7,077円、農地防災事業費8億3,068万3,933円が減少したことによるものである。

翌年度繰越額は105億2,396万8,373円で、その主なものは土地改良費50億6,362万6,023円、特産振興費20億8,352万8,000円、漁港漁場整備費19億2,169万1,177円である。

不用額は23億1,213万8,033円で、その主なものは土地改良費4億2,536万9,823円、農業振興費4億2,622万5,751円である。

第7款 商工費

(単位：円、%)

| 年 度 | 予 算 現 額 | 支 出 済 額 | 翌年度繰越額 | 不 用 額 | 執行率 |
|-------|----------------|----------------|-----------------|---------------|------|
| 平成 27 | 52,827,487,160 | 44,211,786,742 | 5,923,585,535 | 2,692,114,883 | 83.7 |
| 平成 26 | 52,876,366,650 | 41,908,094,100 | 9,613,561,160 | 1,354,711,390 | 79.3 |
| 差 額 | △ 48,879,490 | 2,303,692,642 | △ 3,689,975,625 | 1,337,403,493 | 4.4 |
| 増 減 率 | △ 0.1 | 5.5 | △ 38.4 | 98.7 | — |

支出済額は442億1,178万6,742円で、その主なものは工鉱業振興費164億3,763万8,340円、中小企業振興費125億5,691万8,497円、観光費82億4,409万3,396円である。支出済額は、前年度に比べ23億369万2,642円（5.5%）増加している。これは主として商業振興費12億1,687万8,066円、観光費11億1,391万7,148円が減少したものの、工鉱業振興費36億266万9,466円が増加したことによるものである。

翌年度繰越額は59億2,358万5,535円で、その主なものは商業振興費27億519万440円、観光費19億1,167万2,855円である。

不用額は26億9,211万4,883円で、その主なものは商業振興費14億7,763万820円、工鉱業振興費6億4,998万8,580円である。

第8款 土木費

(単位：円、%)

| 年 度 | 予 算 現 額 | 支 出 済 額 | 翌年度繰越額 | 不 用 額 | 執行率 |
|-------|-----------------|-----------------|-----------------|---------------|------|
| 平成 27 | 154,296,866,575 | 105,533,191,181 | 46,305,101,903 | 2,458,573,491 | 68.4 |
| 平成 26 | 150,459,046,515 | 97,135,844,286 | 50,058,707,575 | 3,264,494,654 | 64.6 |
| 差 額 | 3,837,820,060 | 8,397,346,895 | △ 3,753,605,672 | △ 805,921,163 | 3.8 |
| 増 減 率 | 2.6 | 8.6 | △ 7.5 | △ 24.7 | — |

支出済額は1,055億3,319万1,181円で、その主なものは土木総務費255億1,781万3,925円、道路新設改良費180億6,214万2,805円、街路事業費145億7,847万8,043円である。支出済額は、前年度に比べ83億9,734万6,895円（8.6%）増加している。これは主として公園費28億7,540万320円、道路新設改良費23億170万3,842円が減少したものの、土木総務費46億2,248万8,499円、街路事業費32億5,624万466円が増加したことによるものである。

翌年度繰越額は463億510万1,903円で、その主なものは道路新設改良費118億4,249万7,841円、街路事業費94億5,148万7,422円、土木総務費83億7,416万527円である。

不用額は24億5,857万3,491円で、その主なものは街路事業費4億4,814万2,250円、土木総務費3億1,576万2,138円である。

第9款 警察費

(単位：円、%)

| 年 度 | 予 算 現 額 | 支 出 済 額 | 翌年度繰越額 | 不 用 額 | 執行率 |
|-------|----------------|----------------|-------------|-------------|------|
| 平成 27 | 32,803,769,000 | 32,450,341,934 | 96,895,000 | 256,532,066 | 98.9 |
| 平成 26 | 32,031,559,800 | 31,684,034,442 | 105,544,000 | 241,981,358 | 98.9 |
| 差 額 | 772,209,200 | 766,307,492 | △ 8,649,000 | 14,550,708 | 0.0 |
| 増 減 率 | 2.4 | 2.4 | △ 8.2 | 6.0 | — |

支出済額は324億5,034万1,934円で、その主なものは警察本部費274億3,370万5,260円、交通指導取締費18億7,038万2,254円である。支出済額は、前年度に比べ7億6,630万7,492円(2.4%)増加している。これは主として警察本部費8億6,452万9,262円が増加したことによるものである。

翌年度繰越額は9,689万5,000円で、その主なものは交通指導取締費7,280万円である。

不用額は2億5,653万2,066円で、その主なものは警察本部費1億3,924万3,740円、交通指導取締費4,566万6,746円である。

第10款 教育費

(単位：円、%)

| 年 度 | 予 算 現 額 | 支 出 済 額 | 翌年度繰越額 | 不 用 額 | 執行率 |
|-------|-----------------|-----------------|---------------|---------------|------|
| 平成 27 | 167,452,503,096 | 160,030,339,343 | 4,970,816,213 | 2,451,347,540 | 95.6 |
| 平成 26 | 165,012,608,427 | 155,732,817,610 | 5,829,933,096 | 3,449,857,721 | 94.4 |
| 差 額 | 2,439,894,669 | 4,297,521,733 | △ 859,116,883 | △ 998,510,181 | 1.2 |
| 増 減 率 | 1.5 | 2.8 | △ 14.7 | △ 28.9 | — |

支出済額は1,600億3,033万9,343円で、その主なものは教職員費(小学校費)486億9,159万7,561円、高等学校総務費353億925万5,198円、教職員費(中学校費)301億5,752万5,043円である。

支出済額は、前年度に比べ42億9,752万1,733円(2.8%)増加している。これは主として教育振興費25億7,495万453円、社会教育総務費19億7,980万6,386円が増加したことによるものである。

翌年度繰越額は49億7,081万6,213円で、その主なものは学校建設費(高等学校費)22億3,710万2,126円、教育振興費(教育総務費)19億1,152万2,000円である。

不用額は24億5,134万7,540円で、その主なものは学校建設費(高等学校費)8億7,279万5,014円、教育振興費(教育総務費)3億6,625万6,394円である。

第11款 災害復旧費

(単位：円、%)

| 年 度 | 予 算 現 額 | 支 出 済 額 | 翌年度繰越額 | 不 用 額 | 執行率 |
|-------|---------------|---------------|---------------|---------------|------|
| 平成 27 | 5,025,903,517 | 1,943,368,463 | 1,849,008,135 | 1,233,526,919 | 38.7 |
| 平成 26 | 4,062,991,500 | 839,043,483 | 2,455,620,517 | 768,327,500 | 20.7 |
| 差 額 | 962,912,017 | 1,104,324,980 | △ 606,612,382 | 465,199,419 | 18.0 |
| 増 減 率 | 23.7 | 131.6 | △ 24.7 | 60.5 | — |

支出済額は19億4,336万8,463円で、その主なものは漁業用施設災害復旧費6億8,260万1,755円、港湾災害復旧費5億1,766万77円である。支出済額は、前年度に比べ11億432万4,980円(131.6%)増加している。これは主として港湾災害復旧費4億5,757万7,351円、漁業用施設災害復旧費4億1,326万9,362円が増加したことによるものである。

翌年度繰越額は18億4,900万8,135円で、その主なものは漁業用施設災害復旧費7億1,567万5,952円、河川等災害復旧費5億1,098万4,200円である。

不用額は12億3,352万6,919円で、その主なものは港湾災害復旧費4億6,166万843円、漁業用施設災害復旧費3億1,869万5,090円である。

第12款 公債費

(単位：円、%)

| 年 度 | 予 算 現 額 | 支 出 済 額 | 翌年度繰越額 | 不 用 額 | 執行率 |
|-------|----------------|----------------|--------|-------------|------|
| 平成 27 | 71,156,476,000 | 71,052,906,310 | 0 | 103,569,690 | 99.9 |
| 平成 26 | 71,492,957,000 | 71,405,159,180 | 0 | 87,797,820 | 99.9 |
| 差 額 | △ 336,481,000 | △ 352,252,870 | 0 | 15,771,870 | 0.0 |
| 増 減 率 | △ 0.5 | △ 0.5 | — | 18.0 | — |

支出済額は710億5,290万6,310円で、その主なものは元金646億4,136万3,986円、利子63億9,809万1,383円である。支出済額は、前年度に比べ3億5,225万2,870円(0.5%)減少している。これは主として元金が5億3,732万5,682円増加したものの、利子が8億9,006万7,094円減少したことによるものである。

不用額は1億356万9,690円で、その主なものは利子6,560万617円、公債諸費3,787万2,059円である。

第13款 諸支出金

(単位：円、%)

| 年 度 | 予 算 現 額 | 支 出 済 額 | 翌年度繰越額 | 不 用 額 | 執行率 |
|-------|----------------|----------------|--------|--------------|------|
| 平成 27 | 54,916,170,000 | 54,703,220,215 | 0 | 212,949,785 | 99.6 |
| 平成 26 | 45,418,140,000 | 45,195,128,864 | 0 | 223,011,136 | 99.5 |
| 差 額 | 9,498,030,000 | 9,508,091,351 | 0 | △ 10,061,351 | 0.1 |
| 増 減 率 | 20.9 | 21.0 | — | △ 4.5 | — |

支出済額は547億322万215円で、その主なものは地方消費税清算金256億1,275万525円、地方消費税交付金233億2,966万8,000円である。支出済額は、前年度に比べ95億809万1,351円（21.0%）増加している。これは主として財政調整基金積立金が87億5,240万円減少したものの、地方消費税交付金が103億7,870万7,000円、地方消費税清算金が93億4,353万9,680円増加したことによるものである。

不用額は2億1,294万9,785円で、その主なものは自動車取得税交付金9,751万8,000円である。

第14款 予備費

(単位：円、%)

| 年 度 | 予 算 計 上 額 | 予 備 費 充 用 額 | 予 算 現 額 |
|-------|---------------|---------------|-------------|
| 平成 27 | 200,000,000 | 48,344,000 | 151,656,000 |
| 平成 26 | 313,098,000 | 244,353,000 | 68,745,000 |
| 差 額 | △ 113,098,000 | △ 196,009,000 | 82,911,000 |
| 増 減 率 | △ 36.1 | △ 80.2 | 120.6 |

予備費充用額は4,834万4,000円で、充用先は災害救助費である。

8 特別会計歳入歳出決算

(1) 歳入総括

| 区分 | 会 計 名 | 予 算 現 額 | 調 定 額 | 収 入 済 額 | 不 納 欠 損 額 |
|----|-----------------------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| ア | 農業改良資金特別会計 | 48,077,000 | 767,179,745 | 274,988,218 | 0 |
| イ | 小規模企業者等 設備導入資金特別会計 | 380,644,000 | 5,356,370,261 | 1,490,322,353 | 0 |
| ウ | 中小企業振興資金特別会計 | 520,163,000 | 979,747,450 | 979,747,450 | 0 |
| エ | 下地島空港特別会計 | 404,509,000 | 388,450,075 | 388,450,075 | 0 |
| オ | 母子父子寡婦福祉資金特別会計 | 217,063,000 | 480,443,941 | 330,494,779 | 2,952,506 |
| カ | 下水道事業特別会計 | 16,361,833,460 | 15,369,465,897 | 15,317,682,147 | 0 |
| キ | 所有者不明土地管理特別会計 | 342,974,000 | 319,115,880 | 305,338,092 | 0 |
| ク | 沿岸漁業改善資金特別会計 | 183,365,000 | 741,842,470 | 692,861,419 | 0 |
| ケ | 中央卸売市場事業特別会計 | 1,113,457,000 | 993,005,884 | 983,553,013 | 0 |
| コ | 林業改善資金特別会計 | 15,849,000 | 108,518,545 | 68,643,351 | 0 |
| サ | 中城湾港（新港地区）臨海部 土地造成事業特別会計 | 3,588,173,000 | 3,819,562,192 | 3,819,562,192 | 0 |
| シ | 宜野湾港整備事業特別会計 | 419,894,000 | 493,936,719 | 481,164,672 | 0 |
| ス | 国際物流拠点産業集積地域 那覇地区特別会計 | 1,749,814,000 | 1,798,960,996 | 1,743,018,864 | 0 |
| セ | 産業振興基金特別会計 | 344,154,000 | 347,446,568 | 347,446,568 | 0 |
| ソ | 中城湾港（新港地区） 整備事業特別会計 | 988,036,000 | 657,112,373 | 656,000,213 | 0 |
| タ | 中城湾港マリン・タウン特別会計 | 1,795,912,150 | 2,279,795,992 | 2,272,508,342 | 0 |
| チ | 駐車場事業特別会計 | 166,890,000 | 160,638,535 | 160,638,535 | 0 |
| ツ | 中城湾港（泡瀬地区）臨海部 土地造成事業特別会計 | 515,475,000 | 462,513,008 | 462,513,008 | 0 |
| テ | 公債管理特別会計 | 80,102,597,000 | 80,039,402,744 | 80,039,402,744 | 0 |
| 合計 | 平成27年度 | 109,258,879,610 | 115,563,509,275 | 110,814,336,035 | 2,952,506 |
| | 平成26年度 | 111,177,593,438 | 117,792,921,454 | 110,363,246,240 | 2,562,497,910 |
| | 比較増△減額 | △ 1,918,713,828 | △ 2,229,412,179 | 451,089,795 | △ 2,559,545,404 |
| | 比較増△減率 | △ 1.7 | △ 1.9 | 0.4 | △ 99.9 |

農業改良資金特別会計ほか18特別会計の歳入決算額は、合計で、予算現額1,092億5,887万9,610円、調定額1,155億6,350万9,275円、収入済額1,108億1,433万6,035円、不納欠損額295万2,506円、収入未済額47億4,622万734円で、予算現額に対する収入済額の割合は101.4%、調定額に対する収入済額の割合は95.9%となっている。

収入済額は、前年度に比べ4億5,108万9,795円(0.4%)増となっている。これは、国際物流拠点産業集積地域那覇地区特別会計等が増加したことによるものである。

なお、会計別にみると増加している会計は、11会計となっている。

不納欠損額は、295万2,506円で、主として債務者の死亡等により債権回収が不可能になっているもので、かつ全ての相続人の相続放棄等により、母子父子寡婦福祉資金特別会計の不納欠損処理したものである。

(単位：円、%)

| 収入未済額 | 予算現額と収入済額との比較増減 | 予算現額に対する収入済額の割合 | 調定額に対する収入済額の割合 | 前年度収入済額 | 収入済額の対前年度比較 | | 区分 |
|---------------|-----------------|-----------------|----------------|-----------------|-----------------|--------|----|
| | | | | | 増減(△)額 | 増減率 | |
| 492,191,527 | 226,911,218 | 572.0 | 35.8 | 279,621,186 | △ 4,632,968 | △ 1.7 | ア |
| 3,866,047,908 | 1,109,678,353 | 391.5 | 27.8 | 1,926,743,453 | △ 436,421,100 | △ 22.7 | イ |
| 0 | 459,584,450 | 188.4 | 100.0 | 864,443,210 | 115,304,240 | 13.3 | ウ |
| 0 | △ 16,058,925 | 96.0 | 100.0 | 393,574,672 | △ 5,124,597 | △ 1.3 | エ |
| 146,996,656 | 113,431,779 | 152.3 | 68.8 | 336,888,906 | △ 6,394,127 | △ 1.9 | オ |
| 51,783,750 | △ 1,044,151,313 | 93.6 | 99.7 | 15,214,600,003 | 103,082,144 | 0.7 | カ |
| 13,777,788 | △ 37,635,908 | 89.0 | 95.7 | 249,174,091 | 56,164,001 | 22.5 | キ |
| 48,981,051 | 509,496,419 | 377.9 | 93.4 | 769,417,199 | △ 76,555,780 | △ 9.9 | ク |
| 9,452,871 | △ 129,903,987 | 88.3 | 99.0 | 380,852,589 | 602,700,424 | 158.3 | ケ |
| 39,875,194 | 52,794,351 | 433.1 | 63.3 | 55,114,834 | 13,528,517 | 24.5 | コ |
| 0 | 231,389,192 | 106.4 | 100.0 | 2,906,942,147 | 912,620,045 | 31.4 | サ |
| 12,772,047 | 61,270,672 | 114.6 | 97.4 | 573,085,493 | △ 91,920,821 | △ 16.0 | シ |
| 55,942,132 | △ 6,795,136 | 99.6 | 96.9 | 268,632,937 | 1,474,385,927 | 548.8 | ス |
| 0 | 3,292,568 | 101.0 | 100.0 | 347,099,400 | 347,168 | 0.1 | セ |
| 1,112,160 | △ 332,035,787 | 66.4 | 99.8 | 440,341,056 | 215,659,157 | 49.0 | ソ |
| 7,287,650 | 476,596,192 | 126.5 | 99.7 | 3,279,363,362 | △ 1,006,855,020 | △ 30.7 | タ |
| 0 | △ 6,251,465 | 96.3 | 100.0 | 135,708,337 | 24,930,198 | 18.4 | チ |
| 0 | △ 52,961,992 | 89.7 | 100.0 | 349,383,896 | 113,129,112 | 32.4 | ツ |
| 0 | △ 63,194,256 | 99.9 | 100.0 | 81,592,259,469 | △ 1,552,856,725 | △ 1.9 | テ |
| 4,746,220,734 | 1,555,456,425 | 101.4 | 95.9 | 110,363,246,240 | 451,089,795 | 0.4 | |
| 4,867,177,304 | △ 814,347,198 | 99.3 | 93.7 | — | — | — | |
| △ 120,956,570 | — | — | — | — | — | — | |
| △ 2.5 | — | 2.1 | 2.2 | — | — | — | |

収入未済額は、前年度に比べ1億2,095万6,570円(2.5%)減となっている。これは、小規模企業者等設備導入資金特別会計が5,763万8,909円減少したことなどによるものである。

収入未済額を会計別に見ると、収入未済額の大きいものは、小規模企業者等設備導入資金特別会計の38億6,604万7,908円、次いで農業改良資金特別会計の4億9,219万1,527円、母子父子寡婦福祉資金特別会計の1億4,699万6,656円となっている。これらは、事業の業績不振や倒産、生活困窮等により借受人が貸付金の償還を延滞していることなどによるものである。

なお、収入未済額は、貸付事業を実施している小規模企業者等設備導入資金特別会計、農業改良資金特別会計、母子父子寡婦福祉資金特別会計、沿岸漁業改善資金特別会計及び林業改善資金特別会計で45億9,409万2,336円(96.8%)を占めている。

(2) 歳出総括

| 区分 | 会 計 名 | 予 算 現 額 | 支 出 済 額 | 翌年度繰越額 | 不 用 額 |
|----|-----------------------------|-----------------|-----------------|-----------------|---------------|
| ア | 農業改良資金特別会計 | 48,077,000 | 45,373,544 | 0 | 2,703,456 |
| イ | 小規模企業者等 設備導入資金特別会計 | 380,644,000 | 339,673,000 | 0 | 40,971,000 |
| ウ | 中小企業振興資金特別会計 | 520,163,000 | 241,328,034 | 0 | 278,834,966 |
| エ | 下地島空港特別会計 | 404,509,000 | 375,499,150 | 20,000,000 | 9,009,850 |
| オ | 母子父子寡婦福祉資金特別会計 | 217,063,000 | 164,044,722 | 0 | 53,018,278 |
| カ | 下水道事業特別会計 | 16,361,833,460 | 14,166,405,308 | 2,047,073,337 | 148,354,815 |
| キ | 所有者不明土地管理特別会計 | 342,974,000 | 167,630,811 | 0 | 175,343,189 |
| ク | 沿岸漁業改善資金特別会計 | 183,365,000 | 182,285,729 | 0 | 1,079,271 |
| ケ | 中央卸売市場事業特別会計 | 1,113,457,000 | 968,981,568 | 78,890,000 | 65,585,432 |
| コ | 林業改善資金特別会計 | 15,849,000 | 708,160 | 0 | 15,140,840 |
| サ | 中城湾港（新港地区）臨海部 土地造成事業特別会計 | 3,588,173,000 | 3,577,630,179 | 0 | 10,542,821 |
| シ | 宜野湾港整備事業特別会計 | 419,894,000 | 415,512,906 | 0 | 4,381,094 |
| ス | 国際物流拠点産業集積地域 那覇地区特別会計 | 1,749,814,000 | 1,704,578,223 | 0 | 45,235,777 |
| セ | 産業振興基金特別会計 | 344,154,000 | 305,231,545 | 0 | 38,922,455 |
| ソ | 中城湾港（新港地区） 整備事業特別会計 | 988,036,000 | 607,803,848 | 346,567,600 | 33,664,552 |
| タ | 中城湾港マリン・タウン特別会計 | 1,795,912,150 | 1,665,619,495 | 7,600,000 | 122,692,655 |
| チ | 駐車場事業特別会計 | 166,890,000 | 160,623,959 | 0 | 6,266,041 |
| ツ | 中城湾港（泡瀬地区）臨海部 土地造成事業特別会計 | 515,475,000 | 459,744,263 | 50,000,000 | 5,730,737 |
| テ | 公債管理特別会計 | 80,102,597,000 | 80,039,402,744 | 0 | 63,194,256 |
| 合計 | 平成27年度 | 109,258,879,610 | 105,588,077,188 | 2,550,130,937 | 1,120,671,485 |
| | 平成26年度 | 111,177,593,438 | 105,575,054,323 | 4,360,342,610 | 1,242,196,505 |
| | 比較増△減額 | △ 1,918,713,828 | 13,022,865 | △ 1,810,211,673 | △ 121,525,020 |
| | 比較増△減率 | △ 1.7 | 0.0 | △ 41.5 | △ 9.8 |

農業改良資金特別会計ほか18特別会計の歳出決算額は、合計で、予算現額1,092億5,887万9,610円、支出済額1,055億8,807万7,188円、翌年度繰越額25億5,013万937円、不用額11億2,067万1,485円で、予算現額に対する支出済額の割合（執行率）は96.6%で、前年度の95.0%に比べ1.6ポイント上回っている。

支出済額は、前年度に比べ1,302万2,865円（0.0%）増となっている。これは、国際物流拠点産業集積地域那覇地区特別会計ほか11特別会計が増加したことによるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費が25億5,013万937円となっており、予算現額に対する割合は2.3%で、前年度の3.9%に比べ1.6ポイント下回っている。

(単位：円、%)

| 予算現額に対する 支出済額の割合 (執行率) | 予算現額に対 する繰越の 割合 | 予算現額に対 する不用額の 割合 | 前年度支出済額 | 支出済額の対前年度比較 | | 区分 |
|------------------------------|-----------------------|------------------------|-----------------|-----------------|--------|----|
| | | | | 増減(△)額 | 増減率 | |
| 94.4 | 0.0 | 5.6 | 74,516,618 | △ 29,143,074 | △ 39.1 | ア |
| 89.2 | 0.0 | 10.8 | 834,238,832 | △ 494,565,832 | △ 59.3 | イ |
| 46.4 | 0.0 | 53.6 | 327,380,760 | △ 86,052,726 | △ 26.3 | ウ |
| 92.8 | 4.9 | 2.2 | 392,665,193 | △ 17,166,043 | △ 4.4 | エ |
| 75.6 | 0.0 | 24.4 | 133,574,218 | 30,470,504 | 22.8 | オ |
| 86.6 | 12.5 | 0.9 | 14,025,333,898 | 141,071,410 | 1.0 | カ |
| 48.9 | 0.0 | 51.1 | 114,033,966 | 53,596,845 | 47.0 | キ |
| 99.4 | 0.0 | 0.6 | 100,316,711 | 81,969,018 | 81.7 | ク |
| 87.0 | 7.1 | 5.9 | 380,766,214 | 588,215,354 | 154.5 | ケ |
| 4.5 | 0.0 | 95.5 | 662,296 | 45,864 | 6.9 | コ |
| 99.7 | 0.0 | 0.3 | 2,898,129,705 | 679,500,474 | 23.4 | サ |
| 99.0 | 0.0 | 1.0 | 521,339,149 | △ 105,826,243 | △ 20.3 | シ |
| 97.4 | 0.0 | 2.6 | 267,253,872 | 1,437,324,351 | 537.8 | ス |
| 88.7 | 0.0 | 11.3 | 299,634,851 | 5,596,694 | 1.9 | セ |
| 61.5 | 35.1 | 3.4 | 393,713,082 | 214,090,766 | 54.4 | ソ |
| 92.7 | 0.4 | 6.8 | 2,737,065,299 | △ 1,071,445,804 | △ 39.1 | タ |
| 96.2 | 0.0 | 3.8 | 135,691,302 | 24,932,657 | 18.4 | チ |
| 89.2 | 9.7 | 1.1 | 346,478,888 | 113,265,375 | 32.7 | ツ |
| 99.9 | 0.0 | 0.1 | 81,592,259,469 | △ 1,552,856,725 | △ 1.9 | テ |
| 96.6 | 2.3 | 1.0 | 105,575,054,323 | 13,022,865 | 0.0 | |
| 95.0 | 3.9 | 1.1 | — | — | — | |
| — | — | — | — | — | — | |
| 1.6 | △ 1.6 | △ 0.1 | — | — | — | |

繰越の理由は、関係機関との調整の遅れ、計画変更、他事業との調整の遅れなどである。

不用額は、前年度の12億4,219万6,505円に比べ1億2,152万5,020円(9.8%)減少している。
また、予算現額に対する割合は1.0%で、前年度の1.1%に比べ0.1ポイント下回っている。

不用額の主なものは、中小企業振興資金特別会計、所有者不明土地管理特別会計、下水道事業特別会計、中城湾港マリン・タウン特別会計である。

(3) 実質収支・単年度収支の状況

| 区分 | 会 計 名 | 歳入歳出 差引額 ① | 翌年度へ繰り 越すべき財源 ② | 平成27年度 実質収支額 ③ (①-②) | 平成26年度 実質収支額 ④ | 単年度収支額 ③-④ |
|-----|-----------------------------|------------------|-----------------------|----------------------------|----------------------|---------------|
| ア | 農業改良資金特別会計 | 229,614,674 | 0 | 229,614,674 | 205,104,568 | 24,510,106 |
| イ | 小規模企業者等 設備導入資金特別会計 | 1,150,649,353 | 0 | 1,150,649,353 | 1,092,504,621 | 58,144,732 |
| ウ | 中小企業振興資金特別会計 | 738,419,416 | 0 | 738,419,416 | 537,062,450 | 201,356,966 |
| エ | 下地島空港特別会計 | 12,950,925 | 2,000,000 | 10,950,925 | 909,479 | 10,041,446 |
| オ | 母子父子寡婦福祉資金特別会計 | 166,450,057 | 0 | 166,450,057 | 203,314,688 | △ 36,864,631 |
| カ | 下水道事業特別会計 | 1,151,276,839 | 266,788,790 | 884,488,049 | 752,156,850 | 132,331,199 |
| キ | 所有者不明土地管理特別会計 | 137,707,281 | 0 | 137,707,281 | 135,140,125 | 2,567,156 |
| ク | 沿岸漁業改善資金特別会計 | 510,575,690 | 0 | 510,575,690 | 669,100,488 | △ 158,524,798 |
| ケ | 中央卸売市場事業特別会計 | 14,571,445 | 94,000 | 14,477,445 | 85,375 | 14,392,070 |
| コ | 林業改善資金特別会計 | 67,935,191 | 0 | 67,935,191 | 54,452,538 | 13,482,653 |
| サ | 中城湾港（新港地区）臨海部 土地造成事業特別会計 | 241,932,013 | 0 | 241,932,013 | 8,812,442 | 233,119,571 |
| シ | 宜野湾港整備事業特別会計 | 65,651,766 | 0 | 65,651,766 | 51,746,344 | 13,905,422 |
| ス | 国際物流拠点産業集積地域 那覇地区特別会計 | 38,440,641 | 0 | 38,440,641 | 1,379,065 | 37,061,576 |
| セ | 産業振興基金特別会計 | 42,215,023 | 0 | 42,215,023 | 47,464,549 | △ 5,249,526 |
| ソ | 中城湾港（新港地区） 整備事業特別会計 | 48,196,365 | 113,600 | 48,082,765 | 46,504,174 | 1,578,591 |
| タ | 中城湾港マリン・タウン特別会計 | 606,888,847 | 7,600,000 | 599,288,847 | 492,101,063 | 107,187,784 |
| チ | 駐車場事業特別会計 | 14,576 | 0 | 14,576 | 17,035 | △ 2,459 |
| ツ | 中城湾港（泡瀬地区）臨海部 土地造成事業特別会計 | 2,768,745 | 0 | 2,768,745 | 2,905,008 | △ 136,263 |
| テ | 公債管理特別会計 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 合 計 | | 5,226,258,847 | 276,596,390 | 4,949,662,457 | 4,300,760,862 | 648,901,595 |

公債管理特別会計を除く18会計の実質収支額は、黒字となっている。

また、前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は、貸付事業の特別会計で、母子父子寡婦福祉資金特別会計、沿岸漁業改善資金特別会計の2会計、貸付事業以外の特別会計で産業振興基金特別会計、駐車場事業特別会計、中城湾港（泡瀬地区）臨海部土地造成事業特別会計の3会計で赤字となっている。

(4) 一般会計繰入金、繰出金の状況

ア 繰入金

(単位：円)

| 会 計 名 | 平成27年度 | | 平成26年度 | | 対前年度比較増減 | |
|-------------------------|----------------|-------------|----------------|-------------|---------------|------------|
| | 繰入金 | うち基準内繰入金 | 繰入金 | うち基準内繰入金 | 繰入金 | うち基準内繰入金 |
| 農業改良資金特別会計 | 51,645 | — | 283,232 | — | △ 231,587 | — |
| 下地島空港特別会計 | 371,115,000 | — | 83,094,000 | — | 288,021,000 | — |
| 母子父子寡婦福祉資金特別会計 | 1,417,919 | — | 2,549,256 | — | △ 1,131,337 | — |
| 下水道事業特別会計 | 886,948,000 | 825,866,000 | 869,219,000 | 794,973,000 | 17,729,000 | 30,893,000 |
| 中央卸売市場事業特別会計 | 583,001,336 | 110,943,000 | 90,900,000 | 90,900,000 | 492,101,336 | 20,043,000 |
| 林業改善資金特別会計 | 708,160 | — | 485,116 | — | 223,044 | — |
| 中城湾港（新港地区）臨海部土地造成事業特別会計 | 599,948,000 | 0 | 149,600,000 | 0 | 450,348,000 | 0 |
| 宜野湾港整備事業特別会計 | 89,057,340 | 0 | 104,936,942 | 0 | △ 15,879,602 | 0 |
| 国際物流拠点産業集積地域那覇地区特別会計 | 1,343,789,245 | 0 | 14,446,000 | 0 | 1,329,343,245 | 0 |
| 中城湾港（新港地区）整備事業特別会計 | 317,570,206 | 0 | 129,846,387 | 0 | 187,723,819 | 0 |
| 中城湾港マリン・タウン特別会計 | 295,818,771 | 0 | 749,249,850 | 0 | △ 453,431,079 | 0 |
| 駐車場事業特別会計 | 61,130,000 | — | 53,400,000 | — | 7,730,000 | — |
| 公債管理特別会計 | 71,039,402,744 | — | 71,392,259,469 | — | △ 352,856,725 | — |
| 合 計 | 75,589,958,366 | 936,809,000 | 73,640,269,252 | 885,873,000 | 1,949,689,114 | 50,936,000 |

(注) 「うち基準内繰入金」欄は、総務省通知に基づき算定された額である。公営企業会計以外の会計は対象外であるため「—」としている。

平成27年度における一般会計繰入金は、75億8,995万8,366円で、前年度に比べ19億4,968万9,114円(2.6%)増加している。これは、国際物流拠点産業集積地域那覇地区特別会計の繰入金が増加したことなどによるものである。

平成27年度の繰入金のうち、基準内繰入金は9億3,680万9,000円で、前年度に比べ5,093万6,000円増加している。

イ 繰出金

(単位：円)

| 会 計 名 | 平成27年度 | 平成26年度 | 対前年度比較増減 |
|-------------------|-------------|------------|-------------|
| 農業改良資金特別会計 | 12,817,761 | 15,189,656 | △ 2,371,895 |
| 小規模企業者等設備導入資金特別会計 | 60,836,000 | 50,000,000 | 10,836,000 |
| 沿岸漁業改善資金特別会計 | 60,000,000 | 30,000,000 | 30,000,000 |
| 合 計 | 133,653,761 | 95,189,656 | 38,464,105 |

平成27年度における一般会計繰出金は、1億3,365万3,761円で、前年度に比べ3,846万4,105円(40.4%)増加している。これは、主として、沿岸漁業改善資金特別会計において3,000万円の一般会計への繰出金の増があったことによるものである。

(5) 個別特別会計（歳入、歳出）

ア 沖縄県農業改良資金特別会計

歳 入

(単位：円、%)

| 年 度 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 予算現額に対する 収入済額の増減 (△) | 調定額に対 する収入済 額の割合 |
|------|--------------|--------------|-------------|-------------|--------------|----------------------------|------------------------|
| 平成27 | 48,077,000 | 767,179,745 | 274,988,218 | 0 | 492,191,527 | 226,911,218 | 35.8 |
| 平成26 | 95,086,000 | 808,136,355 | 279,621,186 | 4,242,009 | 524,273,160 | 184,535,186 | 34.6 |
| 差 額 | △ 47,009,000 | △ 40,956,610 | △ 4,632,968 | △ 4,242,009 | △ 32,081,633 | 42,376,032 | 1.2 |
| 増減率 | △ 49.4 | △ 5.1 | △ 1.7 | 皆減 | △ 6.1 | — | — |

歳 出

(単位：円、%)

| 年 度 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 |
|------|--------------|--------------|--------|--------------|------|
| 平成27 | 48,077,000 | 45,373,544 | 0 | 2,703,456 | 94.4 |
| 平成26 | 95,086,000 | 74,516,618 | 0 | 20,569,382 | 78.4 |
| 差 額 | △ 47,009,000 | △ 29,143,074 | 0 | △ 17,865,926 | 16.0 |
| 増減率 | △ 49.4 | △ 39.1 | — | △ 86.9 | — |

この会計は、農業改良資金融通法（昭和31年法律第102号）に基づき、新たな農業部門の経営又は農畜産物の加工の事業の経営を開始する場合に貸付けされた資金の回収等や、青年等の就農のための資金の貸付け等に関する特別措置法（平成7年法律第105号）に基づき、青年等が新たに農業を始めようとする場合等に資金の貸付けを行うものである。

歳入歳出決算額は、収入済額2億7,498万8,218円、支出済額4,537万3,544円で、歳入歳出差引額は2億2,961万4,674円となっている。

収入済額は、繰越金2億510万4,568円、貸付金元利収入6,896万1,773円等で、前年度に比べ463万2,968円(1.7%)減少している。

収入未済額は4億9,219万1,527円であり、その主なものは貸付金元利収入4億1,335万4,007円で、営農業績不振等により貸付金の償還が延滞となっていることによるものである。

支出済額は、農業費の貸付事業費2,758万9,412円等で、前年度に比べ2,914万3,074円(39.1%)減少している。

不用額は270万3,456円であり、その主なものは管理指導事務費の旅費71万7,060円等で、執行残によるものである。

なお、貸付状況及び年度末貸付残高は、次表のとおりとなっている。

貸付状況及び年度末貸付残高

(単位：千円)

| 区 分 | 前年度末貸付残高 | | 本年度貸付額 | | 本年度償還額 | | 本年度末貸付残高 | |
|--------|----------|---------|--------|-----|--------------|--------|----------|---------|
| | 件数 | 金 額 | 件数 | 金 額 | 件数 | 金 額 | 件数 | 金 額 |
| 農業改良資金 | 129 | 477,448 | 0 | 0 | 96 (11) | 41,753 | 118 | 435,695 |
| 就農支援資金 | 39 | 167,524 | 0 | 0 | 37 (1) | 27,208 | 38 | 140,316 |
| 合 計 | 168 | 644,972 | 0 | 0 | 133 (12) | 68,961 | 156 | 576,011 |

(注) 本年度償還額欄の()書きは、本年度償還完了件数を示す。

イ 沖縄県小規模企業者等設備導入資金特別会計

歳 入

(単位：円、%)

| 年 度 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 予算現額に対する 収入済額の増減 (△) | 調定額に対 する収入済 額の割合 |
|------|---------------|-----------------|---------------|-----------------|---------------|----------------------------|------------------------|
| 平成27 | 380,644,000 | 5,356,370,261 | 1,490,322,353 | 0 | 3,866,047,908 | 1,109,678,353 | 27.8 |
| 平成26 | 887,283,000 | 8,396,402,270 | 1,926,743,453 | 2,545,972,000 | 3,923,686,817 | 1,039,460,453 | 22.9 |
| 差 額 | △ 506,639,000 | △ 3,040,032,009 | △ 436,421,100 | △ 2,545,972,000 | △ 57,638,909 | 70,217,900 | 4.9 |
| 増減率 | △ 57.1 | △ 36.2 | △ 22.7 | 皆減 | △ 1.5 | — | — |

歳 出

(単位：円、%)

| 年 度 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 |
|------|---------------|---------------|--------|--------------|-------|
| 平成27 | 380,644,000 | 339,673,000 | 0 | 40,971,000 | 89.2 |
| 平成26 | 887,283,000 | 834,238,832 | 0 | 53,044,168 | 94.0 |
| 差 額 | △ 506,639,000 | △ 494,565,832 | 0 | △ 12,073,168 | △ 4.8 |
| 増減率 | △ 57.1 | △ 59.3 | — | △ 22.8 | — |

この会計は、中小企業の設備近代化及び構造の高度化を図るために、企業の共同化、協業化等を行う場合に資金の貸付けを行うものである。

歳入歳出決算額は、収入済額14億9,032万2,353円、支出済額3億3,967万3,000円で、歳入歳出差引額は11億5,064万9,353円となっている。

収入済額は、繰越金10億9,250万4,621円、貸付金元利収入3億9,781万7,732円で、前年度に比べ4億3,642万1,100円(22.7%)減少している。

収入未済額は38億6,604万7,908円であり、その主なものは貸付金元利収入38億1,533万2,633円で、企業・組合等の業績不振、倒産等により貸付金の償還が延滞となっていることによるものである。

支出済額は、主なものは公債費の元金2億3,511万2,904円で、前年度に比べ4億9,456万5,832円(59.3%)減少している。

不用額は4,097万1,000円であり、その主なものは公債費の元金4,040万8,096円で、元金償還金の延滞による償還額の減などによるものである。

なお、貸付状況及び年度末貸付残高は、次表のとおりとなっている。

貸付状況及び年度末貸付残高

(単位：千円)

| 区 分 | 前年度末貸付残高 | | 本年度貸付額 | | 本年度償還額 | | 不納欠損額 | | 本年度末貸付残高 | |
|---------|----------|-----------|--------|-----|------------|---------|-------|-----|----------|-----------|
| | 件数 | 金 額 | 件数 | 金 額 | 件数 | 金 額 | 件数 | 金 額 | 件数 | 金 額 |
| 高度化資金 | 30 | 5,221,210 | 0 | 0 | 26 (2) | 388,613 | 0 | 0 | 28 | 4,832,597 |
| 設備近代化資金 | 11 | 58,989 | 0 | 0 | 4 (1) | 1,150 | 0 | 0 | 10 | 57,839 |
| 設備貸与資金 | 7 | 104,286 | 0 | 0 | 4 (0) | 6,407 | 0 | 0 | 7 | 97,879 |
| 合 計 | 48 | 5,384,485 | 0 | 0 | 34 (3) | 396,170 | 0 | 0 | 45 | 4,988,315 |

(注) 本年度償還額欄の()書きは、本年度償還完了件数を示す。

ウ 沖縄県中小企業振興資金特別会計

歳入

(単位：円、%)

| 年度 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 予算現額に対する収入済額の増減(△) | 調定額に対する収入済額の割合 |
|------|-------------|-------------|-------------|-------|-------|--------------------|----------------|
| 平成27 | 520,163,000 | 979,747,450 | 979,747,450 | 0 | 0 | 459,584,450 | 100.0 |
| 平成26 | 500,163,000 | 864,443,210 | 864,443,210 | 0 | 0 | 364,280,210 | 100.0 |
| 差 額 | 20,000,000 | 115,304,240 | 115,304,240 | 0 | 0 | 95,304,240 | 0.0 |
| 増減率 | 4.0 | 13.3 | 13.3 | - | - | - | - |

歳出

(単位：円、%)

| 年度 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 |
|------|-------------|--------------|--------|-------------|--------|
| 平成27 | 520,163,000 | 241,328,034 | 0 | 278,834,966 | 46.4 |
| 平成26 | 500,163,000 | 327,380,760 | 0 | 172,782,240 | 65.5 |
| 差 額 | 20,000,000 | △ 86,052,726 | 0 | 106,052,726 | △ 19.1 |
| 増減率 | 4.0 | △ 26.3 | - | 61.4 | - |

この会計は、中小企業者の設備の近代化・合理化を図り、その経営の安定に資するため、公益財団法人沖縄県産業振興公社に対し、機械類の貸与を実施するのに必要な資金を貸し付けるものである。

歳入歳出決算額は、収入済額9億7,974万7,450円、支出済額2億4,132万8,034円で、歳入歳出差引額は7億3,841万9,416円となっている。

収入済額は、繰越金5億3,706万2,450円及び貸付金元利収入4億4,268万5,000円で、前年度に比べ1億1,530万4,240円(13.3%)増加している。

支出済額は、中小企業振興資金貸付費の貸付金2億4,117万円等で、前年度に比べ8,605万2,726円(26.3%)減少している。

不用額は2億7,883万4,966円であり、その主なものは中小企業振興資金貸付費の貸付金2億7,883万円で、機械類貸与資金貸付金の執行残によるものである。

なお、貸付状況及び年度末貸付残高は、次表のとおりとなっている。

貸付状況及び年度末貸付残高

(単位：千円)

| 区 分 | 前年度末貸付残高 | | 本年度貸付額 | | 本年度償還額 | | 本年度末貸付残高 | |
|---------|----------|-----------|--------|---------|-----------|---------|----------|-----------|
| | 件数 | 金 額 | 件数 | 金 額 | 件数 | 金 額 | 件数 | 金 額 |
| 機械類貸与資金 | 10 | 1,902,973 | 1 | 241,170 | 8 (1) | 442,685 | 10 | 1,701,458 |

(注) 県の公益財団法人沖縄県産業振興公社に対する貸付件数及び金額を表している。
本年度償還額欄の()書きは、本年度償還完了件数を示す。

公益財団法人沖縄県産業振興公社の機械類貸与実績 (単位：千円)

| 区 分 | 平成27年度 | | 平成26年度 | |
|-----------|--------|---------|--------|---------|
| | 件数 | 金 額 | 件数 | 金 額 |
| 機 械 類 貸 与 | 16 | 241,170 | 16 | 327,330 |

エ 沖縄県下地島空港特別会計

歳入

(単位：円、%)

| 年度 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 予算現額に対する収入済額の増減(△) | 調定額に対する収入済額の割合 |
|------|-------------|-------------|-------------|-------|-------|--------------------|----------------|
| 平成27 | 404,509,000 | 388,450,075 | 388,450,075 | 0 | 0 | △ 16,058,925 | 100.0 |
| 平成26 | 403,647,000 | 393,574,672 | 393,574,672 | 0 | 0 | △ 10,072,328 | 100.0 |
| 差 額 | 862,000 | △ 5,124,597 | △ 5,124,597 | 0 | 0 | △ 5,986,597 | 0.0 |
| 増減率 | 0.2 | △ 1.3 | △ 1.3 | — | — | — | — |

歳出

(単位：円、%)

| 年度 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 |
|------|-------------|--------------|------------|-------------|-------|
| 平成27 | 404,509,000 | 375,499,150 | 20,000,000 | 9,009,850 | 92.8 |
| 平成26 | 403,647,000 | 392,665,193 | 0 | 10,981,807 | 97.3 |
| 差 額 | 862,000 | △ 17,166,043 | 20,000,000 | △ 1,971,957 | △ 4.5 |
| 増減率 | 0.2 | △ 4.4 | 皆増 | △ 18.0 | — |

この会計は、下地島空港の建設及び運営を行うために設置されたものである。

歳入歳出決算額は、収入済額3億8,845万75円、支出済額3億7,549万9,150円で、歳入歳出差引額は1,295万925円となっている。

収入済額は、繰入金3億7,111万5,000円等で、前年度に比べ512万4,597円(1.3%)減少している。これは、一般会計からの繰入金が増加したものの、使用料が減少したことなどによるものである。

支出済額は、下地島空港管理費の委託料2億5,859万8,874円等で、前年度に比べ1,716万6,043円(4.4%)減少している。これは、下地島空港管理費の工事請負費が減少したことなどによるものである。

翌年度繰越額は、下地島空港建設費の2,000万円で、国からの補正が年度末であったことによるものである。

不用額は900万9,850円であり、その主なものは下地島空港管理費の給料425万1,664円、職員手当等281万3,170円等で、前年度に比べ197万1,957円(18.0%)減少している。

才 沖縄県母子父子寡婦福祉資金特別会計

歳 入

(単位：円、%)

| 年 度 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 予算現額に対する収入済額の増減(△) | 調定額に対する収入済額の割合 |
|------|-------------|--------------|-------------|-------------|--------------|--------------------|----------------|
| 平成27 | 217,063,000 | 480,443,941 | 330,494,779 | 2,952,506 | 146,996,656 | 113,431,779 | 68.8 |
| 平成26 | 171,827,000 | 523,243,333 | 336,888,906 | 12,040,657 | 174,313,770 | 165,061,906 | 64.4 |
| 差 額 | 45,236,000 | △ 42,799,392 | △ 6,394,127 | △ 9,088,151 | △ 27,317,114 | △ 51,630,127 | 4.4 |
| 増減率 | 26.3 | △ 8.2 | △ 1.9 | △ 75.5 | △ 15.7 | — | — |

歳 出

(単位：円、%)

| 年 度 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 |
|------|-------------|-------------|--------|------------|-------|
| 平成27 | 217,063,000 | 164,044,722 | 0 | 53,018,278 | 75.6 |
| 平成26 | 171,827,000 | 133,574,218 | 0 | 38,252,782 | 77.7 |
| 差 額 | 45,236,000 | 30,470,504 | 0 | 14,765,496 | △ 2.1 |
| 増減率 | 26.3 | 22.8 | — | 38.6 | — |

この会計は、配偶者のない女子で現に児童を扶養している者、配偶者のない男子で現に児童を扶養している者、子が20歳に達したことにより母子及び父子並びに寡婦福祉法の対象外となる母子、又は子のない寡婦に対して経済的自立の助長と生活意欲の向上を図るため、事業資金、修学資金、住宅資金等を低利又は無利子で貸付けを行うものである。

歳入歳出決算額は、収入済額3億3,049万4,779円、支出済額1億6,404万4,722円で、歳入歳出差引額は1億6,645万57円となっている。

収入済額は、繰越金2億331万4,688円、貸付金元利収入1億2,366万5,948円等で、前年度に比べ639万4,127円(1.9%)減少している。

不納欠損額は295万2,506円であり、その主なものは貸付金元利収入295万632円で、時効の援用などによるものである。

収入未済額は1億4,699万6,656円であり、その主なものは貸付金元利収入1億4,539万9,181円で、生活困窮等により貸付金の償還が延滞となっていることによるものである。

支出済額は、主に母子父子寡婦福祉費の貸付金1億6,080万7,254円等で、前年度に比べ3,047万504円(22.8%)増加している。

不用額は5,301万8,278円であり、その主なものは母子寡婦福祉費の貸付金5,204万8,746円で、技能取得資金等の貸付実績の減などによるものである。

なお、貸付状況及び年度末貸付残高は、次表のとおりとなっている。

貸付状況及び年度末貸付残高

(単位：千円)

| 区 分 | 前年度末貸付残高 | | 本年度貸付額 | | 本年度償還額 | | 不納欠損額 | | 本年度末貸付残高 | |
|------------|----------|-----------|--------|---------|-----------------|---------|-------|-------|----------|-----------|
| | 件数 | 金 額 | 件数 | 金 額 | 件数 | 金 額 | 件数 | 金 額 | 件数 | 金 額 |
| 母子父子寡婦福祉資金 | 2,894 | 1,179,768 | 318 | 160,807 | 11,610 (138) | 123,468 | 8 | 2,856 | 3,066 | 1,214,251 |

(注) 本年度償還額欄の()書きは、本年度償還完了件数を示す。

カ 沖縄県下水道事業特別会計

歳 入

(単位：円、%)

| 年 度 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 予算現額に対する 収入済額の増減 (△) | 調定額に対 する収入済 額の割合 |
|------|-----------------|----------------|----------------|-------|------------|----------------------------|------------------------|
| 平成27 | 16,361,833,460 | 15,369,465,897 | 15,317,682,147 | 0 | 51,783,750 | △ 1,044,151,313 | 99.7 |
| 平成26 | 17,446,092,164 | 15,266,383,753 | 15,214,600,003 | 0 | 51,783,750 | △ 2,231,492,161 | 99.7 |
| 差 額 | △ 1,084,258,704 | 103,082,144 | 103,082,144 | 0 | 0 | 1,187,340,848 | 0.0 |
| 増減率 | △ 6.2 | 0.7 | 0.7 | — | 0.0 | — | — |

歳 出

(単位：円、%)

| 年 度 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 |
|------|-----------------|----------------|-----------------|---------------|------|
| 平成27 | 16,361,833,460 | 14,166,405,308 | 2,047,073,337 | 148,354,815 | 86.6 |
| 平成26 | 17,446,092,164 | 14,025,333,898 | 3,117,436,460 | 303,321,806 | 80.4 |
| 差 額 | △ 1,084,258,704 | 141,071,410 | △ 1,070,363,123 | △ 154,966,991 | 6.2 |
| 増減率 | △ 6.2 | 1.0 | △ 34.3 | △ 51.1 | — |

この会計は、下水道施設の建設及びその運営を行うために設置されたものである。

歳入歳出決算額は、収入済額153億1,768万2,147円、支出済額141億6,640万5,308円で、歳入歳出差引額は11億5,127万6,839円となっている。

収入済額は、国庫補助金61億2,613万4,578円、負担金58億9,989万6,733円、県債12億220万円等で、前年度に比べ1億308万2,144円(0.7%)増加している。

収入未済額は、入札談合に係る違約金5,178万3,750円で、廃業・業績不振等によるものである。

支出済額は、下水道事業費の工事請負費77億2,228万6,400円、下水道総務費の委託料20億1,141万2,979円等で、前年度に比べ1億4,107万1,410円(1.0%)増加している。これは、下水道総務費の委託料が7,077万1,133円増加したことなどによるものである。

翌年度繰越額は20億4,707万3,337円であり、その主なものは下水道事業費の工事請負費19億8,978万7,593円で、関係機関との調整遅れ、計画変更などによるものである。

不用額は1億4,835万4,815円であり、その主なものは下水道総務費の需用費4,628万1,488円で、水処理施設の供用開始が次年度に延期になったことによる光熱水費の不用によるものである。

キ 沖縄県所有者不明土地管理特別会計

歳入

(単位：円、%)

| 年度 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 予算現額に対する収入済額の増減(△) | 調定額に対する収入済額の割合 |
|------|-------------|-------------|-------------|-------|------------|--------------------|----------------|
| 平成27 | 342,974,000 | 319,115,880 | 305,338,092 | 0 | 13,777,788 | △ 37,635,908 | 95.7 |
| 平成26 | 256,659,000 | 261,893,717 | 249,174,091 | 0 | 12,719,626 | △ 7,484,909 | 95.1 |
| 差額 | 86,315,000 | 57,222,163 | 56,164,001 | 0 | 1,058,162 | △ 30,150,999 | 0.6 |
| 増減率 | 33.6 | 21.8 | 22.5 | — | 8.3 | — | — |

歳出

(単位：円、%)

| 年度 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 |
|------|-------------|-------------|--------|-------------|------|
| 平成27 | 342,974,000 | 167,630,811 | 0 | 175,343,189 | 48.9 |
| 平成26 | 256,659,000 | 114,033,966 | 0 | 142,625,034 | 44.4 |
| 差額 | 86,315,000 | 53,596,845 | 0 | 32,718,155 | 4.5 |
| 増減率 | 33.6 | 47.0 | — | 22.9 | — |

この会計は、去る沖縄戦で公図及び公簿類が焼失し、戦後、土地所有権の認定作業を実施したが、何らかの事情により申請のなかった土地などが所有者不明の土地となったことから、その土地を適正に管理し、真の所有者に返還するために設置されたものである。

歳入歳出決算額は、収入済額3億533万8,092円、支出済額1億6,763万811円で、歳入歳出差引額は1億3,770万7,281円となっている。

収入済額は、繰越金1億3,514万125円、委託金1億5,093万6,439円等で、前年度に比べ5,616万4,001円(22.5%)増加している。

収入未済額は1,377万7,788円であり、その主なものは財産運用収入969万7,510円で、生活困窮等により土地貸付料の支払いが延滞となっていることによるものである。

支出済額は、土地管理費の委託料1億4,524万7,551円等で、前年度に比べ5,359万6,845円(47.0%)増加している。

不用額は1億7,534万3,189円で、その主なものは予備費の1億1,948万3,000円である。

ク 沖縄県沿岸漁業改善資金特別会計

歳入

(単位：円、%)

| 年度 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 予算現額に対する収入済額の増減(△) | 調定額に対する収入済額の割合 |
|------|-------------|--------------|--------------|-----------|-------------|--------------------|----------------|
| 平成27 | 183,365,000 | 741,842,470 | 692,861,419 | 0 | 48,981,051 | 509,496,419 | 93.4 |
| 平成26 | 102,384,000 | 820,858,494 | 769,417,199 | 243,244 | 51,198,051 | 667,033,199 | 93.7 |
| 差 額 | 80,981,000 | △ 79,016,024 | △ 76,555,780 | △ 243,244 | △ 2,217,000 | △ 157,536,780 | △ 0.3 |
| 増減率 | 79.1 | △ 9.6 | △ 9.9 | 皆減 | △ 4.3 | — | — |

歳出

(単位：円、%)

| 年度 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 |
|------|-------------|-------------|--------|-----------|------|
| 平成27 | 183,365,000 | 182,285,729 | 0 | 1,079,271 | 99.4 |
| 平成26 | 102,384,000 | 100,316,711 | 0 | 2,067,289 | 98.0 |
| 差 額 | 80,981,000 | 81,969,018 | 0 | △ 988,018 | 1.4 |
| 増減率 | 79.1 | 81.7 | — | △ 47.8 | — |

この会計は、沿岸漁業改善資金助成法（昭和54年法律第25号）に基づき、沿岸漁業の経営等の改善を目的として、経営等改善資金、生活改善資金及び青年漁業者等養成確保資金の貸付けを行うものである。

歳入歳出決算額は、収入済額6億9,286万1,419円、支出済額1億8,228万5,729円で、歳入歳出差引額は5億1,057万5,690円となっている。

収入済額は、繰越金6億6,910万488円、貸付金元利収入2,144万7,000円等で、前年度に比べ7,655万5,780円(9.9%)減少している。

収入未済額は4,898万1,051円であり、その主なものは貸付金元利収入4,813万4,269円で、経営不振等により貸付金の償還が延滞となっていることによるものである。

支出済額は、貸付事業費の償還金、利子及び割引料1億2,000万円等で、前年度に比べ8,196万9,018円(81.7%)増加している。

不用額は107万9,271円で、その主なものは管理指導事務費の旅費57万1,020円等の執行残によるものである。

なお、貸付状況及び年度末貸付残高は、次表のとおりとなっている。

貸付状況及び年度末貸付残高

(単位：千円)

| 区 分 | 前年度末貸付残高 | | 本年度貸付額 | | 本年度償還額 | | 不納欠損額 | | 本年度末貸付残高 | |
|----------|----------|---------|--------|-------|-------------|--------|-------|-----|----------|---------|
| | 件数 | 金 額 | 件数 | 金 額 | 件数 | 金 額 | 件数 | 金 額 | 件数 | 金 額 |
| 沿岸漁業改善資金 | 72 | 120,008 | 3 | 1,990 | 57 (11) | 21,447 | 0 | 0 | 64 | 100,551 |

(注) 本年度償還額欄の()書きは、本年度償還完了件数を示す。

ケ 沖縄県中央卸売市場事業特別会計

歳入

(単位：円、%)

| 年度 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 予算現額に対する収入済額の増減(△) | 調定額に対する収入済額の割合 |
|------|---------------|-------------|-------------|-------|-----------|--------------------|----------------|
| 平成27 | 1,113,457,000 | 993,005,884 | 983,553,013 | 0 | 9,452,871 | △ 129,903,987 | 99.0 |
| 平成26 | 1,027,325,000 | 390,545,186 | 380,852,589 | 0 | 9,692,597 | △ 646,472,411 | 97.5 |
| 差額 | 86,132,000 | 602,460,698 | 602,700,424 | 0 | △ 239,726 | 516,568,424 | 1.5 |
| 増減率 | 8.4 | 154.3 | 158.3 | — | △ 2.5 | — | — |

歳出

(単位：円、%)

| 年度 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 |
|------|---------------|-------------|---------------|------------|------|
| 平成27 | 1,113,457,000 | 968,981,568 | 78,890,000 | 65,585,432 | 87.0 |
| 平成26 | 1,027,325,000 | 380,766,214 | 644,501,000 | 2,057,786 | 37.1 |
| 差額 | 86,132,000 | 588,215,354 | △ 565,611,000 | 63,527,646 | 49.9 |
| 増減率 | 8.4 | 154.5 | △ 87.8 | 3,087.2 | — |

この会計は、中央卸売市場の建設及び管理運営を行うために設置されたものである。

歳入歳出決算額は、収入済額9億8,355万3,013円、支出済額9億6,898万1,568円で、歳入歳出差引額は1,457万1,445円となっている。

収入済額は、一般会計繰入金5億8,300万1,336円、市場使用料2億1,127万5,965円等で、前年度に比べ6億270万424円(158.3%)増加している。

収入未済額は945万2,871円であり、市場使用料545万7,102円及び雑入399万5,769円で、経営不振等により使用料の支払いが延滞となっていることによるものである。

支出済額は、中央卸売市場建設費の工事請負費5億7,690万2,520円等で、前年度に比べ5億8,821万5,354円(154.5%)増加している。

翌年度繰越額は、7,889万円であり、その主なものは中央卸売市場建設費の工事請負費7,136万9,000円で、計画変更の協議に時間を要したことによるものである。

不用額は6,558万5,432円であり、その主なものは中央卸売市場建設費の工事請負費4,959万7,480円で、平成26年度の明許繰越に係る入札残によるものである。

コ 沖縄県林業改善資金特別会計

歳入

(単位：円、%)

| 年度 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 予算現額に対する収入済額の増減(△) | 調定額に対する収入済額の割合 |
|------|------------|-------------|------------|-------|-------------|--------------------|----------------|
| 平成27 | 15,849,000 | 108,518,545 | 68,643,351 | 0 | 39,875,194 | 52,794,351 | 63.3 |
| 平成26 | 15,838,000 | 96,900,028 | 55,114,834 | 0 | 41,785,194 | 39,276,834 | 56.9 |
| 差 額 | 11,000 | 11,618,517 | 13,528,517 | 0 | △ 1,910,000 | 13,517,517 | 6.4 |
| 増減率 | 0.1 | 12.0 | 24.5 | — | △ 4.6 | — | — |

歳出

(単位：円、%)

| 年度 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 |
|------|------------|---------|--------|------------|-----|
| 平成27 | 15,849,000 | 708,160 | 0 | 15,140,840 | 4.5 |
| 平成26 | 15,838,000 | 662,296 | 0 | 15,175,704 | 4.2 |
| 差 額 | 11,000 | 45,864 | 0 | △ 34,864 | 0.3 |
| 増減率 | 0.1 | 6.9 | — | △ 0.2 | — |

この会計は、林業・木材産業改善資金助成法（昭和51年法律第42号）に基づき、林業及び木材産業の経営の改善、労働災害の防止等を図ることを目的として、林業・木材産業に係る設備資金の貸付けを行うものである。

歳入歳出決算額は、収入済額6,864万3,351円、支出済額70万8,160円で、歳入歳出差引額は6,793万5,191円となっている。

収入済額は、繰越金5,445万2,538円、貸付金元利収入1,346万6,007円等で、前年度に比べ1,352万8,517円(24.5%)増加している。

収入未済額は3,987万5,194円であり、その主なものは貸付金元利収入3,963万6,666円で、経営不振により貸付金の償還が延滞となっていることによるものである。

支出済額は、管理指導事務費の委託料60万9,120円等で、前年度に比べ4万5,864円（6.9%）増加している。

不用額は1,514万840円であり、その主なものは貸付事業費の貸付金1,500万円で、予算に対し申請がなかったことなどによるものである。

なお、貸付状況及び年度末貸付残高は、次表のとおりとなっている。

貸付状況及び年度末貸付残高

(単位：千円)

| 区 分 | 前年度末貸付残高 | | 本年度貸付額 | | 本年度償還額 | | 不納欠損額 | | 本年度末貸付残高 | |
|--------|----------|--------|--------|-----|------------|--------|-------|-----|----------|--------|
| | 件数 | 金 額 | 件数 | 金 額 | 件数 | 金 額 | 件数 | 金 額 | 件数 | 金 額 |
| 林業改善資金 | 30 | 69,629 | 0 | 0 | 22 (2) | 13,466 | 0 | 0 | 28 | 56,163 |

(注) 本年度償還額欄の()書きは、本年度償還完了件数を示す。

サ 沖縄県中城湾港（新港地区）臨海部土地造成事業特別会計

歳入

(単位：円、%)

| 年度 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 予算現額に対する収入済額の増減(△) | 調定額に対する収入済額の割合 |
|------|---------------|---------------|---------------|-------|-------|--------------------|----------------|
| 平成27 | 3,588,173,000 | 3,819,562,192 | 3,819,562,192 | 0 | 0 | 231,389,192 | 100.0 |
| 平成26 | 3,198,821,000 | 2,906,942,147 | 2,906,942,147 | 0 | 0 | △ 291,878,853 | 100.0 |
| 差 額 | 389,352,000 | 912,620,045 | 912,620,045 | 0 | 0 | 523,268,045 | 0.0 |
| 増減率 | 12.2 | 31.4 | 31.4 | — | — | — | — |

歳出

(単位：円、%)

| 年度 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 |
|------|---------------|---------------|--------|---------------|------|
| 平成27 | 3,588,173,000 | 3,577,630,179 | 0 | 10,542,821 | 99.7 |
| 平成26 | 3,198,821,000 | 2,898,129,705 | 0 | 300,691,295 | 90.6 |
| 差 額 | 389,352,000 | 679,500,474 | 0 | △ 290,148,474 | 9.1 |
| 増減率 | 12.2 | 23.4 | — | △ 96.5 | — |

この会計は、中城湾港（新港地区）の工業用地及び都市機能等用地の造成並びに売却を行うために設置されたものである。

歳入歳出決算額は、収入済額38億1,956万2,192円、支出済額35億7,763万179円で、歳入歳出差引額は2億4,193万2,013円となっている。

収入済額は、県債24億5,370万円、財産売払収入4億7,125万5,000円等で、前年度に比べ9億1,262万45円(31.4%)増加している。これは、県債が4億8,960万円増加したことなどによるものである。

支出済額は、公債費の元金34億7,636万9,380円、利子6,526万2,917円等で、前年度に比べ6億7,950万474円(23.4%)増加している。これは、公債費の元金が7億606万4,940円増加したことなどによるものである。

不用額は1,054万2,821円であり、その主なものは工鉦業振興費の使用料及び賃借料458万2,840円で、重機等の使用回数の減などによるものである。

シ 沖縄県宜野湾港整備事業特別会計

歳入

(単位：円、%)

| 年度 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 予算現額に対する収入済額の増減(△) | 調定額に対する収入済額の割合 |
|------|---------------|--------------|--------------|-------|------------|--------------------|----------------|
| 平成27 | 419,894,000 | 493,936,719 | 481,164,672 | 0 | 12,772,047 | 61,270,672 | 97.4 |
| 平成26 | 524,773,274 | 584,997,494 | 573,085,493 | 0 | 11,912,001 | 48,312,219 | 98.0 |
| 差額 | △ 104,879,274 | △ 91,060,775 | △ 91,920,821 | 0 | 860,046 | 12,958,453 | △ 0.6 |
| 増減率 | △ 20.0 | △ 15.6 | △ 16.0 | — | 7.2 | — | — |

歳出

(単位：円、%)

| 年度 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 |
|------|---------------|---------------|--------|-----------|-------|
| 平成27 | 419,894,000 | 415,512,906 | 0 | 4,381,094 | 99.0 |
| 平成26 | 524,773,274 | 521,339,149 | 0 | 3,434,125 | 99.3 |
| 差額 | △ 104,879,274 | △ 105,826,243 | 0 | 946,969 | △ 0.3 |
| 増減率 | △ 20.0 | △ 20.3 | — | 27.6 | — |

この会計は、宜野湾港の建設及び管理運営を行うために設置されたものである。

歳入歳出決算額は、収入済額4億8,116万4,672円、支出済額4億1,551万2,906円で、歳入歳出差引額は6,565万1,766円となっている。

収入済額は、県債1億7,880万円、使用料1億5,994万5,861円、一般会計繰入金8,905万7,340円等で、前年度に比べ9,192万821円(16.0%)減少している。これは、県債9,580万円が減少したことなどによるものである。

収入未済額は1,277万2,047円で、その主なものは入札談合に係る違約金1,063万6,500円である。

支出済額は、公債費の元金3億1,014万8,492円等で、前年度に比べ1億582万6,243円(20.3%)減少している。これは、公債費の元金が8,774万8,144円減少したことなどによるものである。

不用額は438万1,094円であり、その主なものは公債費の利子353万8,152円で、起債の借入利率が予定利率を下回ったことなどによるものである。

ス 沖縄県国際物流拠点産業集積地域那覇地区特別会計

歳入

(単位：円、%)

| 年度 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 予算現額に対する収入済額の増減(△) | 調定額に対する収入済額の割合 |
|------|---------------|---------------|---------------|-------|------------|--------------------|----------------|
| 平成27 | 1,749,814,000 | 1,798,960,996 | 1,743,018,864 | 0 | 55,942,132 | △ 6,795,136 | 96.9 |
| 平成26 | 276,333,000 | 324,770,417 | 268,632,937 | 0 | 56,137,480 | △ 7,700,063 | 82.7 |
| 差 額 | 1,473,481,000 | 1,474,190,579 | 1,474,385,927 | 0 | △ 195,348 | 904,927 | 14.2 |
| 増減率 | 533.2 | 453.9 | 548.8 | — | △ 0.3 | — | — |

歳出

(単位：円、%)

| 年度 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 |
|------|---------------|---------------|--------|------------|------|
| 平成27 | 1,749,814,000 | 1,704,578,223 | 0 | 45,235,777 | 97.4 |
| 平成26 | 276,333,000 | 267,253,872 | 0 | 9,079,128 | 96.7 |
| 差 額 | 1,473,481,000 | 1,437,324,351 | 0 | 36,156,649 | 0.7 |
| 増減率 | 533.2 | 537.8 | — | 398.2 | — |

この会計は、沖縄国際物流拠点産業集積地域那覇地区の管理運営を行うために設置されたものである。

歳入歳出決算額は、収入済額17億4,301万8,864円、支出済額17億457万8,223円で、歳入歳出差引額は3,844万641円となっている。

収入済額は、一般会計繰入金13億4,378万9,245円、使用料3億601万5,326円等で、前年度に比べ14億7,438万5,927円(548.8%)増加している。これは、土地購入等の費用を一般会計から借入れたことにより繰入金が増加したことなどによるものである。

収入未済額は、雑入5,124万1,033円等で、撤退企業に係る光熱水費の滞納等によるものである。

支出済額は、国際物流拠点産業集積地域那覇地区管理費の公有財産購入費13億4,378万9,245円等で、前年度に比べ14億3,732万4,351円(537.8%)増加している。これは、土地の購入等によるものである。

不用額は4,523万5,777円であり、その主なものは国際物流拠点産業集積地域那覇地区管理費の需用費2,987万5,113円で、光熱水費の減などによるものである。

セ 沖縄県産業振興基金特別会計

歳入

(単位：円、%)

| 年度 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 予算現額に対する収入済額の増減(△) | 調定額に対する収入済額の割合 |
|------|--------------|-------------|-------------|-------|-------|--------------------|----------------|
| 平成27 | 344,154,000 | 347,446,568 | 347,446,568 | 0 | 0 | 3,292,568 | 100.0 |
| 平成26 | 358,467,000 | 347,099,400 | 347,099,400 | 0 | 0 | △ 11,367,600 | 100.0 |
| 差 額 | △ 14,313,000 | 347,168 | 347,168 | 0 | 0 | 14,660,168 | 0.0 |
| 増減率 | △ 4.0 | 0.1 | 0.1 | — | — | — | — |

歳出

(単位：円、%)

| 年度 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 |
|------|--------------|-------------|--------|--------------|------|
| 平成27 | 344,154,000 | 305,231,545 | 0 | 38,922,455 | 88.7 |
| 平成26 | 358,467,000 | 299,634,851 | 0 | 58,832,149 | 83.6 |
| 差 額 | △ 14,313,000 | 5,596,694 | 0 | △ 19,909,694 | 5.1 |
| 増減率 | △ 4.0 | 1.9 | — | △ 33.8 | — |

この会計は、本県の地域特性を活かした戦略的産業の育成及び人材の育成を支援するために設置されたものである。

歳入歳出決算額は、収入済額3億4,744万6,568円、支出済額3億523万1,545円で、歳入歳出差引額は4,221万5,023円となっている。

収入済額は、財産運用収入1億2,965万2,335円、基金繰入金1億7,032万9,684円等で、前年度に比べ34万7,168円(0.1%)増加している。

支出済額は、産業振興基金事業費の、負担金、補助金及び交付金1億5,581万4,844円、委託料1億2,996万363円等で、前年度に比べ559万6,694円(1.9%)増加している。

不用額は3,892万2,455円であり、その主なものは産業振興基金事業費の負担金、補助金及び交付金2,815万6,156円で、事業実績の減などによるものである。

ソ 沖縄県中城湾港（新港地区）整備事業特別会計

歳入

(単位：円、%)

| 年度 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 予算現額に対する収入済額の増減(△) | 調定額に対する収入済額の割合 |
|------|-------------|-------------|-------------|-------|-------------|--------------------|----------------|
| 平成27 | 988,036,000 | 657,112,373 | 656,000,213 | 0 | 1,112,160 | △ 332,035,787 | 99.8 |
| 平成26 | 584,795,000 | 442,728,264 | 440,341,056 | 0 | 2,387,208 | △ 144,453,944 | 99.5 |
| 差 額 | 403,241,000 | 214,384,109 | 215,659,157 | 0 | △ 1,275,048 | △ 187,581,843 | 0.3 |
| 増減率 | 69.0 | 48.4 | 49.0 | — | △ 53.4 | — | — |

歳出

(単位：円、%)

| 年度 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 |
|------|-------------|-------------|-------------|------------|-------|
| 平成27 | 988,036,000 | 607,803,848 | 346,567,600 | 33,664,552 | 61.5 |
| 平成26 | 584,795,000 | 393,713,082 | 189,619,000 | 1,462,918 | 67.3 |
| 差 額 | 403,241,000 | 214,090,766 | 156,948,600 | 32,201,634 | △ 5.8 |
| 増減率 | 69.0 | 54.4 | 82.8 | 2,201.2 | — |

この会計は、中城湾港(新港地区)の港湾関連施設等の整備及び管理運営を行うために設置されたものである。

歳入歳出決算額は、収入済額6億5,600万213円、支出済額6億780万3,848円で、歳入歳出差引額は4,819万6,365円となっている。

収入済額は、県債1億8,710万円、一般会計繰入金3億1,757万206円、使用料1億263万6,148円等で、前年度に比べ2億1,565万9,157円(49.0%)増加している。これは、一般会計繰入金1億8,772万3,819円、県債2,960万円等が増加したことなどによるものである。

収入未済額は、使用料111万2,160円で、経営不振により施設使用料の支払いが延滞となっていることによるものである。

支出済額は、公債費の元金2億1,792万8,859円、中城湾港建設費の3億4,401万2,960円等で、前年度に比べ2億1,409万766円(54.4%)増加している。これは、新港地区上屋の整備によるものである。

翌年度繰越額は、中城湾港建設費の3億4,656万7,600円で、基礎工法の検討に時間を要したことによるものである。

不用額は3,366万4,552円であり、その主なものは中城湾港建設費の工事請負費2,916万2,440円で、入札残によるものである。

タ 沖縄県中城湾港マリン・タウン特別会計

歳入

(単位：円、%)

| 年度 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 予算現額に対する収入済額の増減(△) | 調定額に対する収入済額の割合 |
|------|-----------------|-----------------|-----------------|-------|-----------|--------------------|----------------|
| 平成27 | 1,795,912,150 | 2,279,795,992 | 2,272,508,342 | 0 | 7,287,650 | 476,596,192 | 99.7 |
| 平成26 | 3,200,483,000 | 3,286,651,012 | 3,279,363,362 | 0 | 7,287,650 | 78,880,362 | 99.8 |
| 差 額 | △ 1,404,570,850 | △ 1,006,855,020 | △ 1,006,855,020 | 0 | 0 | 397,715,830 | △ 0.1 |
| 増減率 | △ 43.9 | △ 30.6 | △ 30.7 | — | 0.0 | — | — |

歳出

(単位：円、%)

| 年度 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 |
|------|-----------------|-----------------|---------------|-------------|------|
| 平成27 | 1,795,912,150 | 1,665,619,495 | 7,600,000 | 122,692,655 | 92.7 |
| 平成26 | 3,200,483,000 | 2,737,065,299 | 408,786,150 | 54,631,551 | 85.5 |
| 差 額 | △ 1,404,570,850 | △ 1,071,445,804 | △ 401,186,150 | 68,061,104 | 7.2 |
| 増減率 | △ 43.9 | △ 39.1 | △ 98.1 | 124.6 | — |

この会計は、中城湾港マリン・タウンプロジェクトの都市再開発等用地の取得造成及び港湾関連施設等の整備並びにその管理運営を行うために設置されたものである。

歳入歳出決算額は、収入済額22億7,250万8,342円、支出済額16億6,561万9,495円で、歳入歳出差引額は6億688万8,847円となっている。

収入済額は、県債11億5,692万円、繰越金5億4,229万8,063円等で、前年度に比べ10億685万5,020円(30.7%)減少している。これは、県債が4億6,828万円、一般会計繰入金が4億5,343万1,079円減少したことなどによるものである。

収入未済額は、雑入728万7,650円で、入札談合に係る違約金である。

支出済額は、公債費の元金12億5,302万7,181円等で、前年度に比べ10億7,144万5,804円(39.1%)減少している。これは、公債費の元金が4億3,624万8,571円減少したことなどによるものである。

翌年度繰越額は、港湾建設費の工事請負費760万円であり、年度末に緊急の補修工事を発注したことによるものである。

不用額は1億2,269万2,655円であり、その主なものは港湾建設費の工事請負費4,562万350円で、入札残などによるものである。

チ 沖縄県駐車場事業特別会計

歳入

(単位：円、%)

| 年 度 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 予算現額に対する 収入済額の増減 (△) | 調定額に対 する収入済 額の割合 |
|------|-------------|-------------|-------------|-------|-------|----------------------------|------------------------|
| 平成27 | 166,890,000 | 160,638,535 | 160,638,535 | 0 | 0 | △ 6,251,465 | 100.0 |
| 平成26 | 138,608,000 | 135,708,337 | 135,708,337 | 0 | 0 | △ 2,899,663 | 100.0 |
| 差 額 | 28,282,000 | 24,930,198 | 24,930,198 | 0 | 0 | △ 3,351,802 | 0.0 |
| 増減率 | 20.4 | 18.4 | 18.4 | — | — | — | — |

歳出

(単位：円、%)

| 年 度 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 |
|------|-------------|-------------|--------|-----------|-------|
| 平成27 | 166,890,000 | 160,623,959 | 0 | 6,266,041 | 96.2 |
| 平成26 | 138,608,000 | 135,691,302 | 0 | 2,916,698 | 97.9 |
| 差 額 | 28,282,000 | 24,932,657 | 0 | 3,349,343 | △ 1.7 |
| 増減率 | 20.4 | 18.4 | — | 114.8 | — |

この会計は、駐車場の建設及び管理運営のために設置されたものである。

歳入歳出決算額は、収入済額1億6,063万8,535円、支出済額1億6,062万3,959円で、歳入歳出差引額は1万4,576円となっている。

収入済額は、利用料金制度導入に伴う指定管理者からの納付金としての雑入7,329万1,500円、一般会計繰入金6,113万円等で、前年度に比べ2,493万198円(18.4%)増加している。これは、県債が1,410万円増加したことなどによるものである。

支出済額は、公債費の元金1億769万6,479円、駐車場建設費の4,368万6,000円等で、前年度に比べ2,493万2,657円(18.4%)増加している。これは、駐車場建設費の工事請負費2,261万5,200円等が増加したことなどによるものである。

不用額は626万6,041円で、その主なものは駐車場建設費の工事請負費345万9,600円である。

ツ 沖縄県中城湾港（泡瀬地区）臨海部土地造成事業特別会計

歳入

(単位：円、%)

| 年度 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 予算現額に対する収入済額の増減(△) | 調定額に対する収入済額の割合 |
|------|-------------|-------------|-------------|-------|-------|--------------------|----------------|
| 平成27 | 515,475,000 | 462,513,008 | 462,513,008 | 0 | 0 | △ 52,961,992 | 100.0 |
| 平成26 | 349,825,000 | 349,383,896 | 349,383,896 | 0 | 0 | △ 441,104 | 100.0 |
| 差 額 | 165,650,000 | 113,129,112 | 113,129,112 | 0 | 0 | △ 52,520,888 | 0.0 |
| 増減率 | 47.4 | 32.4 | 32.4 | — | — | — | — |

歳出

(単位：円、%)

| 年度 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 |
|------|-------------|-------------|------------|-----------|-------|
| 平成27 | 515,475,000 | 459,744,263 | 50,000,000 | 5,730,737 | 89.2 |
| 平成26 | 349,825,000 | 346,478,888 | 0 | 3,346,112 | 99.0 |
| 差 額 | 165,650,000 | 113,265,375 | 50,000,000 | 2,384,625 | △ 9.8 |
| 増減率 | 47.4 | 32.7 | 皆増 | 71.3 | — |

この会計は、中城湾港(泡瀬地区)の都市再開発等用地の取得造成及びその売却を行うために設置されたものである。

歳入歳出決算額は、収入済額4億6,251万3,008円、支出済額4億5,974万4,263円で、歳入歳出差引額は276万8,745円となっている。

収入済額は、県債4億5,960万8,000円、繰越金290万5,008円で、前年度に比べ1億1,312万9,112円(32.4%)増加している。これは、県債が1億1,320万8,000円増加したことによるものである。

支出済額は、公債費の元金4億5,115万4,000円、利子859万263円で、前年度に比べ1億1,326万5,375円(32.7%)増加している。これは、公債費の元金が1億1,548万2,000円増加したことなどによるものである。

翌年度繰越額は、港湾建設費の5,000万円で、工事の施工時期が遅れたことによるものである。

不用額は公債費の元金140万6,000円、利子432万4,737円で、償還額が見込みを下回ったことや借入利率が予定利率を下回ったことによるものである。

テ 沖縄県公債管理特別会計

歳入

(単位：円、%)

| 年度 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 予算現額に対する収入済額の増減(△) | 調定額に対する収入済額の割合 |
|------|-----------------|-----------------|-----------------|-------|-------|--------------------|----------------|
| 平成27 | 80,102,597,000 | 80,039,402,744 | 80,039,402,744 | 0 | 0 | △ 63,194,256 | 100.0 |
| 平成26 | 81,639,184,000 | 81,592,259,469 | 81,592,259,469 | 0 | 0 | △ 46,924,531 | 100.0 |
| 差 額 | △ 1,536,587,000 | △ 1,552,856,725 | △ 1,552,856,725 | 0 | 0 | △ 16,269,725 | 0.0 |
| 増減率 | △ 1.9 | △ 1.9 | △ 1.9 | — | — | — | — |

歳出

(単位：円、%)

| 年度 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 |
|------|-----------------|-----------------|--------|------------|------|
| 平成27 | 80,102,597,000 | 80,039,402,744 | 0 | 63,194,256 | 99.9 |
| 平成26 | 81,639,184,000 | 81,592,259,469 | 0 | 46,924,531 | 99.9 |
| 差 額 | △ 1,536,587,000 | △ 1,552,856,725 | 0 | 16,269,725 | 0.0 |
| 増減率 | △ 1.9 | △ 1.9 | — | 34.7 | — |

一般会計において、20年償還、10年目に借換えという条件で発行している県債を10年目に借り換える場合、この借換えは返済と借入れを同時に行うため、一時的に公債費が増加し、一般会計の実質的な予算額との間に乖離が生ずる。

この会計は、こうした県債の元金償還及び利子支払い、借換債の発行等公債費に関する収支を一般会計から区分し、総合的に処理することにより、公債費の適正な管理を図るために平成23年度から設置されたものである。

歳入歳出決算額は、収入済額800億3,940万2,744円、支出済額800億3,940万2,744円で、歳入歳出差引額は0円となっている。

収入済額は、一般会計繰入金710億3,940万2,744円及び県債90億円で、前年度に比べ、15億5,285万6,725円(1.9%)減少している。これは、県債が12億円、一般会計繰入金が3億5,285万6,725円減少したことによる。

支出済額は、公債費の元金736億4,136万3,986円、利子63億9,799万4,801円等で、前年度に比べ、15億5,285万6,725円(1.9%)減少している。これは、公債費の元金が6億6,267万4,318円、利子が8億9,016万3,676円減少したことなどによるものである。

不用額は6,319万4,256円であり、その主なものは公債費の利子5,569万7,199円である。

9 財産

公有財産、物品、債権、基金の増減及び決算年度末現在高の状況は、次のとおりである。

(1) 公有財産

| 区 分 | | 前 年 度 末 現 在 高 | 決算年度中増減高 | 決 算 年 度 末 現 在 高 |
|--------------|----------------|----------------------------------|-----------------------------|----------------------------------|
| 土 地 | | m ² 41,883,015.93 | m ² 43,003.95 | m ² 41,926,019.88 |
| 建 物 | | m ² 3,392,237.74 | m ² 30,539.19 | m ² 3,422,776.93 |
| 山 林 | 面 積 | m ² 54,169,821.91 | m ² 0.00 | m ² 54,169,821.91 |
| | 立 木 の 推定蓄積量 | m ³ 616,314.00 | m ³ 0.00 | m ³ 616,314.00 |
| 動 産 | 船 舶 | 隻 3 | 隻 0 | 隻 3 |
| | | 総トン 736.00 | 総トン 0.00 | 総トン 736.00 |
| | 浮 標 | 個 31 | 個 0 | 個 31 |
| | 浮 棧 橋 | 個 15 | 個 0 | 個 15 |
| 物 権 | 地 上 権 | m ² 1,388,555.00 | m ² 0.00 | m ² 1,388,555.00 |
| | 地 役 権 | m ² 85,849.25 | m ² 0.00 | m ² 85,849.25 |
| | 鉱 業 権 | m ² 139,928,900.00 | m ² 0.00 | m ² 139,928,900.00 |
| 無 体 財 産 権 | 特 許 権 | 件 38 | 件 3 | 件 41 |
| | 著 作 権 | 件 3 | 件 0 | 件 3 |
| | 意 匠 権 | 件 1 | 件 0 | 件 1 |
| | 商 標 権 | 件 2 | 件 0 | 件 2 |
| | 実 用 新 案 権 | 件 1 | 件 0 | 件 1 |
| | 育 成 者 権 | 件 22 | 件 0 | 件 22 |
| 有 価 証 券 | | 千円 5,007,192 | 千円 372,544 | 千円 5,379,736 |
| 出 資 による権利 | | 千円 25,891,065 | 千円 △ 4,194 | 千円 25,886,871 |

(注) ・ 土地には県有地の山林(面積877万8,774.91m²)が含まれる。

・ 山林には、県有地以外の山林、(分収、その他の権原によるもの)が含まれる。

ア 土地

決算年度末現在高は4,192万6,019.88㎡で、前年度末現在高に比べ4万3,003.95㎡増加している。決算年度中に増加した主なものは、県立図書館用地3,796.05㎡の購入等によるものである。

また、減少した主なものは、中城湾港新港地区工業用地5,600.00㎡の売却等によるものである。

イ 建物

決算年度末現在高は342万2,776.93㎡で、前年度末現在高に比べ3万539.19㎡増加している。決算年度中に増加した主なものは、県営団地8,148.28㎡の新築等によるものである。

また、減少した主なものは、県営団地6,714.52㎡の取壊し等によるものである。

ウ 山林

山林の決算年度中における増減はなかった。

また、立木の蓄積量の決算年度中における増減もなかった。

エ 動産

動産の決算年度中における増減はなかった。

オ 物権

物権の決算年度中における増減はなかった。

カ 無体財産権

決算年度中に増加したものは特許権3件であった。

キ 有価証券

決算年度末現在高は53億7,973万6千円で、前年度末現在高に比べ3億7,254万4千円増加している。増加した主なものは、沖縄電力株式会社株券の2億1,764万4千円の無償交付等によるものである。

ク 出資による権利

決算年度末における出資団体は、公益財団法人沖縄県保健医療福祉事業団ほか71団体である。

決算年度末現在高は258億8,687万1千円で、前年度末現在高に比べ419万4千円減少している。決算年度中に減少したものは、一般財団法人沖縄マリレジャーセイフティービューローの出捐金で公益目的支出計画に基づく取り崩しによるものである。

(2) 物品

| 区 分 | 前年度末 現在高 | 決算年度中増減高 | 決算年度末 現在高 |
|-----------------------|-------------|----------|--------------|
| 車 両 ・ 船 舶 類 | 985 | 8 | 993 |
| 事 務 用 器 具 類 | 1,137 | 7 | 1,144 |
| 装 飾 品 類 | 971 | 9 | 980 |
| 被 服 ・ 寝 具 類 | 4 | 0 | 4 |
| 冷暖房・厨房・その他電気器具類 | 1,335 | 32 | 1,367 |
| 計 測 量 ・ 試 験 分 析 機 器 類 | 1,529 | △ 62 | 1,467 |
| 照 明 ・ 通 信 器 具 類 | 816 | 3 | 819 |
| 写 真 ・ 光 学 器 具 類 | 405 | △ 7 | 398 |
| 事 業 用 機 械 器 具 類 | 1,961 | 2 | 1,963 |
| 医 療 衛 生 機 械 器 具 類 | 333 | △ 8 | 325 |
| 教 育 用 機 械 器 具 類 | 499 | 16 | 515 |
| 警 察 消 防 機 械 器 具 類 | 116 | 0 | 116 |
| そ の 他 | 114 | 11 | 125 |
| 合 計 | 10,205 | 11 | 10,216 |

(注) 普通自動車、小型自動車、大型特殊自動車及び一品の取得価格が100万円以上の重要備品を記載した。

決算年度末現在高は1万216件で、前年度に比べ11件増加している。

決算年度中に増加した主なものは、冷暖房・厨房・その他電気器具類32件、教育用機械器具類16件等である。

また、減少した主なものは、計測量・試験分析機器類62件等である。

(3) 債権

(単位：千円)

| 区 分 | 前年度末 現在高 | 決算年度中増減高 | 決算年度末 現在高 |
|----------------------|-------------|-------------|--------------|
| 貸付金 | 28,641,008 | △ 1,494,945 | 27,146,063 |
| 敷金 | 6,775 | 265 | 7,040 |
| 返還金 | 294,471 | 8,976 | 303,447 |
| 違約金 | 1,087,417 | △ 167,851 | 919,566 |
| 県有土地貸付既往使用料 | 1,172 | △ 586 | 586 |
| 県有土地貸付料 | 2,702 | △ 32 | 2,670 |
| 助産施設入所負担金 | 392 | △ 305 | 87 |
| 中核市移行に伴う福祉資金 譲渡債権 | 0 | 52,333 | 52,333 |
| 合 計 | 30,033,937 | △ 1,602,145 | 28,431,792 |

(注) 債権とは決算年度の歳入に係る債権以外の債権を記載した。

決算年度末現在高は284億3,179万2千円で、前年度に比べ16億214万5千円(5.3%)減少している。

決算年度末現在高のうち貸付金が95.5%を占め、その中で減少した主なものは、沖縄県市町村振興資金貸付基金貸付金の6億7,571万円、地域総合整備資金貸付金の3億511万6千円等である。

(4) 基金

(単位：千円)

| 基金名 | 前年度末 現在高 | 決算年度中 年減 | 決算年度末 現在高 |
|-------------------------------|-------------|-------------|--------------|
| 1 物品調達基金 | 20,000 | 0 | 20,000 |
| 2 土地開発基金 | 6,299,201 | 8,105 | 6,307,306 |
| 3 災害救助基金 | 483,634 | 3,836 | 487,470 |
| 4 財政調整基金 | 25,187,637 | △ 297,072 | 24,890,565 |
| 5 私立学校施設改築促進事業基金 | 571,361 | △ 100,000 | 471,361 |
| 6 市町村振興資金貸付基金 | 7,769,540 | 7,262 | 7,776,802 |
| 7 県有施設整備基金 | 14,766,489 | 1,056,768 | 15,823,257 |
| 8 交通方法変更記念特別事業貸付基金 | 2,000,000 | 0 | 2,000,000 |
| 9 介護保険事業推進基金 | 752,531 | △ 36,702 | 715,829 |
| 10 道路整備・都市モノレール事業基金 | 1,805,567 | △ 153,907 | 1,651,660 |
| 11 職員退職手当基金 | 5,394,176 | 7,943 | 5,402,119 |
| 12 産業振興基金 | 11,938,464 | △ 119,789 | 11,818,675 |
| 13 減債基金 | 29,966,578 | 2,036,313 | 32,002,891 |
| 14 地域振興基金 | 828,368 | 413 | 828,781 |
| 15 環境保全基金 | 400,000 | 0 | 400,000 |
| 16 地域福祉基金 | 1,449,452 | △ 59,499 | 1,389,953 |
| 17 中山間地域ふるさと農村活性化基金 | 771,100 | 0 | 771,100 |
| 18 森林整備担い手対策基金 | 207,231 | 898 | 208,129 |
| 19 美術品等取得基金 | 187,491 | 35 | 187,526 |
| 20 介護保険財政安定化基金 | 3,400,858 | 51,705 | 3,452,563 |
| 21 国民健康保険広域化等 支援基金 | 586,177 | 326 | 586,503 |
| 22 特定駐留軍用地内土地取得事業基金 | 4,303,876 | △ 973,964 | 3,329,912 |
| 23 産業廃棄物税基金 | 334,247 | 52,586 | 386,833 |
| 24 後期高齢者医療財政 安定化基金 | 2,036,888 | 176,008 | 2,212,896 |
| 25 消費者行政活性化基金 | 34,151 | △ 27,586 | 6,565 |
| 26 安心こども基金 | 9,118,099 | △ 3,521,014 | 5,597,085 |
| 27 緊急雇用創出事業等臨時 特例基金 | 4,657,651 | △ 4,657,651 | 0 |
| 28 不発弾等対策安全基金 | 870,180 | 300 | 870,480 |
| 29 介護基盤・介護支援体制緊急整備等臨時 特例基金 | 212,940 | △ 212,940 | 0 |
| 30 介護職員処遇改善等臨時 特例基金 | 206,114 | △ 206,114 | 0 |
| 31 自殺対策緊急強化基金 | 80,255 | △ 80,255 | 0 |
| 32 地域医療再生臨時特例基金 | 1,111,178 | △ 1,111,178 | 0 |
| 33 待機児童解消支援基金 | 3,000,000 | △ 248,333 | 2,751,667 |
| 34 農業構造改革支援基金 | 705,142 | △ 57,156 | 647,986 |
| 35 北部地域及び離島緊急医師確保対策基金 | 2,000,000 | △ 4,019 | 1,995,981 |
| 36 再生可能エネルギー等導入推進基金 | 1,400,000 | △ 318,218 | 1,081,782 |
| 37 地域医療介護総合確保基金 | 1,770,000 | 1,051,194 | 2,821,194 |
| 38 石油貯蔵施設周辺環境監視測定機器等 整備基金 | 0 | 2,700 | 2,700 |
| 39 子どもの貧困対策推進基金 | 0 | 3,000,000 | 3,000,000 |
| 40 国民健康保険財政安定化基金 | 0 | 285,000 | 285,000 |
| 合 計 | 146,626,576 | △ 4,444,005 | 142,182,571 |

決算年度末現在高は1,421億8,257万1千円で、前年度に比べ44億4,400万5千円（3.0%）減少している。

増加した主なものは、子どもの貧困対策推進基金の30億円、減債基金の20億3,631万3千円、県有施設整備基金10億5,676万8千円等で、これら基金の積立てによるものである。

また、決算年度中に減少した主なものは、緊急雇用創出事業等臨時特例基金の46億5,765万1千円、安心こども基金の35億2,101万4千円等で、これら基金の取崩しによるものである。

10 県債

一般会計及び特別会計の県債の決算年度末現在高は、次のとおりである。

(単位：千円)

| 会 計 名 | 前 年 度 末 現 在 高 | 決算年度中借入及び償還額 | | 決 算 年 度 末 現 在 高 |
|---------------------------------|------------------|--------------|--------------|--------------------|
| | | 借入済額 | 償 還 額 | |
| 一 般 会 計 等 | 665,691,331 | 67,139,000 | 73,641,364 | 659,188,967 |
| (一 般 会 計) | - | (58,139,000) | | - |
| (公 債 管 理 特 別 会 計) | - | (9,000,000) | (73,641,364) | - |
| 農 業 改 良 資 金 特 別 会 計 | 215,819 | 0 | 7,082 | 208,737 |
| 小規模企業者等設備導入資金 特 別 会 計 | 3,175,117 | 0 | 235,113 | 2,940,004 |
| 母子父子寡婦福祉資金特別会計 | 641,679 | 0 | 0 | 641,679 |
| 下 水 道 事 業 特 別 会 計 | 20,838,714 | 1,202,200 | 930,627 | 21,110,287 |
| 中央卸売市場事業特別会計 | 412,200 | 118,000 | 84,473 | 445,727 |
| 中城湾港（新港地区） 臨海部土地造成事業特別会計 | 9,203,783 | 2,453,700 | 3,476,369 | 8,181,114 |
| 宜野湾港整備事業特別会計 | 2,925,826 | 178,800 | 310,148 | 2,794,478 |
| 国際物流拠点産業集積地域 那 覇 地 区 特 別 会 計 | 397,650 | 0 | 83,486 | 314,164 |
| 中城湾港（新港地区）整備事業 特 別 会 計 | 1,943,677 | 187,100 | 217,929 | 1,912,848 |
| 中城湾港マリン・タウン 特 別 会 計 | 7,965,234 | 1,156,920 | 1,253,028 | 7,869,126 |
| 駐 車 場 事 業 特 別 会 計 | 269,017 | 26,200 | 107,696 | 187,521 |
| 中城湾港（泡瀬地区） 臨海部土地造成事業特別会計 | 1,486,439 | 459,608 | 451,155 | 1,494,892 |
| 特 別 会 計 | 49,475,155 | 5,782,528 | 7,157,106 | 48,100,577 |
| 合 計 | 715,166,486 | 72,921,528 | 80,798,470 | 707,289,544 |

(注) 平成23年度から一般会計における借換え、償還については、公債管理特別会計で行っている。

決算年度末現在高は7,072億8,954万4千円で、前年度に比べ78億7,694万2千円（1.1%）減少している。

これは、一般会計等で65億236万4千円、中城湾港（新港地区）臨海部土地造成事業特別会計で10億2,266万9千円それぞれ減少したことなどによるものである。

別 表

別表 1

平成 27 年 度 一 般 会 計 歳 入

| 款 別 | 区 分 | 予 算 現 額 | 調 定 額 | 収 入 済 額 | 増減率 |
|--------------------------|------|------------------|------------------|------------------|--------|
| | | | | | |
| 1 県 税 | 27年度 | 113,794,685,000 | 117,583,074,701 | 115,563,248,601 | |
| | 26年度 | 100,726,330,000 | 104,667,724,425 | 102,402,410,486 | |
| | 増 減 | 13,068,355,000 | 12,915,350,276 | 13,160,838,115 | 12.9 |
| 2 地 方 消 費 税 清 算 金 | 27年度 | 46,420,954,000 | 46,419,539,525 | 46,419,539,525 | |
| | 26年度 | 25,762,175,000 | 25,762,153,845 | 25,762,153,845 | |
| | 増 減 | 20,658,779,000 | 20,657,385,680 | 20,657,385,680 | 80.2 |
| 3 地 方 譲 与 税 | 27年度 | 21,915,030,000 | 22,169,020,025 | 22,169,020,025 | |
| | 26年度 | 24,105,238,000 | 24,124,156,023 | 24,124,156,023 | |
| | 増 減 | △ 2,190,208,000 | △ 1,955,135,998 | △ 1,955,135,998 | △ 8.1 |
| 4 地 方 特 例 交 付 金 | 27年度 | 258,490,000 | 258,490,000 | 258,490,000 | |
| | 26年度 | 243,291,000 | 243,291,000 | 243,291,000 | |
| | 増 減 | 15,199,000 | 15,199,000 | 15,199,000 | 6.2 |
| 5 地 方 交 付 税 | 27年度 | 210,218,442,000 | 210,382,793,000 | 210,382,793,000 | |
| | 26年度 | 209,314,008,000 | 209,499,687,000 | 209,499,687,000 | |
| | 増 減 | 904,434,000 | 883,106,000 | 883,106,000 | 0.4 |
| 6 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金 | 27年度 | 373,300,000 | 409,034,000 | 409,034,000 | |
| | 26年度 | 374,000,000 | 375,985,000 | 375,985,000 | |
| | 増 減 | △ 700,000 | 33,049,000 | 33,049,000 | 8.8 |
| 7 分 担 金 及 び 負 担 金 | 27年度 | 1,001,635,000 | 1,046,733,401 | 986,915,896 | |
| | 26年度 | 1,069,270,000 | 1,133,246,480 | 1,064,762,591 | |
| | 増 減 | △ 67,635,000 | △ 86,513,079 | △ 77,846,695 | △ 7.3 |
| 8 使 用 料 及 び 手 数 料 | 27年度 | 13,061,202,000 | 14,161,112,083 | 13,366,561,569 | |
| | 26年度 | 11,457,658,000 | 12,286,839,984 | 11,478,816,238 | |
| | 増 減 | 1,603,544,000 | 1,874,272,099 | 1,887,745,331 | 16.4 |
| 9 国 庫 支 出 金 | 27年度 | 308,404,953,929 | 235,901,597,876 | 235,901,597,876 | |
| | 26年度 | 330,017,892,276 | 242,675,033,901 | 242,675,033,901 | |
| | 増 減 | △ 21,612,938,347 | △ 6,773,436,025 | △ 6,773,436,025 | △ 2.8 |
| 10 財 産 収 入 | 27年度 | 4,033,007,000 | 4,350,686,439 | 4,285,804,601 | |
| | 26年度 | 2,538,792,000 | 2,665,707,312 | 2,586,997,878 | |
| | 増 減 | 1,494,215,000 | 1,684,979,127 | 1,698,806,723 | 65.7 |
| 11 寄 附 金 | 27年度 | 29,484,000 | 61,004,729 | 61,004,729 | |
| | 26年度 | 16,646,000 | 41,956,200 | 41,956,200 | |
| | 増 減 | 12,838,000 | 19,048,529 | 19,048,529 | 45.4 |
| 12 繰 入 金 | 27年度 | 26,809,607,000 | 16,599,835,625 | 16,599,835,625 | |
| | 26年度 | 36,831,930,000 | 27,736,340,751 | 27,736,340,751 | |
| | 増 減 | △ 10,022,323,000 | △ 11,136,505,126 | △ 11,136,505,126 | △ 40.2 |
| 13 繰 越 金 | 27年度 | 13,522,306,771 | 13,522,307,318 | 13,522,307,318 | |
| | 26年度 | 14,112,948,880 | 14,112,949,358 | 14,112,949,358 | |
| | 増 減 | △ 590,642,109 | △ 590,642,040 | △ 590,642,040 | △ 4.2 |
| 14 諸 収 入 | 27年度 | 26,646,154,166 | 28,726,194,809 | 28,034,429,589 | |
| | 26年度 | 23,756,074,028 | 23,689,143,423 | 22,862,940,775 | |
| | 増 減 | 2,890,080,138 | 5,037,051,386 | 5,171,488,814 | 22.6 |
| 15 県 債 | 27年度 | 69,443,700,000 | 58,139,000,000 | 58,139,000,000 | |
| | 26年度 | 77,620,000,000 | 64,578,500,000 | 64,578,500,000 | |
| | 増 減 | △ 8,176,300,000 | △ 6,439,500,000 | △ 6,439,500,000 | △ 10.0 |
| 16 市 町 村 た ば こ 税 県 交 付 金 | 27年度 | 177,022,000 | 177,022,000 | 177,022,000 | |
| | 26年度 | 270,514,000 | 270,514,000 | 270,514,000 | |
| | 増 減 | △ 93,492,000 | △ 93,492,000 | △ 93,492,000 | △ 34.6 |
| 合 計 | 27年度 | 856,109,972,866 | 769,907,445,531 | 766,276,604,354 | |
| | 26年度 | 858,216,767,184 | 753,863,228,702 | 749,816,495,046 | |
| | 増 減 | △ 2,106,794,318 | 16,044,216,829 | 16,460,109,308 | 2.2 |

(注) 収入済額には、県税及び諸収入に係る過誤納金(平成27年度114,934,594円、平成26年度147,682,809円)を含む。

決算額前年度比較表

(単位：円、%)

| 不納欠損額 | 収入未済額 | 増減率 | 収入／予算 | 収入／調定 | 収入済額 構成比 | 予算現額に対する |
|---------------|---------------|--------|--------|-------|-------------|-------------------|
| | | | | | | 収入の増減額 |
| 178,545,201 | 1,955,777,006 | | 101.6 | 98.3 | 15.1 | 1,768,563,601 |
| 269,161,561 | 2,143,661,119 | | 101.7 | 97.8 | 13.7 | 1,676,080,486 |
| △ 90,616,360 | △ 187,884,113 | △ 8.8 | △ 0.1 | 0.5 | 1.4 | 92,483,115 |
| 0 | 0 | | 100.0 | 100.0 | 6.1 | △ 1,414,475 |
| 0 | 0 | | 100.0 | 100.0 | 3.4 | △ 21,155 |
| 0 | 0 | - | 0.0 | 0.0 | 2.7 | △ 1,393,320 |
| 0 | 0 | | 101.2 | 100.0 | 2.9 | 253,990,025 |
| 0 | 0 | | 100.1 | 100.0 | 3.2 | 18,918,023 |
| 0 | 0 | - | 1.1 | 0.0 | △ 0.3 | 235,072,002 |
| 0 | 0 | | 100.0 | 100.0 | 0.0 | 0 |
| 0 | 0 | | 100.0 | 100.0 | 0.0 | 0 |
| 0 | 0 | - | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0 |
| 0 | 0 | | 100.1 | 100.0 | 27.5 | 164,351,000 |
| 0 | 0 | | 100.1 | 100.0 | 27.9 | 185,679,000 |
| 0 | 0 | - | 0.0 | 0.0 | △ 0.4 | △ 21,328,000 |
| 0 | 0 | | 109.6 | 100.0 | 0.1 | 35,734,000 |
| 0 | 0 | | 100.5 | 100.0 | 0.1 | 1,985,000 |
| 0 | 0 | - | 9.1 | 0.0 | 0.0 | 33,749,000 |
| 4,777,390 | 55,040,115 | | 98.5 | 94.3 | 0.1 | △ 14,719,104 |
| 11,741,560 | 56,742,329 | | 99.6 | 94.0 | 0.1 | △ 4,507,409 |
| △ 6,964,170 | △ 1,702,214 | △ 3.0 | △ 1.1 | 0.3 | 0.0 | △ 10,211,695 |
| 1,444,617 | 793,105,897 | | 102.3 | 94.4 | 1.7 | 305,359,569 |
| 12,920,000 | 795,103,746 | | 100.2 | 93.4 | 1.5 | 21,158,238 |
| △ 11,475,383 | △ 1,997,849 | △ 0.3 | 2.1 | 1.0 | 0.2 | 284,201,331 |
| 0 | 0 | | 76.5 | 100.0 | 30.8 | △ 72,503,356,053 |
| 0 | 0 | | 73.5 | 100.0 | 32.4 | △ 87,342,858,375 |
| 0 | 0 | - | 3.0 | 0.0 | △ 1.6 | 14,839,502,322 |
| 3,938,991 | 60,942,847 | | 106.3 | 98.5 | 0.6 | 252,797,601 |
| 0 | 78,709,434 | | 101.9 | 97.0 | 0.3 | 48,205,878 |
| 3,938,991 | △ 17,766,587 | △ 22.6 | 4.4 | 1.5 | 0.3 | 204,591,723 |
| 0 | 0 | | 206.9 | 100.0 | 0.0 | 31,520,729 |
| 0 | 0 | | 252.0 | 100.0 | 0.0 | 25,310,200 |
| 0 | 0 | - | △ 45.1 | 0.0 | 0.0 | 6,210,529 |
| 0 | 0 | | 61.9 | 100.0 | 2.2 | △ 10,209,771,375 |
| 0 | 0 | | 75.3 | 100.0 | 3.7 | △ 9,095,589,249 |
| 0 | 0 | - | △ 13.4 | 0.0 | △ 1.5 | △ 1,114,182,126 |
| 0 | 0 | | 100.0 | 100.0 | 1.8 | 547 |
| 0 | 0 | | 100.0 | 100.0 | 1.9 | 478 |
| 0 | 0 | - | 0.0 | 0.0 | △ 0.1 | 69 |
| 40,683,411 | 651,520,296 | | 105.2 | 97.6 | 3.7 | 1,388,275,423 |
| 141,217,869 | 685,158,847 | | 96.2 | 96.5 | 3.0 | △ 893,133,253 |
| △ 100,534,458 | △ 33,638,551 | △ 4.9 | 9.0 | 1.1 | 0.7 | 2,281,408,676 |
| 0 | 0 | | 83.7 | 100.0 | 7.6 | △ 11,304,700,000 |
| 0 | 0 | | 83.2 | 100.0 | 8.6 | △ 13,041,500,000 |
| 0 | 0 | - | 0.5 | 0.0 | △ 1.0 | 1,736,800,000 |
| 0 | 0 | | 100.0 | 100.0 | 0.0 | 0 |
| 0 | 0 | | 100.0 | 100.0 | 0.0 | 0 |
| 0 | 0 | - | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0 |
| 229,389,610 | 3,516,386,161 | | 89.5 | 99.5 | 100.0 | △ 89,833,368,512 |
| 435,040,990 | 3,759,375,475 | | 87.4 | 99.5 | 100.0 | △ 108,400,272,138 |
| △ 205,651,380 | △ 242,989,314 | △ 6.5 | 2.1 | 0.0 | - | 18,566,903,626 |

別表 2

平成 27 年 度 一 般 会 計 歳 出

| 款 別 | 区 分 | 予 算 現 額 | 支 出 済 額 | | 増 減 率 |
|---------------|--------|------------------|-----------------|--------|--------|
| | | | 27 年 度 | 26 年 度 | |
| 1 議 会 費 | 27 年 度 | 1,340,097,000 | 1,302,473,978 | | 1.1 |
| | 26 年 度 | 1,357,121,000 | 1,287,900,536 | | |
| | 増 減 | △ 17,024,000 | 14,573,442 | | |
| 2 総 務 費 | 27 年 度 | 88,060,027,980 | 75,389,797,611 | | △ 2.0 |
| | 26 年 度 | 91,639,377,000 | 76,948,905,178 | | |
| | 増 減 | △ 3,579,349,020 | △ 1,559,107,567 | | |
| 3 民 生 費 | 27 年 度 | 117,302,436,960 | 108,740,589,401 | | △ 0.2 |
| | 26 年 度 | 118,860,499,000 | 108,905,385,320 | | |
| | 増 減 | △ 1,558,062,040 | △ 164,795,919 | | |
| 4 衛 生 費 | 27 年 度 | 35,837,008,000 | 32,123,077,353 | | △ 8.3 |
| | 26 年 度 | 36,647,957,488 | 35,034,399,363 | | |
| | 増 減 | △ 810,949,488 | △ 2,911,322,010 | | |
| 5 労 働 費 | 27 年 度 | 4,377,884,000 | 3,983,200,356 | | △ 29.2 |
| | 26 年 度 | 6,389,930,000 | 5,623,781,147 | | |
| | 増 減 | △ 2,012,046,000 | △ 1,640,580,791 | | |
| 6 農 林 水 産 業 費 | 27 年 度 | 70,561,687,578 | 57,725,581,172 | | △ 10.6 |
| | 26 年 度 | 81,899,467,804 | 64,593,694,219 | | |
| | 増 減 | △ 11,337,780,226 | △ 6,868,113,047 | | |
| 7 商 工 費 | 27 年 度 | 52,827,487,160 | 44,211,786,742 | | 5.5 |
| | 26 年 度 | 52,876,366,650 | 41,908,094,100 | | |
| | 増 減 | △ 48,879,490 | 2,303,692,642 | | |
| 8 土 木 費 | 27 年 度 | 154,296,866,575 | 105,533,191,181 | | 8.6 |
| | 26 年 度 | 150,459,046,515 | 97,135,844,286 | | |
| | 増 減 | 3,837,820,060 | 8,397,346,895 | | |
| 9 警 察 費 | 27 年 度 | 32,803,769,000 | 32,450,341,934 | | 2.4 |
| | 26 年 度 | 32,031,559,800 | 31,684,034,442 | | |
| | 増 減 | 772,209,200 | 766,307,492 | | |
| 10 教 育 費 | 27 年 度 | 167,452,503,096 | 160,030,339,343 | | 2.8 |
| | 26 年 度 | 165,012,608,427 | 155,732,817,610 | | |
| | 増 減 | 2,439,894,669 | 4,297,521,733 | | |
| 11 災 害 復 旧 費 | 27 年 度 | 5,025,903,517 | 1,943,368,463 | | 131.6 |
| | 26 年 度 | 4,062,991,500 | 839,043,483 | | |
| | 増 減 | 962,912,017 | 1,104,324,980 | | |
| 12 公 債 費 | 27 年 度 | 71,156,476,000 | 71,052,906,310 | | △ 0.5 |
| | 26 年 度 | 71,492,957,000 | 71,405,159,180 | | |
| | 増 減 | △ 336,481,000 | △ 352,252,870 | | |
| 13 諸 支 出 金 | 27 年 度 | 54,916,170,000 | 54,703,220,215 | | 21.0 |
| | 26 年 度 | 45,418,140,000 | 45,195,128,864 | | |
| | 増 減 | 9,498,030,000 | 9,508,091,351 | | |
| 14 予 備 費 | 27 年 度 | 151,656,000 | 0 | | 0.0 |
| | 26 年 度 | 68,745,000 | 0 | | |
| | 増 減 | 82,911,000 | 0 | | |
| 合 計 | 27 年 度 | 856,109,972,866 | 749,189,874,059 | | 1.8 |
| | 26 年 度 | 858,216,767,184 | 736,294,187,728 | | |
| | 増 減 | △ 2,106,794,318 | 12,895,686,331 | | |

決算額前年度比較表

(単位：円、%)

| 翌年度繰越額 | | | 不 用 額 | 支出／予算 | 支出済額 構成比 |
|------------------|---------------|------------------|-----------------|-------|-------------|
| 繰越明許費 | 事故繰越し | 合 計 | | | |
| 0 | 0 | 0 | 37,623,022 | 97.2 | 0.2 |
| 0 | 0 | 0 | 69,220,464 | 94.9 | 0.2 |
| 0 | 0 | 0 | △ 31,597,442 | 2.3 | 0.0 |
| 9,729,176,200 | 0 | 9,729,176,200 | 2,941,054,169 | 85.6 | 10.1 |
| 10,103,187,000 | 45,890,980 | 10,149,077,980 | 4,541,393,842 | 84.0 | 10.5 |
| △ 374,010,800 | △ 45,890,980 | △ 419,901,780 | △ 1,600,339,673 | 1.6 | △ 0.4 |
| 5,870,694,000 | 0 | 5,870,694,000 | 2,691,153,559 | 92.7 | 14.5 |
| 6,136,676,960 | 0 | 6,136,676,960 | 3,818,436,720 | 91.6 | 14.8 |
| △ 265,982,960 | 0 | △ 265,982,960 | △ 1,127,283,161 | 1.1 | △ 0.3 |
| 2,617,310,366 | 2,273,000 | 2,619,583,366 | 1,094,347,281 | 89.6 | 4.3 |
| 140,329,000 | 0 | 140,329,000 | 1,473,229,125 | 95.6 | 4.8 |
| 2,476,981,366 | 2,273,000 | 2,479,254,366 | △ 378,881,844 | △ 6.0 | △ 0.5 |
| 37,306,000 | 0 | 37,306,000 | 357,377,644 | 91.0 | 0.5 |
| 34,014,000 | 0 | 34,014,000 | 732,134,853 | 88.0 | 0.8 |
| 3,292,000 | 0 | 3,292,000 | △ 374,757,209 | 3.0 | △ 0.3 |
| 10,365,916,053 | 158,052,320 | 10,523,968,373 | 2,312,138,033 | 81.8 | 7.7 |
| 14,160,392,578 | 96,440,000 | 14,256,832,578 | 3,048,941,007 | 78.9 | 8.8 |
| △ 3,794,476,525 | 61,612,320 | △ 3,732,864,205 | △ 736,802,974 | 2.9 | △ 1.1 |
| 2,900,484,037 | 3,023,101,498 | 5,923,585,535 | 2,692,114,883 | 83.7 | 5.9 |
| 9,336,869,440 | 276,691,720 | 9,613,561,160 | 1,354,711,390 | 79.3 | 5.7 |
| △ 6,436,385,403 | 2,746,409,778 | △ 3,689,975,625 | 1,337,403,493 | 4.4 | 0.2 |
| 45,716,796,747 | 588,305,156 | 46,305,101,903 | 2,458,573,491 | 68.4 | 14.1 |
| 50,058,707,575 | 0 | 50,058,707,575 | 3,264,494,654 | 64.6 | 13.2 |
| △ 4,341,910,828 | 588,305,156 | △ 3,753,605,672 | △ 805,921,163 | 3.8 | 0.9 |
| 96,895,000 | 0 | 96,895,000 | 256,532,066 | 98.9 | 4.3 |
| 105,544,000 | 0 | 105,544,000 | 241,981,358 | 98.9 | 4.3 |
| △ 8,649,000 | 0 | △ 8,649,000 | 14,550,708 | 0.0 | 0.0 |
| 4,970,816,213 | 0 | 4,970,816,213 | 2,451,347,540 | 95.6 | 21.4 |
| 5,734,678,096 | 95,255,000 | 5,829,933,096 | 3,449,857,721 | 94.4 | 21.2 |
| △ 763,861,883 | △ 95,255,000 | △ 859,116,883 | △ 998,510,181 | 1.2 | 0.2 |
| 1,354,543,655 | 494,464,480 | 1,849,008,135 | 1,233,526,919 | 38.7 | 0.3 |
| 2,455,620,517 | 0 | 2,455,620,517 | 768,327,500 | 20.7 | 0.1 |
| △ 1,101,076,862 | 494,464,480 | △ 606,612,382 | 465,199,419 | 18.0 | 0.2 |
| 0 | 0 | 0 | 103,569,690 | 99.9 | 9.5 |
| 0 | 0 | 0 | 87,797,820 | 99.9 | 9.7 |
| 0 | 0 | 0 | 15,771,870 | 0.0 | △ 0.2 |
| 0 | 0 | 0 | 212,949,785 | 99.6 | 7.3 |
| 0 | 0 | 0 | 223,011,136 | 99.5 | 6.1 |
| 0 | 0 | 0 | △ 10,061,351 | 0.1 | 1.2 |
| 0 | 0 | 0 | 151,656,000 | 0.0 | 0.0 |
| 0 | 0 | 0 | 68,745,000 | 0.0 | 0.0 |
| 0 | 0 | 0 | 82,911,000 | 0.0 | 0.0 |
| 83,659,938,271 | 4,266,196,454 | 87,926,134,725 | 18,993,964,082 | 87.5 | 100.0 |
| 98,266,019,166 | 514,277,700 | 98,780,296,866 | 23,142,282,590 | 85.8 | 100.0 |
| △ 14,606,080,895 | 3,751,918,754 | △ 10,854,162,141 | △ 4,148,318,508 | 1.7 | — |

平成27年度特別会計歳入

| 会計名 | 区分 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | |
|--------------------------------|------|-----------------|-----------------|-----------------|--------|
| | | | | | 増減率 |
| 1 農業改良資金特別会計 | 27年度 | 48,077,000 | 767,179,745 | 274,988,218 | - |
| | 26年度 | 95,086,000 | 808,136,355 | 279,621,186 | - |
| | 増減 | △ 47,009,000 | △ 40,956,610 | △ 4,632,968 | △ 1.7 |
| 2 小規模企業者等 設備導入資金特別会計 | 27年度 | 380,644,000 | 5,356,370,261 | 1,490,322,353 | - |
| | 26年度 | 887,283,000 | 8,396,402,270 | 1,926,743,453 | - |
| | 増減 | △ 506,639,000 | △ 3,040,032,009 | △ 436,421,100 | △ 22.7 |
| 3 中小企業振興資金特別会計 | 27年度 | 520,163,000 | 979,747,450 | 979,747,450 | - |
| | 26年度 | 500,163,000 | 864,443,210 | 864,443,210 | - |
| | 増減 | 20,000,000 | 115,304,240 | 115,304,240 | 13.3 |
| 4 下地島空港特別会計 | 27年度 | 404,509,000 | 388,450,075 | 388,450,075 | - |
| | 26年度 | 403,647,000 | 393,574,672 | 393,574,672 | - |
| | 増減 | 862,000 | △ 5,124,597 | △ 5,124,597 | △ 1.3 |
| 5 母子父子寡婦福祉資金特別会計 | 27年度 | 217,063,000 | 480,443,941 | 330,494,779 | - |
| | 26年度 | 171,827,000 | 523,243,333 | 336,888,906 | - |
| | 増減 | 45,236,000 | △ 42,799,392 | △ 6,394,127 | △ 1.9 |
| 6 下水道事業特別会計 | 27年度 | 16,361,833,460 | 15,369,465,897 | 15,317,682,147 | - |
| | 26年度 | 17,446,092,164 | 15,266,383,753 | 15,214,600,003 | - |
| | 増減 | △ 1,084,258,704 | 103,082,144 | 103,082,144 | 0.7 |
| 7 所有者不明土地管理特別会計 | 27年度 | 342,974,000 | 319,115,880 | 305,338,092 | - |
| | 26年度 | 256,659,000 | 261,893,717 | 249,174,091 | - |
| | 増減 | 86,315,000 | 57,222,163 | 56,164,001 | 22.5 |
| 8 沿岸漁業改善資金特別会計 | 27年度 | 183,365,000 | 741,842,470 | 692,861,419 | - |
| | 26年度 | 102,384,000 | 820,858,494 | 769,417,199 | - |
| | 増減 | 80,981,000 | △ 79,016,024 | △ 76,555,780 | △ 9.9 |
| 9 中央卸売市場事業特別会計 | 27年度 | 1,113,457,000 | 993,005,884 | 983,553,013 | - |
| | 26年度 | 1,027,325,000 | 390,545,186 | 380,852,589 | - |
| | 増減 | 86,132,000 | 602,460,698 | 602,700,424 | 158.3 |
| 10 林業改善資金特別会計 | 27年度 | 15,849,000 | 108,518,545 | 68,643,351 | - |
| | 26年度 | 15,838,000 | 96,900,028 | 55,114,834 | - |
| | 増減 | 11,000 | 11,618,517 | 13,528,517 | 24.5 |
| 11 中城湾港（新港地区）臨海部 土地造成事業特別会計 | 27年度 | 3,588,173,000 | 3,819,562,192 | 3,819,562,192 | - |
| | 26年度 | 3,198,821,000 | 2,906,942,147 | 2,906,942,147 | - |
| | 増減 | 389,352,000 | 912,620,045 | 912,620,045 | 31.4 |
| 12 宜野湾港整備事業特別会計 | 27年度 | 419,894,000 | 493,936,719 | 481,164,672 | - |
| | 26年度 | 524,773,274 | 584,997,494 | 573,085,493 | - |
| | 増減 | △ 104,879,274 | △ 91,060,775 | △ 91,920,821 | △ 16.0 |
| 13 国際物流拠点産業集積地域 那覇地区特別会計 | 27年度 | 1,749,814,000 | 1,798,960,996 | 1,743,018,864 | - |
| | 26年度 | 276,333,000 | 324,770,417 | 268,632,937 | - |
| | 増減 | 1,473,481,000 | 1,474,190,579 | 1,474,385,927 | 548.8 |
| 14 産業振興基金特別会計 | 27年度 | 344,154,000 | 347,446,568 | 347,446,568 | - |
| | 26年度 | 358,467,000 | 347,099,400 | 347,099,400 | - |
| | 増減 | △ 14,313,000 | 347,168 | 347,168 | 0.1 |
| 15 中城湾港（新港地区） 整備事業特別会計 | 27年度 | 988,036,000 | 657,112,373 | 656,000,213 | - |
| | 26年度 | 584,795,000 | 442,728,264 | 440,341,056 | - |
| | 増減 | 403,241,000 | 214,384,109 | 215,659,157 | 49.0 |
| 16 中城湾港マリン・タウン特別会計 | 27年度 | 1,795,912,150 | 2,279,795,992 | 2,272,508,342 | - |
| | 26年度 | 3,200,483,000 | 3,286,651,012 | 3,279,363,362 | - |
| | 増減 | △ 1,404,570,850 | △ 1,006,855,020 | △ 1,006,855,020 | △ 30.7 |
| 17 駐車場事業特別会計 | 27年度 | 166,890,000 | 160,638,535 | 160,638,535 | - |
| | 26年度 | 138,608,000 | 135,708,337 | 135,708,337 | - |
| | 増減 | 28,282,000 | 24,930,198 | 24,930,198 | 18.4 |
| 18 中城湾港（泡瀬地区）臨海部 土地造成事業特別会計 | 27年度 | 515,475,000 | 462,513,008 | 462,513,008 | - |
| | 26年度 | 349,825,000 | 349,383,896 | 349,383,896 | - |
| | 増減 | 165,650,000 | 113,129,112 | 113,129,112 | 32.4 |
| 19 公債管理特別会計 | 27年度 | 80,102,597,000 | 80,039,402,744 | 80,039,402,744 | - |
| | 26年度 | 81,639,184,000 | 81,592,259,469 | 81,592,259,469 | - |
| | 増減 | △ 1,536,587,000 | △ 1,552,856,725 | △ 1,552,856,725 | △ 1.9 |
| 合計 | 27年度 | 109,258,879,610 | 115,563,509,275 | 110,814,336,035 | - |
| | 26年度 | 111,177,593,438 | 117,792,921,454 | 110,363,246,240 | - |
| | 増減 | △ 1,918,713,828 | △ 2,229,412,179 | 451,089,795 | 0.4 |

決算額前年度比較表

(単位：円、%)

| 不納欠損額 | 収入未済額 | | 予算現額に対する 収入済額の割合 | 調定額に対する 収入済額の割合 | 収入済額 構成比 | 予算現額に対する 収入済額の増減額 |
|-----------------|---------------|--------|---------------------|--------------------|-------------|----------------------|
| | | 増減率 | | | | |
| 0 | 492,191,527 | - | 572.0 | 35.8 | 0.2 | 226,911,218 |
| 4,242,009 | 524,273,160 | - | 294.1 | 34.6 | 0.3 | 184,535,186 |
| △ 4,242,009 | △ 32,081,633 | △ 6.1 | 277.9 | 1.2 | △ 0.1 | 42,376,032 |
| 0 | 3,866,047,908 | - | 391.5 | 27.8 | 1.3 | 1,109,678,353 |
| 2,545,972,000 | 3,923,686,817 | - | 217.2 | 22.9 | 1.7 | 1,039,460,453 |
| △ 2,545,972,000 | △ 57,638,909 | △ 1.5 | 174.3 | 4.9 | △ 0.4 | 70,217,900 |
| 0 | 0 | - | 188.4 | 100.0 | 0.9 | 459,584,450 |
| 0 | 0 | - | 172.8 | 100.0 | 0.8 | 364,280,210 |
| 0 | 0 | - | 15.6 | 0.0 | 0.1 | 95,304,240 |
| 0 | 0 | - | 96.0 | 100.0 | 0.4 | △ 16,058,925 |
| 0 | 0 | - | 97.5 | 100.0 | 0.4 | △ 10,072,328 |
| 0 | 0 | - | △ 1.5 | 0.0 | 0.0 | △ 5,986,597 |
| 2,952,506 | 146,996,656 | - | 152.3 | 68.8 | 0.3 | 113,431,779 |
| 12,040,657 | 174,313,770 | - | 196.1 | 64.4 | 0.3 | 165,061,906 |
| △ 9,088,151 | △ 27,317,114 | △ 15.7 | △ 43.8 | 4.4 | 0.0 | △ 51,630,127 |
| 0 | 51,783,750 | - | 93.6 | 99.7 | 13.8 | △ 1,044,151,313 |
| 0 | 51,783,750 | - | 87.2 | 99.7 | 13.8 | △ 2,231,492,161 |
| 0 | 0 | 0.0 | 6.4 | 0.0 | 0.0 | 1,187,340,848 |
| 0 | 13,777,788 | - | 89.0 | 95.7 | 0.3 | △ 37,635,908 |
| 0 | 12,719,626 | - | 97.1 | 95.1 | 0.2 | △ 7,484,909 |
| 0 | 1,058,162 | 8.3 | △ 8.1 | 0.6 | 0.1 | △ 30,150,999 |
| 0 | 48,981,051 | - | 377.9 | 93.4 | 0.6 | 509,496,419 |
| 243,244 | 51,198,051 | - | 751.5 | 93.7 | 0.7 | 667,033,199 |
| △ 243,244 | △ 2,217,000 | △ 4.3 | △ 373.6 | △ 0.3 | △ 0.1 | △ 157,536,780 |
| 0 | 9,452,871 | - | 88.3 | 99.0 | 0.9 | △ 129,903,987 |
| 0 | 9,692,597 | - | 37.1 | 97.5 | 0.3 | △ 646,472,411 |
| 0 | △ 239,726 | △ 2.5 | 51.2 | 1.5 | 0.6 | 516,568,424 |
| 0 | 39,875,194 | - | 433.1 | 63.3 | 0.1 | 52,794,351 |
| 0 | 41,785,194 | - | 348.0 | 56.9 | 0.0 | 39,276,834 |
| 0 | △ 1,910,000 | △ 4.6 | 85.1 | 6.4 | 0.1 | 13,517,517 |
| 0 | 0 | - | 106.4 | 100.0 | 3.4 | 231,389,192 |
| 0 | 0 | - | 90.9 | 100.0 | 2.6 | △ 291,878,853 |
| 0 | 0 | - | 15.5 | 0.0 | 0.8 | 523,268,045 |
| 0 | 12,772,047 | - | 114.6 | 97.4 | 0.4 | 61,270,672 |
| 0 | 11,912,001 | - | 109.2 | 98.0 | 0.5 | 48,312,219 |
| 0 | 860,046 | 7.2 | 5.4 | △ 0.6 | △ 0.1 | 12,958,453 |
| 0 | 55,942,132 | - | 99.6 | 96.9 | 1.6 | △ 6,795,136 |
| 0 | 56,137,480 | - | 97.2 | 82.7 | 0.2 | △ 7,700,063 |
| 0 | △ 195,348 | △ 0.3 | 2.4 | 14.2 | 1.4 | 904,927 |
| 0 | 0 | - | 101.0 | 100.0 | 0.3 | 3,292,568 |
| 0 | 0 | - | 96.8 | 100.0 | 0.3 | △ 11,367,600 |
| 0 | 0 | - | 4.2 | 0.0 | 0.0 | 14,660,168 |
| 0 | 1,112,160 | - | 66.4 | 99.8 | 0.6 | △ 332,035,787 |
| 0 | 2,387,208 | - | 75.3 | 99.5 | 0.4 | △ 144,453,944 |
| 0 | △ 1,275,048 | △ 53.4 | △ 8.9 | 0.3 | 0.2 | △ 187,581,843 |
| 0 | 7,287,650 | - | 126.5 | 99.7 | 2.1 | 476,596,192 |
| 0 | 7,287,650 | - | 102.5 | 99.8 | 3.0 | 78,880,362 |
| 0 | 0 | 0.0 | 24.0 | △ 0.1 | △ 0.9 | 397,715,830 |
| 0 | 0 | - | 96.3 | 100.0 | 0.1 | △ 6,251,465 |
| 0 | 0 | - | 97.9 | 100.0 | 0.1 | △ 2,899,663 |
| 0 | 0 | - | △ 1.6 | 0.0 | 0.0 | △ 3,351,802 |
| 0 | 0 | - | 89.7 | 100.0 | 0.4 | △ 52,961,992 |
| 0 | 0 | - | 99.9 | 100.0 | 0.3 | △ 441,104 |
| 0 | 0 | - | △ 10.2 | 0.0 | 0.1 | △ 52,520,888 |
| 0 | 0 | - | 99.9 | 100.0 | 72.2 | △ 63,194,256 |
| 0 | 0 | - | 99.9 | 100.0 | 73.9 | △ 46,924,531 |
| 0 | 0 | - | 0.0 | 0.0 | △ 1.7 | △ 16,269,725 |
| 2,952,506 | 4,746,220,734 | - | 101.4 | 95.9 | 100.0 | 1,555,456,425 |
| 2,562,497,910 | 4,867,177,304 | - | 99.3 | 93.7 | 100.0 | △ 814,347,198 |
| △ 2,559,545,404 | △ 120,956,570 | △ 2.5 | 2.1 | 2.2 | - | 2,369,803,623 |

別表 4

平成27年度特別会計歳出

| 会計名 | 区分 | 予算現額 | 支出済額 | | 増減率 |
|----------------------------|------|-----------------|-----------------|--------|-----|
| | | | | | |
| 1 農業改良資金特別会計 | 27年度 | 48,077,000 | 45,373,544 | - | |
| | 26年度 | 95,086,000 | 74,516,618 | - | |
| | 増減 | △ 47,009,000 | △ 29,143,074 | △ 39.1 | |
| 2 小規模企業者等設備導入資金特別会計 | 27年度 | 380,644,000 | 339,673,000 | - | |
| | 26年度 | 887,283,000 | 834,238,832 | - | |
| | 増減 | △ 506,639,000 | △ 494,565,832 | △ 59.3 | |
| 3 中小企業振興資金特別会計 | 27年度 | 520,163,000 | 241,328,034 | - | |
| | 26年度 | 500,163,000 | 327,380,760 | - | |
| | 増減 | 20,000,000 | △ 86,052,726 | △ 26.3 | |
| 4 下地島空港特別会計 | 27年度 | 404,509,000 | 375,499,150 | - | |
| | 26年度 | 403,647,000 | 392,665,193 | - | |
| | 増減 | 862,000 | △ 17,166,043 | △ 4.4 | |
| 5 母子父子寡婦福祉資金特別会計 | 27年度 | 217,063,000 | 164,044,722 | - | |
| | 26年度 | 171,827,000 | 133,574,218 | - | |
| | 増減 | 45,236,000 | 30,470,504 | 22.8 | |
| 6 下水道事業特別会計 | 27年度 | 16,361,833,460 | 14,166,405,308 | - | |
| | 26年度 | 17,446,092,164 | 14,025,333,898 | - | |
| | 増減 | △ 1,084,258,704 | 141,071,410 | 1.0 | |
| 7 所有者不明土地管理特別会計 | 27年度 | 342,974,000 | 167,630,811 | - | |
| | 26年度 | 256,659,000 | 114,033,966 | - | |
| | 増減 | 86,315,000 | 53,596,845 | 47.0 | |
| 8 沿岸漁業改善資金特別会計 | 27年度 | 183,365,000 | 182,285,729 | - | |
| | 26年度 | 102,384,000 | 100,316,711 | - | |
| | 増減 | 80,981,000 | 81,969,018 | 81.7 | |
| 9 中央卸売市場事業特別会計 | 27年度 | 1,113,457,000 | 968,981,568 | - | |
| | 26年度 | 1,027,325,000 | 380,766,214 | - | |
| | 増減 | 86,132,000 | 588,215,354 | 154.5 | |
| 10 林業改善資金特別会計 | 27年度 | 15,849,000 | 708,160 | - | |
| | 26年度 | 15,838,000 | 662,296 | - | |
| | 増減 | 11,000 | 45,864 | 6.9 | |
| 11 中城湾港（新港地区）臨海部土地造成事業特別会計 | 27年度 | 3,588,173,000 | 3,577,630,179 | - | |
| | 26年度 | 3,198,821,000 | 2,898,129,705 | - | |
| | 増減 | 389,352,000 | 679,500,474 | 23.4 | |
| 12 宜野湾港整備事業特別会計 | 27年度 | 419,894,000 | 415,512,906 | - | |
| | 26年度 | 524,773,274 | 521,339,149 | - | |
| | 増減 | △ 104,879,274 | △ 105,826,243 | △ 20.3 | |
| 13 国際物流拠点産業集積地域那覇地区特別会計 | 27年度 | 1,749,814,000 | 1,704,578,223 | - | |
| | 26年度 | 276,333,000 | 267,253,872 | - | |
| | 増減 | 1,473,481,000 | 1,437,324,351 | 537.8 | |
| 14 産業振興基金特別会計 | 27年度 | 344,154,000 | 305,231,545 | - | |
| | 26年度 | 358,467,000 | 299,634,851 | - | |
| | 増減 | △ 14,313,000 | 5,596,694 | 1.9 | |
| 15 中城湾港（新港地区）整備事業特別会計 | 27年度 | 988,036,000 | 607,803,848 | - | |
| | 26年度 | 584,795,000 | 393,713,082 | - | |
| | 増減 | 403,241,000 | 214,090,766 | 54.4 | |
| 16 中城湾港マリノ・タウン特別会計 | 27年度 | 1,795,912,150 | 1,665,619,495 | - | |
| | 26年度 | 3,200,483,000 | 2,737,065,299 | - | |
| | 増減 | △ 1,404,570,850 | △ 1,071,445,804 | △ 39.1 | |
| 17 駐車場事業特別会計 | 27年度 | 166,890,000 | 160,623,959 | - | |
| | 26年度 | 138,608,000 | 135,691,302 | - | |
| | 増減 | 28,282,000 | 24,932,657 | 18.4 | |
| 18 中城湾港（泡瀬地区）臨海部土地造成事業特別会計 | 27年度 | 515,475,000 | 459,744,263 | - | |
| | 26年度 | 349,825,000 | 346,478,888 | - | |
| | 増減 | 165,650,000 | 113,265,375 | 32.7 | |
| 19 公債管理特別会計 | 27年度 | 80,102,597,000 | 80,039,402,744 | - | |
| | 26年度 | 81,639,184,000 | 81,592,259,469 | - | |
| | 増減 | △ 1,536,587,000 | △ 1,552,856,725 | △ 1.9 | |
| 合計 | 27年度 | 109,258,879,610 | 105,588,077,188 | - | |
| | 26年度 | 111,177,593,438 | 105,575,054,323 | - | |
| | 増減 | △ 1,918,713,828 | 13,022,865 | 0.0 | |

決算額前年度比較表

(単位：円、%)

| 翌年度繰越額 | | | 不用額 | 予算現額に対する 支出済額の割合 | 支出済額の 構成比 |
|-----------------|-------|-----------------|---------------|---------------------|--------------|
| 繰越明許費 | 事故繰越し | 合計 | | | |
| 0 | 0 | 0 | 2,703,456 | 94.4 | 0.0 |
| 0 | 0 | 0 | 20,569,382 | 78.4 | 0.1 |
| 0 | 0 | 0 | △ 17,865,926 | 16.0 | △ 0.1 |
| 0 | 0 | 0 | 40,971,000 | 89.2 | 0.3 |
| 0 | 0 | 0 | 53,044,168 | 94.0 | 0.8 |
| 0 | 0 | 0 | △ 12,073,168 | △ 4.8 | △ 0.5 |
| 0 | 0 | 0 | 278,834,966 | 46.4 | 0.2 |
| 0 | 0 | 0 | 172,782,240 | 65.5 | 0.3 |
| 0 | 0 | 0 | 106,052,726 | △ 19.1 | △ 0.1 |
| 20,000,000 | 0 | 20,000,000 | 9,009,850 | 92.8 | 0.4 |
| 0 | 0 | 0 | 10,981,807 | 97.3 | 0.4 |
| 20,000,000 | 0 | 20,000,000 | △ 1,971,957 | △ 4.5 | 0.0 |
| 0 | 0 | 0 | 53,018,278 | 75.6 | 0.2 |
| 0 | 0 | 0 | 38,252,782 | 77.7 | 0.1 |
| 0 | 0 | 0 | 14,765,496 | △ 2.1 | 0.1 |
| 2,047,073,337 | 0 | 2,047,073,337 | 148,354,815 | 86.6 | 13.4 |
| 3,117,436,460 | 0 | 3,117,436,460 | 303,321,806 | 80.4 | 13.3 |
| △ 1,070,363,123 | 0 | △ 1,070,363,123 | △ 154,966,991 | 6.2 | 0.1 |
| 0 | 0 | 0 | 175,343,189 | 48.9 | 0.2 |
| 0 | 0 | 0 | 142,625,034 | 44.4 | 0.1 |
| 0 | 0 | 0 | 32,718,155 | 4.5 | 0.1 |
| 0 | 0 | 0 | 1,079,271 | 99.4 | 0.2 |
| 0 | 0 | 0 | 2,067,289 | 98.0 | 0.1 |
| 0 | 0 | 0 | △ 988,018 | 1.4 | 0.1 |
| 78,890,000 | 0 | 78,890,000 | 65,585,432 | 87.0 | 0.9 |
| 644,501,000 | 0 | 644,501,000 | 2,057,786 | 37.1 | 0.4 |
| △ 565,611,000 | 0 | △ 565,611,000 | 63,527,646 | 49.9 | 0.5 |
| 0 | 0 | 0 | 15,140,840 | 4.5 | 0.0 |
| 0 | 0 | 0 | 15,175,704 | 4.2 | 0.0 |
| 0 | 0 | 0 | △ 34,864 | 0.3 | 0.0 |
| 0 | 0 | 0 | 10,542,821 | 99.7 | 3.4 |
| 0 | 0 | 0 | 300,691,295 | 90.6 | 2.7 |
| 0 | 0 | 0 | △ 290,148,474 | 9.1 | 0.7 |
| 0 | 0 | 0 | 4,381,094 | 99.0 | 0.4 |
| 0 | 0 | 0 | 3,434,125 | 99.3 | 0.5 |
| 0 | 0 | 0 | 946,969 | △ 0.3 | △ 0.1 |
| 0 | 0 | 0 | 45,235,777 | 97.4 | 1.6 |
| 0 | 0 | 0 | 9,079,128 | 96.7 | 0.3 |
| 0 | 0 | 0 | 36,156,649 | 0.7 | 1.3 |
| 0 | 0 | 0 | 38,922,455 | 88.7 | 0.3 |
| 0 | 0 | 0 | 58,832,149 | 83.6 | 0.3 |
| 0 | 0 | 0 | △ 19,909,694 | 5.1 | 0.0 |
| 346,567,600 | 0 | 346,567,600 | 33,664,552 | 61.5 | 0.6 |
| 189,619,000 | 0 | 189,619,000 | 1,462,918 | 67.3 | 0.4 |
| 156,948,600 | 0 | 156,948,600 | 32,201,634 | △ 5.8 | 0.2 |
| 7,600,000 | 0 | 7,600,000 | 122,692,655 | 92.7 | 1.6 |
| 408,786,150 | 0 | 408,786,150 | 54,631,551 | 85.5 | 2.6 |
| △ 401,186,150 | 0 | △ 401,186,150 | 68,061,104 | 7.2 | △ 1.0 |
| 0 | 0 | 0 | 6,266,041 | 96.2 | 0.2 |
| 0 | 0 | 0 | 2,916,698 | 97.9 | 0.1 |
| 0 | 0 | 0 | 3,349,343 | △ 1.7 | 0.1 |
| 50,000,000 | 0 | 50,000,000 | 5,730,737 | 89.2 | 0.4 |
| 0 | 0 | 0 | 3,346,112 | 99.0 | 0.3 |
| 50,000,000 | 0 | 50,000,000 | 2,384,625 | △ 9.8 | 0.1 |
| 0 | 0 | 0 | 63,194,256 | 99.9 | 75.8 |
| 0 | 0 | 0 | 46,924,531 | 99.9 | 77.3 |
| 0 | 0 | 0 | 16,269,725 | 0.0 | △ 1.5 |
| 2,550,130,937 | 0 | 2,550,130,937 | 1,120,671,485 | 96.6 | 100.0 |
| 4,360,342,610 | 0 | 4,360,342,610 | 1,242,196,505 | 95.0 | 100.0 |
| △ 1,810,211,673 | 0 | △ 1,810,211,673 | △ 121,525,020 | 1.6 | — |

別表 5

平成 27 年 度 県 税

| 科 目 | 区 分 | 調 定 額 | | 収 入 済 額 | | 不 納 欠 損 額 | | |
|---------------|----------------|-----------------|----------------|-----------------|----------------|-------------|-------------|--------|
| | | | 増減率 | | 増減率 | | 増減率 | |
| 県 民 税 | 個 人 | 現 | 34,304,453,057 | 3.3 | 33,708,369,349 | 3.5 | 4,356 | △ 91.8 |
| | | 繰 | 1,699,167,273 | △ 10.9 | 660,146,390 | △ 5.5 | 114,041,690 | △ 29.4 |
| | | 計 | 36,003,620,330 | 2.6 | 34,368,515,739 | 3.3 | 114,046,046 | △ 29.4 |
| | 法 人 | 現 | 5,038,647,400 | △ 8.9 | 5,039,743,218 | △ 9.1 | 20,202 | △ 98.9 |
| | | 繰 | 34,529,924 | △ 18.9 | 11,101,688 | △ 7.7 | 10,113,799 | △ 20.4 |
| | | 計 | 5,073,177,324 | △ 8.9 | 5,050,844,906 | △ 9.1 | 10,134,001 | △ 30.2 |
| | 利子割 | 現 | 382,953,609 | △ 13.7 | 382,953,609 | △ 13.7 | 0 | - |
| | 小 計 | 現 | 39,726,054,066 | 1.4 | 39,131,066,176 | 1.5 | 24,558 | △ 98.7 |
| | | 繰 | 1,733,697,197 | △ 11.1 | 671,248,078 | △ 5.5 | 124,155,489 | △ 28.7 |
| | | 計 | 41,459,751,263 | 0.8 | 39,802,314,254 | 1.4 | 124,180,047 | △ 29.5 |
| 事 業 税 | 個 人 | 現 | 1,380,033,600 | 8.2 | 1,356,581,457 | 7.3 | 0 | - |
| | | 繰 | 22,197,319 | △ 1.1 | 11,680,309 | 10.4 | 796,597 | △ 38.4 |
| | | 計 | 1,402,230,919 | 8.0 | 1,368,261,766 | 7.3 | 796,597 | △ 38.4 |
| | 法 人 | 現 | 20,146,010,273 | 20.0 | 20,212,078,169 | 19.7 | 0 | 皆減 |
| | | 繰 | 40,102,355 | △ 38.0 | 5,102,468 | △ 58.6 | 26,325,198 | △ 33.0 |
| | 計 | 20,186,112,628 | 19.8 | 20,217,180,637 | 19.6 | 26,325,198 | △ 41.1 | |
| | 小 計 | 現 | 21,526,043,873 | 19.1 | 21,568,659,626 | 18.8 | 0 | 皆減 |
| 繰 | | 62,299,674 | △ 28.5 | 16,782,777 | △ 26.7 | 27,121,795 | △ 33.1 | |
| 計 | 21,588,343,547 | 18.9 | 21,585,442,403 | 18.8 | 27,121,795 | △ 41.0 | | |
| 地 消 費 方 税 | 譲渡割 | 現 | 22,517,804,626 | 72.1 | 22,517,804,626 | 72.1 | 0 | - |
| | 貨物割 | 現 | 3,159,817,644 | △ 17.5 | 3,159,817,644 | △ 17.5 | 0 | - |
| | 小 計 | 計 | 25,677,622,270 | 51.8 | 25,677,622,270 | 51.8 | 0 | - |
| 不 動 産 取 得 税 | 現 | 3,609,682,700 | △ 9.0 | 3,558,091,934 | △ 9.2 | 0 | - | |
| | 繰 | 79,476,050 | △ 32.6 | 41,685,985 | △ 22.4 | 3,410,670 | △ 62.5 | |
| | 計 | 3,689,158,750 | △ 9.7 | 3,599,777,919 | △ 9.4 | 3,410,670 | △ 62.5 | |
| 県 た ば こ 税 | 現 | 1,813,973,571 | 2.6 | 1,813,973,571 | 2.6 | 0 | - | |
| | 繰 | 0 | - | 0 | - | 0 | - | |
| | 計 | 1,813,973,571 | 2.6 | 1,813,973,571 | 2.6 | 0 | - | |
| ゴ ル フ 場 利 用 税 | 現 | 769,733,880 | 1.7 | 769,733,880 | 1.7 | 0 | - | |
| | 繰 | 0 | - | 0 | - | 0 | - | |
| | 計 | 769,733,880 | 1.7 | 769,733,880 | 1.7 | 0 | - | |
| 自 動 車 取 得 税 | 現 | 863,505,500 | 89.4 | 863,505,500 | 89.4 | 0 | - | |
| | 繰 | 0 | 皆減 | 0 | 皆減 | 0 | - | |
| | 計 | 863,505,500 | 89.4 | 863,505,500 | 89.4 | 0 | - | |
| 軽 油 引 取 税 | 現 | 7,137,051,296 | 1.5 | 7,126,243,495 | 1.7 | 0 | - | |
| | 繰 | 36,537,394 | 178.1 | 730,620 | △ 37.7 | 1,446,651 | 皆増 | |
| | 計 | 7,173,588,690 | 1.9 | 7,126,974,115 | 1.7 | 1,446,651 | 皆増 | |
| 自 動 車 税 | 現 | 13,245,736,400 | 1.7 | 13,184,593,801 | 1.9 | 135,000 | △ 29.7 | |
| | 繰 | 238,718,761 | △ 19.6 | 77,680,020 | △ 16.9 | 22,099,438 | △ 41.4 | |
| | 計 | 13,484,455,161 | 1.3 | 13,262,273,821 | 1.7 | 22,234,438 | △ 41.3 | |
| 鉦 区 税 | 現 | 7,370,700 | 2.9 | 7,301,700 | 4.5 | 0 | - | |
| | 繰 | 930,900 | △ 18.8 | 183,700 | △ 27.9 | 151,600 | 15.9 | |
| | 計 | 8,301,600 | △ 0.1 | 7,485,400 | 3.3 | 151,600 | 15.9 | |
| 狩 猟 税 | 現 | 2,227,400 | △ 38.7 | 2,227,400 | △ 38.7 | 0 | - | |
| 石 油 価 格 調 整 税 | 現 | 1,013,857,600 | 2.5 | 1,013,857,600 | 2.5 | 0 | - | |
| | 繰 | 0 | - | 0 | - | 0 | - | |
| | 計 | 1,013,857,600 | 2.5 | 1,013,857,600 | 2.5 | 0 | - | |
| 産 業 廃 棄 物 税 | 現 | 37,980,468 | △ 21.5 | 37,980,468 | △ 21.5 | 0 | - | |
| | 繰 | 0 | - | 0 | - | 0 | - | |
| | 計 | 37,980,468 | △ 21.5 | 37,980,468 | △ 21.5 | 0 | - | |
| 旧 法 に よ る 税 | 現 | 0 | - | 0 | - | 0 | - | |
| | 繰 | 575,001 | △ 35.8 | 80,000 | △ 75.0 | 0 | - | |
| | 計 | 575,001 | △ 35.8 | 80,000 | △ 75.0 | 0 | - | |
| 県 税 計 | 現 | 115,430,839,724 | 12.9 | 114,754,857,421 | 13.0 | 159,558 | △ 97.9 | |
| | 繰 | 2,152,234,977 | △ 12.8 | 808,391,180 | △ 8.4 | 178,385,643 | △ 31.8 | |
| | 計 | 117,583,074,701 | 12.3 | 115,563,248,601 | 12.9 | 178,545,201 | △ 33.7 | |

決 算 額 調

(単位：円、%)

| 収入未済額 | 対前年度増減額 | | 収入未済額の内 徴収猶予中の額 | | 収 納 率 | |
|---------------|---------------|--------|--------------------|--------|--------|--------|
| | 対前年度増減額 | 増減率 | 徴収猶予中の額 | 増減率 | 平成27年度 | 平成26年度 |
| 596,079,352 | △ 39,897,572 | △ 6.3 | 0 | - | 98.3 | 98.1 |
| 924,979,193 | △ 123,278,152 | △ 11.8 | 0 | - | 38.9 | 36.6 |
| 1,521,058,545 | △ 163,175,724 | △ 9.7 | 0 | - | 95.5 | 94.7 |
| 15,892,480 | △ 777,325 | △ 4.7 | 0 | - | 100.0 | 100.3 |
| 13,319,437 | △ 4,561,786 | △ 25.5 | 0 | - | 32.2 | 28.2 |
| 29,211,917 | △ 5,339,111 | △ 15.5 | 0 | - | 99.6 | 99.8 |
| 0 | 0 | - | 0 | - | 100.0 | 100.0 |
| 611,971,832 | △ 40,674,897 | △ 6.2 | 0 | - | 98.5 | 98.4 |
| 938,298,630 | △ 127,839,938 | △ 12.0 | 0 | - | 38.7 | 36.4 |
| 1,550,270,462 | △ 168,514,835 | △ 9.8 | 0 | - | 96.0 | 95.5 |
| 23,879,943 | 10,698,645 | 81.2 | 0 | - | 98.3 | 99.1 |
| 9,720,413 | △ 856,314 | △ 8.1 | 0 | - | 52.6 | 47.1 |
| 33,600,356 | 9,842,331 | 41.4 | 0 | - | 97.6 | 98.2 |
| 27,770,834 | 24,315,629 | 703.7 | 0 | - | 100.3 | 100.6 |
| 8,685,741 | △ 4,350,828 | △ 33.4 | 0 | - | 12.7 | 19.1 |
| 36,456,575 | 19,964,801 | 121.1 | 0 | - | 100.2 | 100.3 |
| 51,650,777 | 35,014,274 | 210.5 | 0 | - | 100.2 | 100.5 |
| 18,406,154 | △ 5,207,142 | △ 22.1 | 0 | - | 26.9 | 26.3 |
| 70,056,931 | 29,807,132 | 74.1 | 0 | - | 100.0 | 100.1 |
| 0 | 0 | - | 0 | - | 100.0 | 100.0 |
| 0 | 0 | - | 0 | - | 100.0 | 100.0 |
| 0 | 0 | - | 0 | - | 100.0 | 100.0 |
| 53,852,216 | 3,149,092 | 6.2 | 28,434,400 | 29.5 | 98.6 | 98.8 |
| 34,437,145 | △ 20,763,354 | △ 37.6 | 0 | - | 52.5 | 45.5 |
| 88,289,361 | △ 17,614,262 | △ 16.6 | 28,434,400 | 29.5 | 97.6 | 97.3 |
| 0 | 0 | - | 0 | - | 100.0 | 100.0 |
| 0 | 0 | - | 0 | - | - | - |
| 0 | 0 | - | 0 | - | 100.0 | 100.0 |
| 0 | 0 | - | 0 | - | 100.0 | 100.0 |
| 0 | 0 | - | 0 | - | 100.0 | 100.0 |
| 0 | 0 | - | 0 | - | 100.0 | 100.0 |
| 0 | 0 | - | 0 | - | 100.0 | 100.0 |
| 0 | 0 | - | 0 | - | 100.0 | 100.0 |
| 0 | 0 | - | 0 | - | 100.0 | 100.0 |
| 11,020,402 | △ 13,554,546 | △ 55.2 | 0 | - | 99.8 | 99.7 |
| 34,360,123 | 22,397,677 | 187.2 | 0 | - | 2.0 | 8.9 |
| 45,380,525 | 8,843,131 | 24.2 | 0 | - | 99.4 | 99.5 |
| 61,651,602 | △ 13,405,464 | △ 17.9 | 27,828,761 | △ 20.0 | 99.5 | 99.4 |
| 138,968,524 | △ 26,653,515 | △ 16.1 | 0 | - | 32.5 | 31.5 |
| 200,620,126 | △ 40,058,979 | △ 16.6 | 27,828,761 | △ 20.0 | 98.4 | 97.9 |
| 69,000 | △ 100,500 | △ 59.3 | 0 | - | 99.1 | 97.6 |
| 595,600 | △ 165,800 | △ 21.8 | 0 | - | 19.7 | 22.2 |
| 664,600 | △ 266,300 | △ 28.6 | 0 | - | 90.2 | 87.2 |
| 0 | 0 | - | 0 | - | 100.0 | 100.0 |
| 0 | 0 | - | 0 | - | 100.0 | 100.0 |
| 0 | 0 | - | 0 | - | - | - |
| 0 | 0 | - | 0 | - | 100.0 | 100.0 |
| 0 | 0 | - | 0 | - | 100.0 | 100.0 |
| 0 | 0 | - | 0 | - | - | - |
| 0 | 0 | - | 0 | - | 100.0 | 100.0 |
| 0 | 0 | - | 0 | - | - | - |
| 495,001 | △ 80,000 | △ 13.9 | 0 | - | 13.9 | 35.8 |
| 495,001 | △ 80,000 | △ 13.9 | 0 | - | 13.9 | 35.8 |
| 790,215,829 | △ 29,572,041 | △ 3.6 | 56,263,161 | △ 0.8 | 99.4 | 99.3 |
| 1,165,561,177 | △ 158,312,072 | △ 12.0 | 0 | - | 37.6 | 35.7 |
| 1,955,777,006 | △ 187,884,113 | △ 8.8 | 56,263,161 | △ 0.8 | 98.3 | 97.8 |

平成 27 年度 一般会計収入未済額調

(単位:円)

| 款 | 項 | 目 | 節 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | | |
|------------|---------------|-----------------|-------------------|-----------------|-----------------|---------------|---------------|------------|-------------|
| 県 | 税 | | | 117,583,074,701 | 115,563,248,601 | 178,545,201 | 1,955,777,006 | | |
| 分担金及び負担金 | 負 | 担 | 金 | 民生費負担金 | 児童福祉施設負担金 | 45,373,442 | 9,133,290 | 4,777,390 | 31,462,762 |
| | | | | 知的障害者援護施設負担金 | 659,800 | 0 | 0 | 659,800 | |
| | | | | 心身障害者扶養共済事業費負担金 | 23,758,420 | 5,693,790 | 0 | 18,064,630 | |
| | | | | 未熟児養育医療費負担金 | 4,918,439 | 65,516 | 0 | 4,852,923 | |
| | | | | 小計 | 74,710,101 | 14,892,596 | 4,777,390 | 55,040,115 | |
| 使用料及び手数料 | 使 | 用 | 料 | 総務使用料 | 建物使用料 | 15,434,892 | 15,381,628 | 0 | 53,264 |
| | | | | 民生使用料 | 建物使用料 | 5,573,687 | 4,313,837 | 0 | 1,259,850 |
| | | | | 県立厚生園使用料 | 1,128,238 | 0 | 0 | 1,128,238 | |
| | | | | 身体障害者福祉施設使用料 | 307,088 | 0 | 0 | 307,088 | |
| | | | | 知的障害者援護施設使用料 | 1,349,400 | 0 | 0 | 1,349,400 | |
| | | | | 商工労働使用料 | 賃貸工場施設使用料 | 290,807,674 | 257,575,494 | 1,373,180 | 31,859,000 |
| | | | | 土木使用料 | 建物使用料 | 8,864,637 | 8,523,107 | 0 | 341,530 |
| | | | | | 港湾施設使用料 | 97,616,579 | 96,430,810 | 71,437 | 1,114,332 |
| | | | | | 県営住宅使用料 | 5,672,901,654 | 4,960,368,778 | 0 | 712,532,876 |
| | | | | | 空港使用料 | 461,612,451 | 455,045,106 | 0 | 6,567,345 |
| | | | | | 道路占用料 | 134,736,184 | 134,718,372 | 0 | 17,812 |
| 県営住宅駐車場使用料 | 334,440,777 | 297,865,615 | 0 | 36,575,162 | | | | | |
| 小計 | 7,024,773,261 | 6,230,222,747 | 1,444,617 | 793,105,897 | | | | | |
| 財産収入 | 財産運用収入 | 財産貸付収入 | 土地貸付料 | 1,143,206,265 | 1,084,576,074 | 3,708,991 | 54,921,200 | | |
| | | | 建物貸付料 | 173,986,353 | 172,857,252 | 0 | 1,129,101 | | |
| | 財産売却収入 | 不動産売却収入 | 土地売却代 | 1,267,378,619 | 1,263,668,073 | 0 | 3,710,546 | | |
| | | | 物品売却収入 | 家畜売却代 | 5,037,045 | 3,625,045 | 230,000 | 1,182,000 | |
| 小計 | 2,589,608,282 | 2,524,726,444 | 3,938,991 | 60,942,847 | | | | | |
| 諸収入 | 延滞金、加算金及び過料 | 加算金 | 加算金 | 46,355,600 | 15,018,738 | 8,445,812 | 22,892,708 | | |
| | | 過料 | 放置駐車車両違反金 | 141,456,000 | 126,209,000 | 3,181,000 | 12,066,000 | | |
| | 貸付金元利収入 | 民生貸付金元利収入 | 福祉資金貸付金元利収入 | 42,700 | 0 | 0 | 42,700 | | |
| | | | 高齢者居室整備資金貸付金元利収入 | 17,999,200 | 0 | 0 | 17,999,200 | | |
| | | | 婦人更生資金貸付金元金収入 | 4,472,671 | 0 | 0 | 4,472,671 | | |
| | | | 婦人更生資金貸付金利子収入 | 386,585 | 0 | 0 | 386,585 | | |
| | | | 介護福祉士等修学資金貸付金元利収入 | 2,904,414 | 842,271 | 0 | 2,062,143 | | |
| | 衛生貸付金元利収入 | 看護師等修学資金貸付金元金収入 | 18,778,982 | 8,545,250 | 0 | 10,233,732 | | | |
| | 雑収入 | 違約金及び延納利息 | 違約金 | 438,662,832 | 214,682,320 | 0 | 223,980,512 | | |
| | | | 延納利息 | 51,965,967 | 9,801,648 | 1,269,192 | 40,895,127 | | |
| | | | 雑収入 | 3,374,925,623 | 3,030,649,298 | 27,787,407 | 316,488,918 | | |
| 小計 | 4,097,950,574 | 3,405,748,525 | 40,683,411 | 651,520,296 | | | | | |
| 合計 | | | | 131,370,116,919 | 127,738,838,913 | 229,389,610 | 3,516,386,161 | | |

※調定額から収入済額と不納欠損額を差し引いた額と収入未済額の差額は過誤納金である。

平成27年度 一般会計収入未済額対前年度比較表

(単位:円、%)

| 款 | 項 | 目 | 節 | 収入未済額 | | | | |
|----------|-------------|-------------|-------------------|-----------------|---------------|---------------|---------------|-------------|
| | | | | 平成27年度 | 構成比 | 平成26年度 | 増減額 | 増減率 |
| 県 | 税 | | | 1,955,777,006 | 55.6 | 2,143,661,119 | △ 187,884,113 | △ 8.8 |
| 分担金及び負担金 | 負担金 | 民生費負担金 | 児童福祉施設負担金 | 31,462,762 | 0.9 | 32,153,520 | △ 690,758 | △ 2.1 |
| | | | 知的障害者援護施設負担金 | 659,800 | 0.0 | 659,800 | 0 | 0.0 |
| | | | 心身障害者扶養共済事業費負担金 | 18,064,630 | 0.5 | 19,010,570 | △ 945,940 | △ 5.0 |
| | | | 衛生費負担金 | 4,852,923 | 0.1 | 4,918,439 | △ 65,516 | △ 1.3 |
| | | 小計 | 計 | 55,040,115 | 1.6 | 56,742,329 | △ 1,702,214 | △ 3.0 |
| 使用料及び手数料 | 使用料 | 総務使用料 | 建物使用料 | 53,264 | 0.0 | 0 | 53,264 | 皆増 |
| | | | 民生使用料 | 建物使用料 | 1,259,850 | 0.0 | 1,259,850 | 0 |
| | | 民生使用料 | 県立厚生園使用料 | 1,128,238 | 0.0 | 1,128,238 | 0 | 0.0 |
| | | | 身体障害者福祉施設使用料 | 307,088 | 0.0 | 307,088 | 0 | 0.0 |
| | | | 知的障害者援護施設使用料 | 1,349,400 | 0.0 | 1,349,400 | 0 | 0.0 |
| | | | 商工労働使用料 | 賃貸工場施設使用料 | 31,859,000 | 0.9 | 33,382,180 | △ 1,523,180 |
| | | 土木使用料 | 建物使用料 | 341,530 | 0.0 | 341,530 | 0 | 0.0 |
| | | | 港湾施設使用料 | 1,114,332 | 0.0 | 1,381,571 | △ 267,239 | △ 19.3 |
| | | | 県営住宅使用料 | 712,532,876 | 20.3 | 708,945,282 | 3,587,594 | 0.5 |
| | | | 空港使用料 | 6,567,345 | 0.2 | 8,327,442 | △ 1,760,097 | △ 21.1 |
| | | | 道路占用料 | 17,812 | 0.0 | 0 | 17,812 | 皆増 |
| | | | 県営住宅駐車場使用料 | 36,575,162 | 1.0 | 36,025,965 | 549,197 | 1.5 |
| | 教育使用料 | 県立芸大授業料 | 0 | 0.0 | 2,143,200 | △ 2,143,200 | 皆減 | |
| 手数料 | 教育手数料 | 県立芸大入学料 | 0 | 0.0 | 512,000 | △ 512,000 | 皆減 | |
| 小計 | 計 | 793,105,897 | 22.6 | 795,103,746 | △ 1,997,849 | △ 0.3 | | |
| 財産収入 | 財産運用収入 | 財産貸付収入 | 土地貸付料 | 54,921,200 | 1.6 | 72,432,787 | △ 17,511,587 | △ 24.2 |
| | | | 建物貸付料 | 1,129,101 | 0.0 | 1,154,101 | △ 25,000 | △ 2.2 |
| | 財産売却収入 | 不動産売却収入 | 土地売却代 | 3,710,546 | 0.1 | 3,710,546 | 0 | 0.0 |
| | | | 物品売却収入 | 1,182,000 | 0.0 | 1,412,000 | △ 230,000 | △ 16.3 |
| | 小計 | 計 | 60,942,847 | 1.7 | 78,709,434 | △ 17,766,587 | △ 22.6 | |
| 諸収入 | 延滞金、加算金及び過料 | 加算金 | 加算金 | 22,892,708 | 0.7 | 23,889,166 | △ 996,458 | △ 4.2 |
| | | | 過料 | 放置駐車車両違反金 | 12,066,000 | 0.3 | 13,252,000 | △ 1,186,000 |
| | 貸付金元利収入 | 民生貸付金元利収入 | 福祉資金貸付金元利収入 | 42,700 | 0.0 | 42,700 | 0 | 0.0 |
| | | | 高齢者居室整備資金貸付金元利収入 | 17,999,200 | 0.5 | 17,999,200 | 0 | 0.0 |
| | | | 婦人更生資金貸付金元金収入 | 4,472,671 | 0.1 | 4,472,671 | 0 | 0.0 |
| | | | 婦人更生資金貸付金利息収入 | 386,585 | 0.0 | 386,585 | 0 | 0.0 |
| | | | 介護福祉士等修学資金貸付金元利収入 | 2,062,143 | 0.1 | 1,828,143 | 234,000 | 12.8 |
| | | | 衛生貸付金元利収入 | 看護師等修学資金貸付金元金収入 | 10,233,732 | 0.3 | 10,471,732 | △ 238,000 |
| | 雑収入 | 違約金及び延納利息 | 違約金 | 223,980,512 | 6.4 | 222,932,976 | 1,047,536 | 0.5 |
| | | | 延納利息 | 40,895,127 | 1.2 | 34,151,611 | 6,743,516 | 19.7 |
| | | | 雑収入 | 316,488,918 | 9.0 | 355,732,063 | △ 39,243,145 | △ 11.0 |
| | 小計 | 計 | 651,520,296 | 18.5 | 685,158,847 | △ 33,638,551 | △ 4.9 | |
| | 合計 | 計 | 3,516,386,161 | 100.0 | 3,759,375,475 | △ 242,989,314 | △ 6.5 | |

別表 8

平成 27 年 度 不 納 欠 損 額 調

(単位：円)

| 区分 | 款 | 項 | 目 | 節 | 金 額 | 時 効 完 成 に よるもの | 滞納処分停止後 3年経過によるもの | 滞納処分停止後 即時消滅によるもの | 権利放棄等によるもの | 地方自治法 施行 令第171条の7に よるもの |
|---------|-----------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------|-------------------|----------------------|----------------------|------------|-------------------------------|
| 一 般 | 県 | 県 民 税 | 個 人 県 民 税 | 現 年 課 税 分 | 4,356 | 0 | 0 | 4,356 | 0 | 0 |
| | | | 滞 納 繰 越 分 | 114,041,690 | 53,251,896 | 29,509,273 | 31,280,521 | 0 | 0 | |
| | | 法 人 県 民 税 | 現 年 課 税 分 | 20,202 | 0 | 0 | 20,202 | 0 | 0 | |
| | | | 滞 納 繰 越 分 | 10,113,799 | 238,281 | 246,299 | 9,629,219 | 0 | 0 | |
| | | 事 業 税 | 個 人 事 業 税 | 現 年 課 税 分 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| | | | 滞 納 繰 越 分 | 796,597 | 268,300 | 227,110 | 301,187 | 0 | 0 | |
| | | 法 人 事 業 税 | 現 年 課 税 分 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| | | | 滞 納 繰 越 分 | 26,325,198 | 0 | 618,600 | 25,706,598 | 0 | 0 | |
| | | 不 動 産 取 得 税 | 不 動 産 取 得 税 | 現 年 課 税 分 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| | | 滞 納 繰 越 分 | 3,410,670 | 732,277 | 686,362 | 1,992,031 | 0 | 0 | | |
| | | 軽 油 引 取 税 | 軽 油 引 取 税 | 現 年 課 税 分 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| | | 滞 納 繰 越 分 | 1,446,651 | 0 | 0 | 1,446,651 | 0 | 0 | | |
| | | 自 動 車 税 | 自 動 車 税 | 現 年 課 税 分 | 135,000 | 0 | 0 | 135,000 | 0 | |
| | | 滞 納 繰 越 分 | 22,099,438 | 5,535,703 | 9,644,231 | 6,919,504 | 0 | 0 | | |
| | | 鉦 区 税 | 鉦 区 税 | 現 年 課 税 分 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| | | 滞 納 繰 越 分 | 151,600 | 0 | 73,300 | 78,300 | 0 | 0 | | |
| | | 小 計 | | | | | 178,545,201 | 60,026,457 | 41,005,175 | 77,513,569 |
| 会 | 分 担 金 及 び 負 担 金 | 負 担 金 | 民 生 費 負 担 金 | 児 童 福 祉 施 設 負 担 金 | 4,777,390 | 4,777,390 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 使 用 料 及 び 手 数 料 | 使 用 料 | 商 工 労 働 使 用 料 | 賃 貸 工 場 施 設 使 用 料 | 1,373,180 | 0 | 0 | 0 | 1,373,180 | 0 |
| | | | 土 木 使 用 料 | 港 湾 施 設 使 用 料 | 71,437 | 71,437 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 小 計 | | | | | 1,444,617 | 71,437 | 0 | 0 | 1,373,180 | 0 |
| 計 | 財 産 収 入 | 財 産 運 用 収 入 | 財 産 貸 付 収 入 | 土 地 貸 付 料 | 3,708,991 | 3,708,991 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | | 財 産 売 払 収 入 | 物 品 売 払 収 入 | 家 畜 売 払 代 | 230,000 | 230,000 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 小 計 | | | | | 3,938,991 | 3,938,991 | 0 | 0 | 0 |
| | 諸 収 入 | 延滞金、加算金及び過料 | 加 算 金 | 加 算 金 | 8,445,812 | 0 | 0 | 8,445,812 | 0 | 0 |
| 過 料 | | | 放 置 駐 車 車 両 違 反 金 | 3,181,000 | 3,181,000 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 雑 入 | | 違 約 金 及 び 延 納 利 息 | 延 納 利 息 | 1,269,192 | 1,269,192 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| | | 雑 入 | 雑 入 | 27,787,407 | 27,787,407 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 小 計 | | | | | 40,683,411 | 32,237,599 | 0 | 8,445,812 | 0 | 0 |
| 合 計 | | | | | 229,389,610 | 101,051,874 | 41,005,175 | 85,959,381 | 1,373,180 | 0 |
| 会 特 計 別 | 合 計 | | | | 2,952,506 | 2,952,506 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 総 合 計 | | | | | 232,342,116 | 104,004,380 | 41,005,175 | 85,959,381 | 1,373,180 | 0 |

別表 9

平成27年度 繰越の状況(要因別)

一般会計

(単位：千円、%)

| 区 分 | 平成27年度 | | 平成26年度 | | 前年度比較 | |
|------------------|--------------|--------|--------------|--------|---------------|----------|
| | 繰越額 | 構成比 | 繰越額 | 構成比 | 増減額 | 増減率 |
| 用地取得難 | 12,546,400 | 14.3 | 15,186,731 | 15.4 | △ 2,640,331 | △ 17.4 |
| 関係機関との調整の遅れ | 17,208,587 | 19.6 | 14,385,971 | 14.6 | 2,822,616 | 19.6 |
| 計画変更 | 16,294,320 | 18.5 | 19,033,898 | 19.3 | △ 2,739,578 | △ 14.4 |
| 権利関係 | 507,160 | 0.6 | 589,017 | 0.6 | △ 81,857 | △ 13.9 |
| 他事業との調整の遅れ | 1,381,343 | 1.6 | 1,953,367 | 2.0 | △ 572,024 | △ 29.3 |
| 計画策定の遅れ | 2,754,660 | 3.1 | 3,797,938 | 3.8 | △ 1,043,278 | △ 27.5 |
| 自然条件 | 1,229,159 | 1.4 | 4,026,955 | 4.0 | △ 2,797,796 | △ 69.5 |
| 設計調整の遅れ | 13,536,046 | 15.4 | 11,266,847 | 11.4 | 2,269,199 | 20.1 |
| 国の経済対策関連事業 | 2,585,320 | 2.9 | 4,748,778 | 4.8 | △ 2,163,458 | △ 45.6 |
| その他 | 19,883,140 | 22.6 | 23,790,795 | 24.1 | △ 3,907,655 | △ 16.4 |
| 合計 | 87,926,135 | 100.0 | 98,780,297 | 100.0 | △ 10,854,162 | △ 11.0 |
| (うち沖縄振興特別推進交付金分) | (18,220,047) | (20.7) | (20,935,867) | (21.2) | (△ 2,715,820) | (△ 13.0) |

特別会計

(単位：千円、%)

| 区 分 | 平成27年度 | | 平成26年度 | | 前年度比較 | |
|------------------|-----------|--------|-------------|--------|-------------|----------|
| | 繰越額 | 構成比 | 繰越額 | 構成比 | 増減額 | 増減率 |
| 用地取得難 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| 関係機関との調整の遅れ | 10,926 | 0.4 | 644,501 | 14.8 | △ 633,575 | △ 98.3 |
| 計画変更 | 2,122,637 | 83.2 | 1,489,532 | 34.2 | 633,105 | 42.5 |
| 権利関係 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| 他事業との調整の遅れ | 0 | 0.0 | 1,886,421 | 43.2 | △ 1,886,421 | △ 100.0 |
| 計画策定の遅れ | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| 自然条件 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| 設計調整の遅れ | 396,568 | 15.6 | 339,889 | 7.8 | 56,679 | 16.7 |
| 国の経済対策関連事業 | 20,000 | 0.8 | 0 | 0.0 | 20,000 | 0.0 |
| その他 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| 合計 | 2,550,131 | 100.0 | 4,360,343 | 100.0 | △ 1,810,212 | △ 41.5 |
| (うち沖縄振興特別推進交付金分) | (346,568) | (13.6) | (1,045,108) | (24.0) | (△ 698,540) | (△ 66.8) |

合計

(単位：千円、%)

| 区 分 | 平成27年度 | | 平成26年度 | | 前年度比較 | |
|------------------|--------------|--------|--------------|--------|---------------|----------|
| | 繰越額 | 構成比 | 繰越額 | 構成比 | 増減額 | 増減率 |
| 用地取得難 | 12,546,400 | 13.9 | 15,186,731 | 14.7 | △ 2,640,331 | △ 17.4 |
| 関係機関との調整の遅れ | 17,219,513 | 19.0 | 15,030,472 | 14.6 | 2,189,041 | 14.6 |
| 計画変更 | 18,416,957 | 20.4 | 20,523,430 | 19.9 | △ 2,106,473 | △ 10.3 |
| 権利関係 | 507,160 | 0.5 | 589,017 | 0.5 | △ 81,857 | △ 13.9 |
| 他事業との調整の遅れ | 1,381,343 | 1.5 | 3,839,788 | 3.7 | △ 2,458,445 | △ 64.0 |
| 計画策定の遅れ | 2,754,660 | 3.0 | 3,797,938 | 3.7 | △ 1,043,278 | △ 27.5 |
| 自然条件 | 1,229,159 | 1.4 | 4,026,955 | 3.9 | △ 2,797,796 | △ 69.5 |
| 設計調整の遅れ | 13,932,614 | 15.4 | 11,606,736 | 11.3 | 2,325,878 | 20.0 |
| 国の経済対策関連事業 | 2,605,320 | 2.9 | 4,748,778 | 4.6 | △ 2,143,458 | △ 45.1 |
| その他 | 19,883,140 | 22.0 | 23,790,795 | 23.1 | △ 3,907,655 | △ 16.4 |
| 合計 | 90,476,266 | 100.0 | 103,140,640 | 100.0 | △ 12,664,374 | △ 12.3 |
| (うち沖縄振興特別推進交付金分) | (18,566,615) | (20.5) | (21,980,975) | (21.3) | (△ 3,414,360) | (△ 15.5) |

平成27年度沖縄県基金運用状況審査意見書

第1 審査の概要

地方自治法第241条第5項の規定により、平成28年8月1日付け総財第263号をもって審査に付された平成27年度の沖縄県物品調達基金、沖縄県土地開発基金、沖縄県市町村振興資金貸付基金、沖縄県交通方法変更記念特別事業貸付基金及び沖縄県美術品等取得基金の運用状況について審査を実施した。

審査をするに当たっては、基金の運用状況を示す書類について計数は正確であるか、運用は所定の手続に従ってなされているか、基金は設置目的に沿って適正かつ効率的に運用されているか等の諸点に主眼をおき、関係諸帳簿、証拠書類等の照合を行い、必要に応じ資料の提出を求め関係当局の説明を聴取して審査を実施した。

第2 審査の結果及び意見

審査の結果、各基金の計数は正確であり、運用はそれぞれの基金設置の目的に沿って正規の手続に従い処理され、おおむね所期の目的を達成していると認められた。

第3 運用の概要

1 沖縄県物品調達基金

沖縄県物品調達基金は、物品の集中購買を実施することにより、物品の調達事務を円滑かつ効率的に行うため、沖縄県物品調達基金条例（昭和47年沖縄県条例第70号）に基づき設置されたもので、基金の額は2,000万円となっている。

運用状況は次のとおりである。

(1) 運用状況（平成28年3月31日現在）

（単位：円）

| 資 産 の 部 | | 負 債 及 び 基 金 の 部 | |
|---------|------------|-----------------|------------|
| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
| 現 金 | 70,343,571 | 未 払 金 | 53,924,844 |
| 未 収 金 | 3,581,273 | 基 金 | 20,000,000 |
| 計 | 73,924,844 | 計 | 73,924,844 |

(2) 平成27年度運用収益の状況

(単位：円)

| 科 目 | 金 額 | 備 考 |
|-----------------|-------------|-----|
| 1 物 品 調 達 額 | 288,292,650 | |
| 2 物 品 交 付 額 | 288,292,650 | |
| 3 差 引 収 益 (2-1) | 0 | |

平成27年度の物品調達額は2億8,829万2,650円で、前年度の2億2,829万6,445円に比べ5,999万6,205円(26.3%)増加している。物品交付額は2億8,829万2,650円(備品、印刷物、消耗品、被服)で前年度の2億3,285万8,698円に比べ5,543万3,952円(23.8%)増加している。

2 沖縄県土地開発基金

沖縄県土地開発基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため、沖縄県土地開発基金条例(昭和48年沖縄県条例第27号)に基づき設置されたもので、平成27年度末における基金の額は63億730万6,314円となっている。

運用状況は次のとおりである。

(1) 基金額(平成28年3月31日現在)

(単位：円)

| 前年度末現在高 | 本年度中増減(△)高 | 本年度末現在高 |
|---------------|------------|---------------|
| 6,299,201,209 | 8,105,105 | 6,307,306,314 |

(2) 貸付状況(平成28年3月31日現在)

(単位：円)

| 前年度末貸付残高 | | 本年度中貸付額 | | 本年度中償還額 | | 本年度末貸付残高 | |
|----------|-------------|---------|-----|---------|-----|----------|-------------|
| 件数 | 金 額 | 件数 | 金 額 | 件数 | 金 額 | 件数 | 金 額 |
| 2 | 415,027,000 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2 | 415,027,000 |

(3) 運用状況(平成28年3月31日現在)

(単位：円)

| 基 金 額 | 運 用 状 況 | | | |
|---------------|---------------|------|-----|-------------|
| | 定期預金 | 普通預金 | 債 券 | 貸付残高 |
| 6,307,306,314 | 5,892,279,314 | 0 | 0 | 415,027,000 |

沖縄県土地開発基金は、沖縄県土地開発基金管理規則第3条の規定に基づく公用及び公共用地取得事業に必要な経費の財源に充てるための資金として2件4億1,502万7千円が沖縄県町村土地開発公社に貸し付けられている。

平成27年度の運用収益810万5,105円は一般会計に計上され、沖縄県土地開発基金条例第6条の規定により基金に繰り入れられている。

3 沖縄県市町村振興資金貸付基金

沖縄県市町村振興資金貸付基金は、市町村及び市町村が組織する一部事務組合の振興を推進するため、沖縄県市町村振興資金貸付基金条例（昭和50年沖縄県条例第15号）に基づき設置されたもので、平成27年度末における基金の額は77億7,680万1,864円となっている。

運用状況は次のとおりである。

(1) 基金額（平成28年3月31日現在）

（単位：円）

| 前年度末現在高 | 本年度中増減(△)高 | 本年度末現在高 |
|---------------|------------|---------------|
| 7,769,540,846 | 7,261,018 | 7,776,801,864 |

(2) 運用状況（平成28年3月31日現在）

（単位：円）

| 基金額 | 運用状況 | | | |
|---------------|---------------|-----------|-------------|---------------|
| | 定期預金 | 普通預金 | 債券 | 貸付残高 |
| 7,776,801,864 | 5,132,501,533 | 8,709,018 | 199,638,383 | 2,435,952,930 |

(3) 貸付状況（平成28年3月31日現在）

（単位：円）

| 前年度末貸付残高 | | 本年度中貸付額 | | 本年度中償還額 | | 本年度末貸付残高 | |
|----------|---------------|---------|-------------|-------------|-------------|----------|---------------|
| 件数 | 金額 | 件数 | 金額 | 件数 | 金額 | 件数 | 金額 |
| 366 | 3,111,663,141 | 12 | 133,200,000 | 367 (55) | 808,910,211 | 323 | 2,435,952,930 |

（注）本年度中償還額欄の()書きは、本年度中償還完了件数を示す。

（注）本年度中償還件数には、本年度中貸付のうち償還が発生した件数も含む。

平成27年度は、沖縄県市町村振興資金貸付基金条例第3条第1項第1号の規定による公共施設の整備のため必要な事業の資金として1件500万円、第3条第1項第2号の規定による離島・辺地又は過疎地域の振興に必要な事業資金として4件2,420万円、同条例第3条第2項の規定による知事が特に必要があると認める事業の資金として7件1億400万円の合計12件

1億3,320万円が宮古島市ほか3団体に貸し付けられている。

なお、平成27年度の償還金367件8億891万211円が那覇市ほか30団体から償還されている。

平成27年度の運用収益1,616万5,405円は一般会計に計上され、沖縄県市町村振興資金貸付基金条例第6条の規定により870万9,018円が基金に繰り入れられている。

4 沖縄県交通方法変更記念特別事業貸付基金

沖縄県交通方法変更記念特別事業貸付基金は、沖縄県の交通方法変更を記念して、国が県に交付する交付金を市町村（市町村が組織する一部事務組合を含む。）に貸し付けるため、沖縄県交通方法変更記念特別事業貸付基金条例（昭和54年沖縄県条例第27号）に基づき設置されたもので、基金の額は20億円となっている。

運用状況は次のとおりである。

(1) 基金額（平成28年3月31日現在）

（単位：円）

| 前年度末現在高 | 本年度中増減(△)高 | 本年度末現在高 |
|---------------|------------|---------------|
| 2,000,000,000 | 0 | 2,000,000,000 |

(2) 運用状況（平成28年3月31日現在）

（単位：円）

| 基金額 | 運用状況 | | | |
|---------------|---------------|------|----|-------------|
| | 定期預金 | 普通預金 | 債券 | 貸付残高 |
| 2,000,000,000 | 1,813,070,401 | 0 | 0 | 186,929,599 |

(3) 貸付状況（平成28年3月31日現在）

（単位：円）

| 前年度末貸付残高 | | 本年度中貸付額 | | 本年度中償還額 | | 本年度末貸付残高 | |
|----------|-------------|---------|----|------------|------------|----------|-------------|
| 件数 | 金額 | 件数 | 金額 | 件数 | 金額 | 件数 | 金額 |
| 47 | 244,133,209 | 0 | 0 | 47 (11) | 57,203,610 | 36 | 186,929,599 |

（注）本年度中償還額欄の（ ）書きは、本年度中償還完了件数を示す。

平成27年度は、沖縄県交通方法変更記念特別事業貸付基金の貸付は行われていない。

なお、平成27年度の償還金47件5,720万3,610円が那覇市ほか10団体から償還されている。

平成27年度の運用収益は271万4,752円で、沖縄県交通方法変更記念特別事業貸付基金条例第6条の規定により一般会計に収入されている。

5 沖縄県美術品等取得基金

沖縄県美術品等取得基金は、美術品その他美術資料の取得を円滑かつ効率的に行うため、沖縄県美術品等取得基金条例（平成8年沖縄県条例第8号）に基づき設置されたもので、平成27年度末の基金の額は1億8,752万5,970円となっている。

運用状況は次のとおりである。

(1) 基金額（平成28年3月31日現在）

（単位：円）

| 区 分 | 前年度末現在高 | 本年度中増減(△)高 | 本年度末現在高 |
|------|-------------|-------------|-------------|
| 基金総額 | 187,490,875 | 35,095 | 187,525,970 |
| 内 訳 | 動産（美術品等） | △ 4,190,000 | 110,381,900 |
| | 現金 | 4,225,095 | 77,144,070 |

(2) 運用状況（平成28年3月31日現在）

（単位：円）

| 美術品等取得 | 前年度末現在高 | 平成27年度 | | | 本年度末現在高 |
|--------|-------------|------------|----------------|-------------|-------------|
| | | 取得 | 引 渡 (一般会計へ) | 差引増減(△)額 | |
| 数 量 | 点 415 | 点 10 | 点 29 | 点 △ 19 | 点 396 |
| 金 額 | 114,571,900 | 11,700,000 | 15,890,000 | △ 4,190,000 | 110,381,900 |

平成27年度においては美術品等10点、1,170万円の取得があった。平成27年度の運用収益は3万5,095円となっている。